

14.2
181



0021918002

0021918-002

14. 2八-181

台湾經濟年報

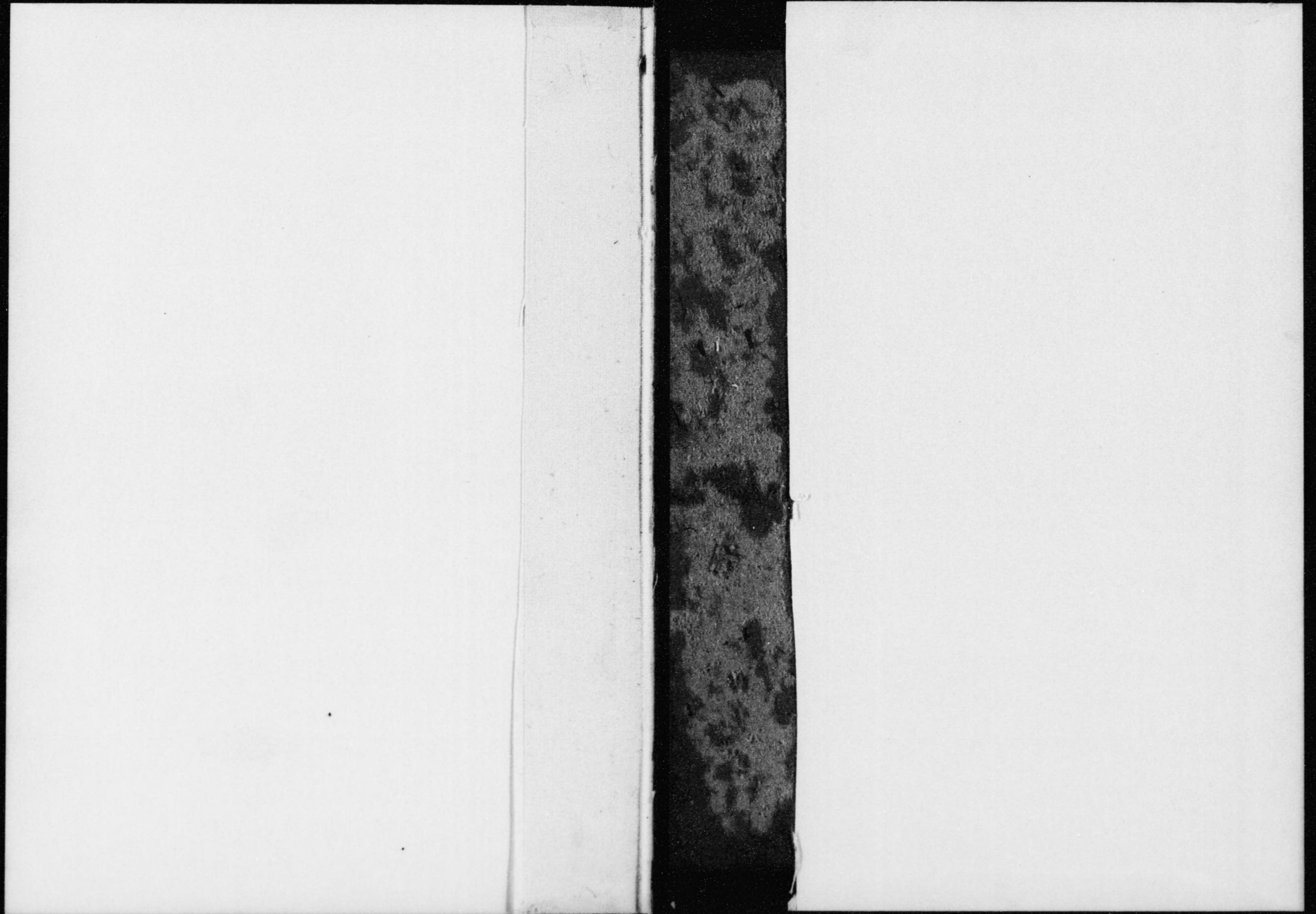
台湾經濟年報刊行会・編

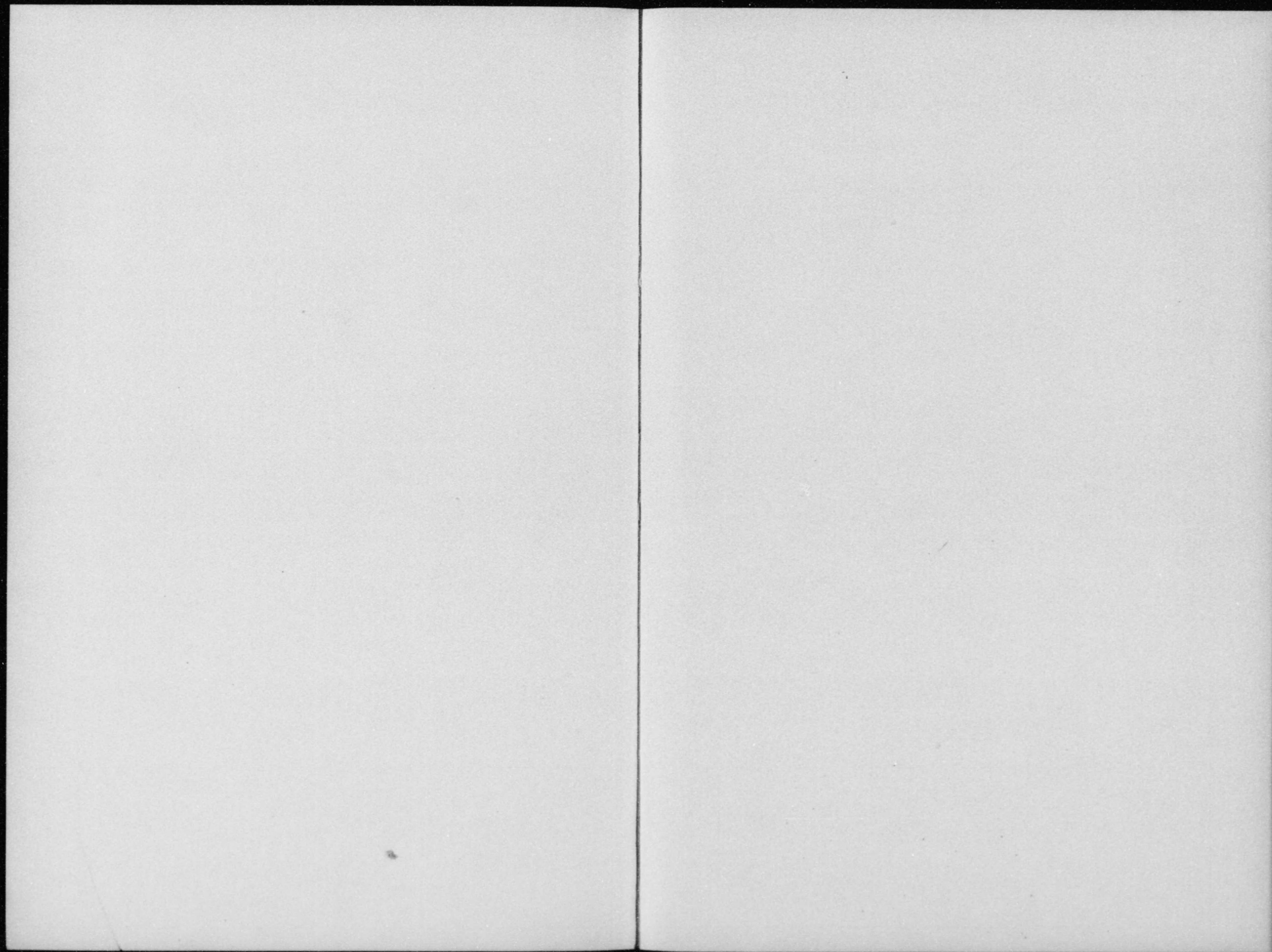
国際日本協会

昭和16-18年版

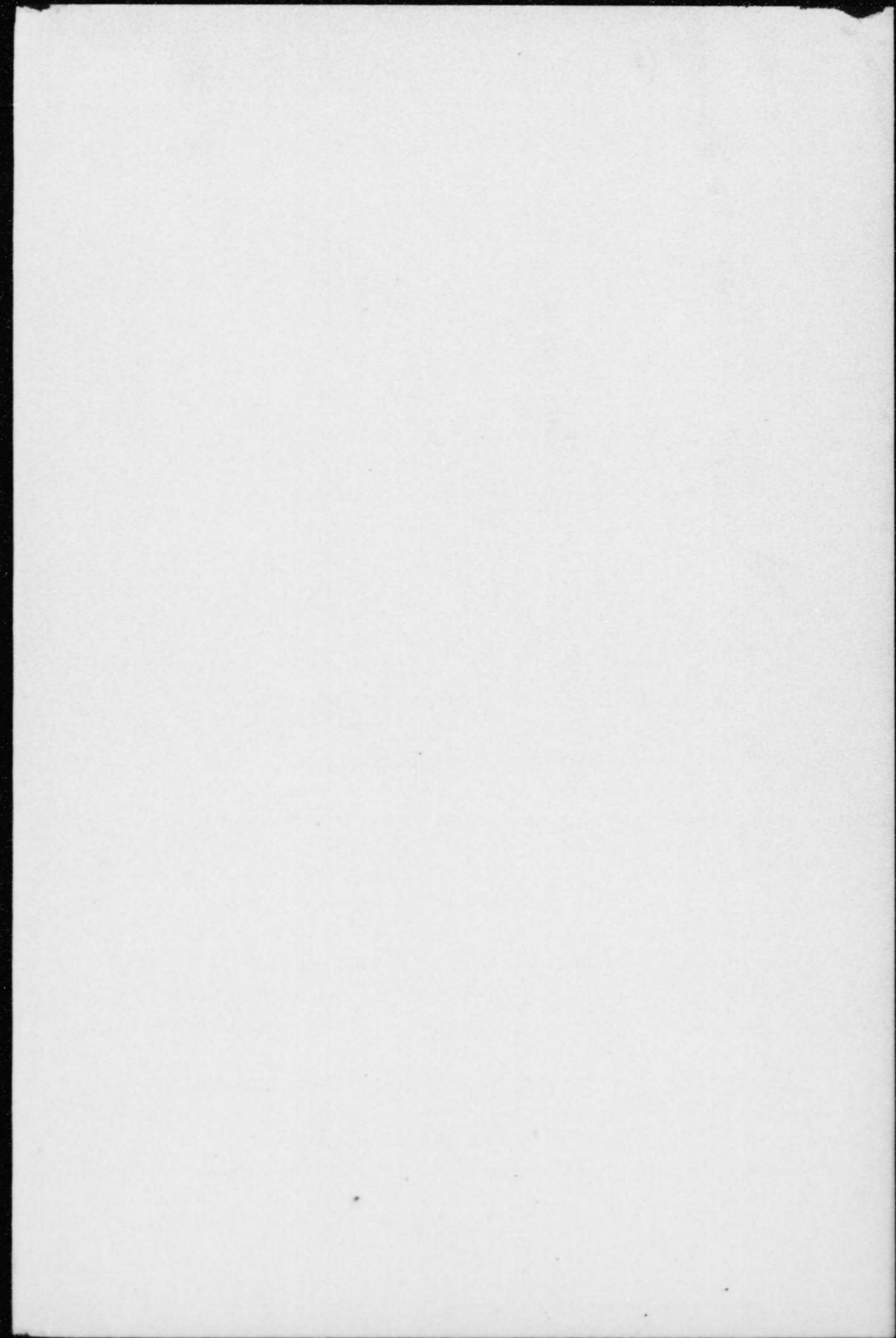
昭和16-18

ADC





42
181



21-5K74

142
131

臺灣經濟年報

臺灣經濟年報刊行會編

昭和十七年版

577



臺灣經濟年報刊行會編

臺灣經濟年報

昭和十七年版

東京國際日本協會刊行



序

こゝに臺灣經濟年報第二輯を世に送り出すことができるのは、我々にとつて、色々な意味で洵に喜ばしいことである。第一輯が呱呱の聲をあげた昨年六月においては、暗雲低迷、時局の進展は、この小さやかな事業に對しても、果してその生育を許してくれるか、どうかを疑はしめるものが多々あつた。然るに、今や皇軍の赫々たる戦果は、大南方圏を制歴し、大東亞共榮圏の指導國たる皇國の前途に對して、赫奕たる光明を齎し、延いては南進基點たる我が臺灣の地位も飛躍的に昂揚し、我々が第一輯で秘かに豫言した北守南進主義の階段がやつて來た。かゝる環境に在つてこの第二輯を編輯し得たことについては、我々は何よりもまづ、畏れながら大御稜威に對して愼んで深き敬仰の誠を捧げ奉り、また皇威のもと、よく政戰略の一致を致し、米英勢力の拂拭に着手し、しかも着々成功をさめつゝある我が國民の指導者に感謝しなければならぬ。殊に醜の御楯として力戦して居られる皇軍勇士の方々に對しては、我々のこのささやかな仕事の成る奥底にも、諸卿の鴻恩の潜めるものゝあるを痛感し、感激の念を新たにするものである。

更に我々は、第一輯において我々が素描し、その基本的動向を展示した臺灣の政治的經濟が、この

一個年の経過中に、大體において、我々がそこで與へた展望のごとくに進行したといふことに對して、欣快の念を禁じ得ない。臺灣の政治的經濟は、若干の曲折はあつたが、第二輯で示されるやうに、その再編成過程をほゞ順調に辿り、今や大南方圏を視野に入れ、この再々編成を経験しようとしてゐる。米糖を中心としての農業部面は勿論のこと、現下大東亞戰爭第一期において、その迅速なる整備振興が必須事となれる工業部面亦然りである。第二輯で取り扱つてゐる階段は、大體において、臺灣經濟再編成と再々編成との接續期にあたる。我々として願はしきは、第二輯における描寫と展望とが、この重大なる意味を有する階段の全姿相を的確に展示し得てゐることである。

次に我々は、第一輯がその有する種々なる缺點にもかゝらず、大體において、大方の好評を博し得た後を享けて、第二輯を世に送り得ることについて、私かな喜びを感ずるものである。殊に第一輯に對して極めて懇篤且つ適切な忠言を與へて下さつた方々に對しては、この機會において深くお禮を申しあげる。今後といへども、項目の選定、執筆者の顔ぶれをはじめとし、編輯上の種々なる事柄について、御高教を仰ぎたい。殊に内地における讀者諸士からの、臺灣に關して知らまほしく思はれる數々の事項に關して指示して頂くことは最も歓迎するところである。

この第二輯においては、我々は之を、第一輯が臺灣政治經濟に關する入門的エンサイクロペディア的性格を極めて濃厚に持つてゐたのに對して、年次報告的なものたらしめることに重點を置き、併せて特殊な重要問題を取り扱ふこととした。第三輯以降においても、大體この方針で編輯されてゆくだ

らうと思ふ。かゝる企畫のもとに、この第二輯では、第一部は大體において昭和十六年における臺灣政治經濟の動きを傳へることとし、また第二部は臺灣政治經濟にとつて極めて重要なる各種の部分的現象——そのうちには、第一輯で當然一つの章または節を與ふべかりしものもあるし、また臺灣に獨特なる問題として、内外の關心を大いに惹くものもある——を取りあげ、部分を通じて全體の動きを窺ふよすがとなした。殊に第三部は皇國の南進基地たべく努力し來れる臺灣の實績を検討し、臺灣の「外向的價値」の評量に資せんとした。

我々は最後に第一輯編輯實行委員の一人であつた鹽見俊二氏は南方某要地にあつて、軍政要員として活躍せられてゐることを傳へ、讀者と共にその健康と活躍とを祈りたい。同氏は本年報については全く献身的に盡されたが、その高邁なる識見と俊敏なる手腕とは南方軍政についても大いに發揮されるであらうことを深く信じ、大いに御期待申しあげる次第である。

我々は第二輯公刊にあつて、編輯者としては、先づ公私とも極めて多忙なるうちに執筆を快諾され、平素の蘊蓄を傾けられたる執筆者各位にお禮を申しあげたい。また本年報に對して常に御厚意を示し御後援を惜まれないところの總督府はじめ各官廳ならびに民間諸團體に對しても感謝する。さらに出版のことにあたられた國際日本協會に對し、また臺灣に在つて煩雜な事務を掌つて下さつた木曜會の方々（姉齒仁郎氏・澁谷長紀氏・淺田實男氏）に對して、筆末ながら厚くお禮を申しあげる次第である。

昭和十七年四月十日

臺灣經濟年報編輯實行委員

楠井隆三
鈴木源吾
大田修吉

凡例

- 一、本第二輯は、臺灣政治經濟に關するエンサイクロペディアたることを主要目的とした第一輯の後をうけて、主として昭和十六年中に於る經過を對象とする年次報告を盛り、併せて重要特殊問題の解明をなし、また臺灣の從來に於ける南方施策を描寫し、以てその南進基地性を展示した。
- 二、本第二輯では軍部側と本島人側とより、夫々重要テーマについて執筆者を得たことを特記して置く。
- 三、第二部の「臺灣に於る産業科學の進歩」は執筆者の都合により本輯にては、その全部を盡すことが不可能であつた。爾餘のものは第三輯以下に譲る。
- 四、本輯に於ける「主要經濟統計」は、第一輯に掲載された「主要經濟統計」に對する追加及び補遺として編纂された。即ち第一輯掲載以後の年度統計の發表されたものを收載すると共に、第一輯に掲載されなかつた賃銀統計と物價統計を收録したものである。
- 五、内容の廣汎に亙るかかる「年報」の性質上、多數の執筆者が各項目を分擔してゐるため、文體の統一に就き或は資料の時間的齊一について幾分缺ける所あり、資料は大體昭和十六年末迄のものに基いたが、原稿締切期日の關係もあり、昭和十六年度の全計數を利用し得なかつたものも少くない。尤も中には統計資料等の發表の遅延したのものもあり、また軍機關係から發表をなし得ない計數もあり、これ等に就ては已むを得ないものと考へ御諒承を願ふものである。
- 六、本輯は序文にもある如く、現地に於ける經濟調査機關を文字通り總動員して臺灣經濟年報刊行會を組織し、左記の通り編輯方針の決定、執筆者の選定等を行つたが、特に本輯の監修は楠井隆三、大田修吉、鈴木源吾の三氏が

凡例
當つた。

七、本編輯委員及び執筆者は左の如くである。

編輯委員 (順序不同)

臺灣總督府商工課長	本多保太郎
同 外事部第二課長	大田修吉
同 臨時情報部	福澤清
臺北帝國大學教授	奧田或
同	楠井隆三
臺北高等商業學校教授	鈴木源吾
同	伊大知良太郎
農學博士・臺灣南方資料館理事	素木得一
臺灣銀行調査課長	有元剛
臺灣拓殖會社調査課長	桑原政夫
臺灣電力會社企畫課長	下村秀一
臺灣商工會議所理事	榭山保一

執筆

第一部	楠井隆三 (臺北帝國大學教授)
第一章	石橋俊治 (臺灣總督府殖産局庶務課)
第二章	

第三章	楠井隆三 (臺北帝國大學教授)
第四章	山口一夫 (臺灣總督府企畫部務課長)
第五章	島澤治郎 (同 物資課)
第六章	樂滿金次 (同 殖産局物價調整課長)
第七章	田淵實 (前臺北高商教授)
第八章	金子滋男 (臺灣銀行支店次長)
第九章	天岩旭 (臺灣總督府財務局主計課)

凡例

第一部	鈴木榮治 (陸軍中佐・臺灣軍經理部)
第二章	大山網武 (嘉義商業學校教授)
第三章	根岸勉治 (臺北帝國大學教授)
第四章	奧田或 (臺北帝國大學教授)
第五章	陳逢源 (興南新聞社)
第六章	田中備 (高雄商工獎勵館調査部)
第七章	吉武昌男 (臺北帝國大學講師)
第八章	池田鐵作 (臺北帝國大學講師)
第三章	田中備 (理學博士・工業研究所々長)
第一章	

三

二

凡例

四

第二章 大田修吉 (臺灣總督府外事部第二課長)
 第三章 鹽谷巖三 (臺灣高等商業學校教授)

第四部

一、臺灣經濟日誌 東嘉生 (臺北帝國大學講師)
 二、重要經濟文獻目錄 臺灣銀行調查係
 三、重要經濟統計 同上

八、本輯の編輯並びに發行事務は國際日本協會がこれを擔當した。

以上

目次

凡例

第一部 進展する臺灣經濟

第一章 總論

第一節 序 說 (戰爭階段の前期と後期の總目としての昭和十六年)

第二節 臨時臺灣經濟審議會

陸運—海運及び港濱—航空—通信

第三節 皇民奉公運動の發展

第四節 外地性の内地性への止揚

第五節 南進據點性より基地性へ

第六節 結論—展望

第二章 農業再編成の進展

はしがき

目次

三

三

八

一五

三

三

四

五

五

第一節 農業生産に關する統制.....五五

農耕地の保全及之が積極的利用に對する方策（農耕地の擴張に關する施設、農耕地の保全に關する方策、農耕地利用促進と栽培作物の制限方策）——農業經營に對する統制（農地價格の統制、小作料の統制、農業勞銀の公定、水利の統制、農業生産統制）——農業經營用資材の配給（肥料の配給統制、農機具の配給統制、飼料の配給統制）

第二節 食糧問題.....七四

食糧増産の問題——食糧統制の問題

第三節 農業團體の再編成.....八三

第三章 工業化の進展

序 説.....九一

第一節 昭和十六年における工業振興の實績.....九二

一般的——食料品製造工業——纖維工業——其地の輕工業——金屬工業——機器製造工業——化學工業——窯業——原料産業——動力産業

第二節 工業化第二階段の總決算としての昭和十六年.....一二

工業の飛躍——工業化に對する齒止め——島内に存する遊休設備活用の例——工業界における統合の進展——勞務統制の本格化

第三節 臨時臺灣經濟審議會——工業振興の再企畫.....一三

工業振興上必要な諸對策——振興すべき工業

第四節 大東亞戰爭と臺灣工業.....一五

第四章 臺灣に於ける勞務統制

はしがき.....一四

第一節 勞務統制の進展.....一四

勞務動員計畫の設定——勞務動員機構の充實（行政機構の新設、勞務協力機關の設置）——國家總動員法の發動（學校卒業者使用制限令、國民職業能力申告令、工場就業時間制限令、工業技能者養成令、國民徵用令、青少年雇入制限、從業者移動防止令、賃金統制、勞務調整令）

第二節 臺灣に於ける勞務事情.....一六〇

臺灣に於ける勞務需給の現状——不足理由——今後に於ける勞務供給力の見透し（臺灣に於ける農業が既に發展の頂點に達したこと、無業者の多數なること、農業機械化の低位、支那勞力移入の可能性大なること）

結 語.....一六

第五章 物資統制の推移

序 説.....一六九

第一節 物資統制の基本的關係.....一七〇

物資動員計畫の設定及遂行——物資統制に關する法的體系——物資統制の中樞機構

第二節 生産力擴充計畫.....一七

概説——計畫産業の概観（鐵鋼、石炭、輕金屬、金及銅、石油及其の代用品、曹達及工業鹽、バルブ、鐵道車輛、電力、セメント）——生産擴充計畫と工業化（第一次生産の意味するもの、第二次生産と臺灣）

第三節 重要物資の配給統制.....一八七

目 次

普通鋼材(島内の要因) 島外的要因) 機械(概説) 輸入機械 内地製機器 島内機器(農機具) 鐵鋼製品(亞鉛鐵板及線材製品) 其他の製品) 鐵屑(概説) 故銅鐵屑配給統制規則の改正 臺灣故銅鐵屑配給統制會社の運営 其他の問題 金屬類特別回收の實施) 鉄鐵) アルミニウム(アルミ製品の配給統制) アルミ屑の統制) 洋紙) 火藥

第六章 物價統制の推移

三二

はしがき

三三

第一節 公定價格制の充實

三四

價格公定の進捗 價格公定の困難な事情 價格公定の新傾向 地方における價格公定と内臺間の連絡 價格の調整 價格公定の效果 八・一一の停止と九・一八停止令の期限延長

第二節 綜合物價對策の樹立

三五

物價政策の檢討 低物價と生産増強の調整 増税目的の多様性 各般の統制

第三節 物價統制協力對策の強調

三六

出来る價格とつくる價格 法律と道德、經濟と道德との協調 商業戰士としての自覺

むすび

三七

第七章 臺灣貿易の統制

三九

第一節 序 説

四〇

第二節 輸出統制時代

四一

第三節 臺灣貿易の準戰時統制

四二

第四節 戰時體制下における臺灣貿易統制の進展

四三

重要事項抜萃

第八章 金融統制の推移

四五

第一節 序 説

四六

第二節 臺灣金融の獨自性

四七

第三節 十六年中の金融動向

四八

銀行券發行高 預金狀況 貸出金狀況

第四節 金融統制の推移

四九

資金統制(臨時資金調整法の推移影響) 銀行等資金運用令の推移影響) 公債消化政策(低金利政策) 金融機關への公債割當) 貯蓄獎勵(貯蓄獎勵の具體的方法) 昭和十六年度本島國民貯蓄獎勵要綱) 金融機關の統制(臺灣金融協議會規約) 非常時金融對策(預金引出に關する對策) 戰災被害者の金融機關に對する債務の處理) 緊要産業に對する金融的保護) 罹災地及避難先に於ける生活維持資金確保等の爲めの預金の簡易支拂)

第五節 結 言

五〇

第九章 財政

五一

第一節 序 説

五二

決戰態勢に依る臺灣財政の概観 昭和十七年度豫算編成方針

第二節 歳 入

五三

目次

五

第三節 歳出……………三三

 總説——租税(間接税)直接税——官業収入——公債——繰入金

 總説——軍事費並に軍事と密接不可分の施設に關する經費(陸軍志願兵制度の創設)鐵道輸送力の強化)航空施設の整備)臨時軍事費の負擔)其他)——防空及國土防衛に關する經費(緊急防空施設の整備)戰爭保險制度施行)——戰爭目的遂行に關する經費(臺灣の工業化促進)重要資源の増産)——食糧確保其他國民生活の安定)に關する經費(米穀の増産)水産物其他の増産)——南方施策に關する經費(南方文化研究所の設置)南方資源科學研究所の設置)海南島及佛印の企業助成)對岸に於ける教育機關の擴充)其他南支に於ける通信機關の整備)——計畫經濟の遂行に關する經費——事業の増進其他既定計畫の遂行等に關する經費

第四節 臺灣財政の特殊性……………三三

 總説——官業収入に依存する歳入の脆弱性——臺灣の地理的條件に依る歳出の膨脹——軍事費の負擔

第二部 重要特殊問題の研究

第一章 大東亞の建設と臺灣の使命

はしがき……………三三

一、總論……………三四

二、臺灣高度國防態勢……………三七

 臺灣高度國防態勢建設の方針——臺灣高度國防態勢の建設要領——臺灣高度國防態勢の實質(島内諸部面の内容充備)文化的部面)産業經濟的部面)交通通信部面)政治的部面)——島外發展力の充備

三、結語……………三九

第二章 臺灣に於ける財閥の活動

第一節 統制化以前の財閥……………三五

 外國資本主義の侵入(固有商業部門就中外國貿易)商業補助業部門就中金融及び交通業)——日本資本主義の導入(交通業)金融業)——商業資本の活躍(輸出貿易)輸入貿易)——産業資本の活躍(農林産加工業)電力事業)鐵業)

第二節 統制化以降の財閥……………三六

 臺灣工業化の歴史的必然性(公式的外地經濟の止揚)東亞アツタルキーの確立)南方政策の推移)工業化の必至性)——臺灣工業化の性格(島内工業資源の性格)南方資源性の經濟的意義)——臺灣工業化の展開過程(製糖業副産工業)農産資源利用工業)海外資源利用工業)機械製造工業)

第三節 典型的財閥資本の展望……………三九

 土地資本財閥——商業資本型——産業資本型財閥——内地型財閥——臺拓コンツェルン——糖業コンツェルン——内地財閥系事業

第三章 栽植式珈琲園經營構造

緒論……………三九

第一節 臺灣珈琲産業概要……………三九

 珈琲の外國依存と國內生産的意義(外國依存性)國內生産的意義——珈琲栽培可能性と栽培適地性格(溫度)雨量及濕度)風)地勢及土質)——珈琲栽培沿革(領臺前民間栽培)領臺後官廳試驗栽培)内地人移民村農民式栽培)内地企業家栽植式栽培)——珈琲栽培概況(珈琲栽培分布)珈琲栽培獎勵)

第二節 臺灣珈琲園經營形態……………四〇

資本需要度(樹木作物) 咖啡加工度 風病害設備) 土地需要度(本源的投資) 労働需要度(労働需要性) 高砂族労働者 本島人労働者) 栽植式中規模經營

第三節 珈琲園經營體と農場立地..... 四〇五
 自然的位置(溫度 雨量 風 地勢土質) 交通的位置

第四節 土地獲得方法..... 四〇八
 土地獲得方法 官有林野豫約賣渡形態 官有林野貸渡形態

第五節 經營管理組織..... 四二二
 農場經營形態(農場經營形態 單一耕作度 經營形態) 農場設備 管理組織(住田農場 木村系農場)

第六節 珈琲園労働組織..... 四二七
 労働給源 労働種族 労働者獲得方法(本島人移民労働者 本島人請負労働者 地元高砂族労働者) 珈琲園労働者數(年次別労働者數 季節別労働者數 労働移動性) 珈琲園労働賃銀(作業別支拂形態 季節別賃銀 種族別賃銀)

第七節 珈琲園收支狀態..... 四三三
 珈琲園投資狀態 珈琲園收入狀態

第八節 珈琲園小作經營..... 四三六
 珈琲園小作經營(小作經營發生理由 小作經營面積) 移民入植條件 珈琲栽培契約 小作移民收支狀態

第九節 珈琲産業の特質 將來性..... 四四八
 經營立地 經營形態 労働組織 將來性

第四章 山地開發

一、緒言..... 四五二

二、山地開發の必要性..... 四五三

三、山地開發調査..... 四五四

四、土地利用..... 四五七

五、農業經營の規模..... 四五六

六、蕃人と山地開發..... 四六〇

七、林業と山地開發..... 四六〇

八、結言..... 四六一

第五章 臺灣に於ける小作問題

一、臺灣土地制度沿革..... 四六一

二、小作問題の重要性..... 四六七

三、從來の小作慣行..... 四七〇
 小作契約の期間 定頭金 墾地金 小作料決定の規準 小作料の種類 納期と分納割合 小作料滞納と減免 小作地の轉貸及び賣買 佃田寮 公租公課の負擔

四、高率な小作料..... 四七六

五、農民運動..... 四八三

六、小作改善事業..... 四八五

七、小作問題改善の方向..... 四九〇

第六章 構成から見た臺灣勞働力の社會的性格……………四九三

はしがき……………四九三

第一節 臺灣勞働力の一般的性格と發達の指標……………四九六

臺灣勞働力の量と質——勞働力發達の一般的指標

第二節 工業の發達と勞働力の構成並にその社會的基礎……………五〇五

業種別構成(業種別構成の變化)——食品工業勞働力の性格——性別構成(男女構成の比重)臺灣に於ける女子勞働の社會的基礎、特質——出身地別構成(民族的構成)移入勞働問題

第三節 結語……………五〇四

第七章 臺灣に於ける農業移民……………五〇五

序 言……………五〇五

第一節 移民事業の沿革……………五〇六

初期私營移民時代——花蓮港廳下に於ける官營移民時代——臺東廳下に於ける私營移民時代——現行官營移民時代

第二節 移民村の現況……………五〇六

花蓮港廳下(吉野村、豐田村、林田村、花蓮港廳下に於ける三自由移民村、瑞穗村、上大和村、三笠村)——臺東廳下(旭村、戸野村、鹿寮村、敷島村)——臺中州下(秋津村、豐里村、鹿島村、香取村)——臺灣拓殖株式會社による私營移民村(昭和村、新高村)——臺南州下(榮村、春日村)——高雄州下(日出村、常盤村、千歲村)

附録 移民募集並に移民の保護……………五〇七

移民募集——移民の保護(土地割當及拂下補助金の下附)——移民の遵守すべき命令條項

第三節 移民村と經濟問題……………五一

土地問題——水利及び水害問題——勞働問題——經營問題——經濟的援助

第四節 移民村と社會問題……………五九〇

居住問題——消費生活——文化生活——二世問題——對異民族問題

第八章 臺灣に於ける産業科學の進歩……………五九七

其一 農業部門……………五九七

第一節 緒言……………五九七

第二節 臺灣に於ける農業進歩發達の技術的要因……………五九八

氣象調査——土性調査——種類品種の導入——品種改良——栽培法の進歩——病害蟲對策——農業土木事業——農具の改良——検査事業

第三節 臺灣に於ける農業生産の發達趨勢……………六〇六

米——甘藷——小麥——甘蔗——茶——落花生——煙草——黃麻——キャッサバ——バナナ——パイナップル——柑橘——蔬菜——豚

第四節 結語……………六〇二

其二 工業部門……………六〇二

第一節 製糖工業……………六〇三

第二節 醱酵工業……………六〇五

第三節 纖維工業……………六二六

第四節 油脂工業……………六三二

第五節 香料工業……………六三三

第六節 燃料工業……………六三三

第七節 鑛産物利用工業……………六三五

第八節 其他の産業に關するもの……………六三六

第三部 臺灣と南方圏

第一章 大東亞戰爭と臺灣産業……………六三九

一、臺灣の「南進基地的性格」の一般的意義……………六三九
はしがき——臺灣の今後の一般的方向に關する諸見解——南進基地としての一般的意義

二、基地としての意義達成のための工業化の當面の方向について……………六四七
工業の一般的方向——工業北の限度に關する見解——如何なる工業をまづ勃興せしむべきや——輕工業（化學工業）皮革工業木材工業食料品工業——輕工業における土着資本の動員

三、産業立地計畫への要請……………六六二
産業立地計畫の特殊性——工業立地計畫と農業立地計畫との統一（農業）甘蔗黃麻蔬菜その他青果物）パイン茶林業水産業

四、調査機關の整備の要請……………六六九

第二章 臺灣籍民の南洋に於ける活動狀況……………六七二

一、臺灣と南洋……………六七二

二、臺灣籍民と南洋華僑との種族關係……………六七四

三、臺灣籍民の性格の變遷……………六七六

四、臺灣籍民の南洋への渡航……………六八一

五、臺灣籍民の南洋に於ける活動狀況……………六八一
泰國（泰國臺灣公會）——佛印——比律賓——昭南島及馬來——蘭印——北ボルネオ——華南銀行と臺灣籍民

第三章 南方圏に對する臺灣の施策……………六九五

一、總說……………六九五

二、文化關係施策……………六九七

三、經濟關係施策……………七〇二

四、公共事業施策……………七〇六

五、交通通信施策……………七〇七

六、大東亞戰爭勃發に伴ふ總督府の協力概要……………七〇八

七、結語……………七〇八

第四部

一、臺灣經濟日誌……………七三

二、重要文獻 錄……………七九

臺灣經濟年報第一輯總目次……………八三

三、重要經濟統計……………自一頁至四頁

第一部 進展する臺灣經濟

第一部に於ては、第一輯以後殊に昭和十六年に於ける臺灣經濟の推移を記述し、以て大東亞戰爭の遂行と照應して進展する臺灣經濟の全貌を髣髴たらしめることとする。

第一章 總論

序説——戰爭階段の前期と後期との繼目としての昭和十六年——臨時臺灣經濟審議會——皇民奉公運動の展開——外地性の内地性への止揚——南進據點性より基地性へ——結語

序説——戰爭階段の前期と後期の繼目としての昭和十六年

本序において、私は第一輯の第三部第一章「臺灣經濟再編成の基本的動向」に引きつゞいて、昭和十六年における臺灣政治經濟の動きに關して若干の叙述と批判とをなし、十七年以後における動向について多少の展望をなしたいと思ふ。但し嚴密に十六年における動きだけについて云々することは、困難なもしくは無意味なことであつて、以下においてもこの年間の動きを中心として論じ、もつて前掲拙篇における總觀的叙述に直接的に接続せしめ、更に大東亞戰爭勃發以後の約三個月に亘る動きの概要を考察することとする。

昭和十六年といふ年は、臺灣の政治的經濟にとつて如何なる年であつたか。一言にしていへば、それは、偶然にも、第一次生産力擴充四個年計畫の終了の年であると共に、戰爭階段の前期と後期とを劃する年でもあつた。前掲拙論で叙述したやうに、輓近における臺灣の政治的經濟は、準戰階段（滿洲事變勃發より北支事變勃發までの約六年間）において、母國のそれと同じく、「國防國家建設」を目標としての重要産業の統制の發足・農業本位の産業體系の工業化の端緒を見、戰爭階段（北支事變以後）に突入するに及んで、臺灣もまた「高度國防國家」建設の有力なる一翼とし

て殊に南支作戦開始とともに従来ほとんど想像もされなかつたやうな價値を現實的に持つこととなり、準戦階段において示された諸徴候が、偉大なる必然性をもつて、巨大なるテムポにおいて、且つ従来とは全く異なつた構圖（意識的ならびに無意識的）のもとに、進展することとなつた。この際の動向を一言にして道破せば、南進、日本にとつてのあらゆる意味における、基地性の獲得であり、これを言を換へて表示せば内地化（＝外地性の揚棄）である。戦争階段における臺灣の政治的經濟の志向は、「皇民化」・「工業化」・「南方政策」といふ三標語によつて表示されたことは、前掲拙稿において述べたところであり、既に一般的にも周知のことであり、且つその意圖が、ほど容認・支持せられたところであるが、これらのモットーは、實は、臺灣をして日本の南進政策實踐の基地としての體制を整備せしむることの一事に歸するのであり、經濟統制も、農業上の生産擴充並びに再編成も、諸種の工業の生産擴充・新導入も、主として本島人大衆を対象とする生活指導も、軍事的諸施設の充實も、すべて、この一事の現象的露呈にほかならなかつた。

そしてこの展開は、戦争階段の進行につれて、次第に單なる量的な擴大から質的變化に推移したのであるが、このメタモルフォーゼとも謂ふべき質的變化が大東亞戦争を契機としてはつきりと表面化して來たことは、殆ど言を俟たぬところであらう。で私はこの時期をもつて、臺灣の政治的經濟についても、その戦争階段の前期と後期とを區別づける一線となしたい。

が斯く云ひまゐることは、實は、今となつて始めて可能なのであつて、前掲の拙論を書いた當時（昭和十六年二月）にあつては、私は十五年八月「新體制」提唱の時期をもつて、戦争段階の前期と後期との區別づけとすることを適切と考へたのである。内地におけると同様に、臺灣においてもまた、政治的經濟のその後における實績を虚心に見るに、「新體制」提唱は、勿論高度國防國家建設に對する相當有效なる推進力を意味したとは云へ、政治・經濟の上に變革、または革新などの文字に値するやうな實體的な變動を著しく齎したわけではなかつた。それはたかく、政治・經濟をはじめとする社會生活の各方面の上に、「新體制的」な心構へと體制づけとを若干招致しただけであつて、この體制に肉をつけ、國民生活その

ものが全く新規な・建設的な態勢において現實的に本格的に働き出すといふところまでには尙至らなかつた。「植民地」的な・外地的な臺灣においては、この運動は、その發動について、またその運営において、當然「官治的」な形態が取られざるを得なかつた。臺灣における新體制的動きは、第一輯で述べたやうに（四一四頁以下）内地における「新體制」提唱にやゝ遅れて出發し、官廳の機構ならびに事務の若干の刷新と、殊に「臺灣皇民奉公會」の設立（十六年四月）とその活動とは、大政翼賛會および「新體制」の臺灣版としての、最も著しいものである。これは主としていはゆる「精神運動」の領域に屬するものであることは、内地における翼賛運動とほゞ同じである。經濟的領域における新體制的運動は、製糖業・製鹽業をはじめとし、重要生産業ならびに交通業・配給業・貿易業などの部門における業界の整理統合が行はれ、また「重要産業團體令」の公布に魁けて「臺灣糖業協議會」（四月）・「臺灣鐵工業統制協會」（九月）などが創設せられ金融部門における統制體たる「臺灣金融協議會」（八月）とともに「臺灣版統制會」として、臺灣經濟新體制確立の業がその端緒を見出したのである。がこの新體制は、必ずしも我々の期待したところまで徹底的に行はれず（これは内地における經濟新體制運動についても同様であるが）他日純經濟的動因以外の強力な推進力の現はれ來るを待たねばならなかつた。

臺灣經濟の再編成もしくは戦時態勢化として、上記の諸事象以上に重要性を持つものとして特筆すべきものは、十月下旬に開催された「臨時臺灣經濟審議會」である。本會議については項を改めて細述するが、要するに、工業化を樞軸とする本島産業再編成を一層高度の戦時態勢下に置くために緊急の必要なる構想を練らうとするものであつて、従來數回に互つて開催された本島經濟・産業の綜合的調査・企畫のための會議と同じ目的を有しながらも、従來のは農業中心なりしに對して工業振興が中心點に置かれ、且つ戦時色が極めて濃厚であることに特異性が見出される。

なほ皇民化運動の進展は、本年においてその極致として臺灣特別志願兵制度が企畫せられるといふところまで漕ぎつけた。（實施は十七年四月）この一事は過去半世紀にわたる本島統治史上における劃期的な事柄であつて、單に選ばれたる一

部の本島人が皇軍の一員となるの光榮を享有するといふことではなくて、本島における社會生活一般の上に一大變革を齎らす出來事である。

このやうな動きの重要なものについては、第二章以下において、各論的に詳述せられるが、昭和十六年は、東亞における支那事變の進捗は歐洲における獨蘇戰爭の勃發と云ふやうな波瀾を見せつゝ、殊に我が國においては支那事變の完遂を阻む敵性諸國によるABC D封鎖線への對策に悩みつゝも、暗澹として過ぎゆくやに見えたとき、大東亞戰爭の勃發を迎へた。このクライジスの到來は、云ふまでもなく、全國民によつて私かに期待されてゐたところであり、ほとんど總ての臺灣在住者によつても歡呼をもつて迎へられた。我々は十二月八日の朝の感激を永久に忘れないであらう。この瞬間は臺灣にとつても、その歴史の新しい頁の第一行となつた。

臺灣としては、云ふまでもなく、この大戦の勃發によつて一大ショックを受けた。殊に皇國南端に位し、いはゆるABC D包圍線突破のための橋頭堡たるべき臺灣としては、大戦勃發當初、皇國領土中にておそらく最も大なる危險に暴さるゝ可能性を持つてゐたであらう。幸ひなる哉、皇軍作戰の妙は、この蓋然率を全くゼロに歸してしまつたのであつて、臺灣は瞬時のショックから覺めて、潑刺たる活動を開始した。勿論臺灣もまた、大戦に對して十全なる準備をなした上で臨んだわけではない。けれど、二・三年間臺灣は皇國の「南進基地」をもつて自ら任じて來たけれども、別項で説くやうに、從來の實績は、若干の側面を除いては、尙「基地」といふところまで行つてゐないのであつて、綜合的に見て、いはば「據點」的な程度にとどまつてゐたと云へるのである。かゝる實績において大戦勃發を迎へたがゆゑに、臺灣は暫時狼狽と焦躁とのうちに身を置かざるを得なかつた。がかかる苦惱の經驗は、文字どほりの戦時態勢への移行段階においては獨り臺灣のみが聞したところではなく、内地といへども多かれ少かれ味はつたところであらうと思はれる。

要するに、昭和十六年は、このやうに臺灣としても亦「事變的」な段階から「戰爭的」段階への推移の繼目を意味し、その年末において、その政治的經濟は一大飛躍をなさねばならぬ關頭に立たされたわけである。かくて私が今まで臺灣政

治經濟の戰爭階段に對して與へて來た前期と後期との區劃も、また當然十六年末をもつてすることに改めるを適切とせざるを得ないのである。

以下において私は、かゝる戰爭階段の前期と後期との繼目としての十六年の動きを主として總觀的に、または巨視的に考察することとする。これによつて十六年を中心とする臺灣政治經濟の運動の基本的な動向を展示しようと思ふのである。各論的な、または微視的な叙述は第二章以下に譲るが、この第二輯の體系構成の上から、第二章以下の各章の叙述の外に置かれざるを得ない事項については、本章において若干の頁を割愛して關説することとした。

ところで、に所謂「巨視的」觀察によつて把握せられる基本的動向とは如何なるものであるか。前輯で述べたやうに輓近、殊に戰爭階段にはいつてから後の臺灣政治經濟の動きは、「工業化」・「皇民化」・「南進」の三大標語でもつて最も適切に表示され得、また之を少しく敷衍して云へば、農本經濟體系の工業化と自由經濟の統制化であり、しかもこれらのうちに皇國の南方政策を織り込んでゐると云へるのである。昭和十六年における動きもまた、要するに、これらの語をもつて呼ぶに適した性格を示してゐる。しかもそれはかゝる様相の他に、否かゝる様相を更に一層高揚した場合の姿態として、外地性からの離脱、または内地性、獲得といふ語をもつて呼ぶに相應しい階段をまさまさと露呈するに至つた。そしてこの外地性からの離脱または内地性の獲得といふことは、これを反面より見れば、對外進出の基地性の獲得または擴大といふことを意味し、臺灣の場合は南進基地性の獲得を意味する。けれど臺灣が外地的でなくなるといふことは、要するに、臺灣以上に外地的なる或る地域が日本の勢力圏に新たに加はり、この新地域に働きかけるために、臺灣が今まで外地的の屬性を揚棄し、内地化することが必要となつたことを意味するからである。かくて外地性の内地性への揚棄と基地性の獲得とは、事實上、同一運動の表裏をなすと見てよいわけである。ところでこの揚棄・離脱・獲得は當然その程度如何、實績如何の問題を伴ふ。最近、殊に十六年における總督府のあらゆる施策は、外地性の内地性への揚棄を目標として少くともこれを主要なる關心事として實踐され、軍部はこれに對して積極的に支持し（否多くの場合これがイニシア

テイツをとり)民間またこれに積極的協力する態度を示してゐる。がその実績は果して如何ほどの程度のものであつたであらうか。前述の外地性より内地性へ、基地性の取得の問題を假に質的な問題といふならば、この程度の問題は、要するに量的な問題である。以下本章における叙述は、このいは質的な考察と量的な考察との結果の展示である。が、その前に、第二章以下の各章において叙述されたいところの、しかも十六年における事象として極めて重要であるところの二つのこと——臨時臺灣經濟審議會と皇民奉公運動——の叙述をなして置きた。

第二節 臨時臺灣經濟審議會

「臨時臺灣經濟審議會」は、臺灣の工業振興ならびに交通施設の整備擴張に關する緊急對策を樹立するため、會長長谷川總督の主宰のもとに、十月二十七日より三十一日まで總督府において開催された。

臺灣産業經濟に關するこの種の綜合的政策企畫のための審議會は第一輯(三八一頁)で述べたやうに、昭和五年、昭和十一年、昭和十三年といふ風に數年目に開催されることが、従前からの慣行になつてゐるが、今や長谷川總督を迎へて約一年同氏を中心とする本島産業計畫がやうやく練り上げられ、外は太平洋の風雲やうやく急を告げようとする一般的情況を背景として、本島百年の長計たる工業振興と、そのための必須條件の一つであり、且つわが南方政策のための基地としてその擴充が要請されてゐるところの交通施設の整備とを目的とする大計畫を樹立することとなつたのである。このことは次に轉載する長谷川總督の審議會開會の辭に窺ひ得る。

(上略)「目下國家總力を擧げて邁進しつつある支那事變の完遂並に大東亞共榮圈の建設は我日本民族曠古の大業でありまして之が達成を圖る爲には國の内外を通じ幾多の艱難が豫想されるのでありますが、之を克服し一意邁進せねばならぬことは申す迄もないことでありまして、之を經濟的に觀ますれば先づ日滿支を根幹として南方諸地方をも包含する強力なる自給自足經濟の確立を必要とし之を以て高度國防國家體制の完成を推進することが刻下の最緊要事なりと確信する次第であります。

元來本島は天然條件が農業生産に極めて適してゐる關係上領臺以來農業開發に重點が置かれ、今日見るが如き輝かしき臺灣農業を現出し帝國食糧政策の遂行に重要な役割を遂げて參つたのであります。が他面本島に於ける工業は農産加工工業を主體とし爲に重化學工業の如きは殆ど見る可きものがなかつたのであります。蓋し本島は我が南方政策の伸張に對比して經濟的に兵站の基地として愈々其勃興の機運漸く旺盛ならんとして居るのであります。蓋し本島は我が南方政策の伸張に對比して經濟的に兵站の基地として愈々其の重要性を加重して參つたからであります。此の新なる使命の達成を圖るためには農業生産の増強を圖ると共に工業の劃期的振興、即ち本島の高度工業化が絶対必要條件でありまして之を換言しますれば我が南方政策の前進の爲には本島工業化は必要不可欠の要件であります。

次に本島工業化の前提を成す工業立地に就きましては本島は電力、石炭其の他の資源勞働力等豊富にして又南支、南洋との人的物的關聯深く、工業開發上極めて有利なる條件を具備して居るのであります。幸にして資材、技術、資金等に於て各方面の積極的協力を得る事に依り必ずや工業開發を推進し得るものと思考すると共に帝國の南方政策具現の爲萬難を排して之を達成せねばならぬと存するのであります。尙又時運の進展に伴ひ本島の地位は經濟的並に國防的に將に南方への諸交渉の中心であると致しませば此の使命を達成する爲には交通、通信施設の整備擴張は絶対必要條件でありまして、從前動ともすれば等閑に附されて居りました關係にあり、之を契機として陸海空に互る緊密なる交通網の完備を圖らねばならぬことは敢て多言を要せざる所であります。之を要するに本島工業化に就きましては新なる着眼に立つて攻究を進むると共に交通施設の整備擴張に付ても周密なる調査を遂げ以て綜合的計畫を樹立し果敢に之を實行に移す必要があるのであります。(下略)(昭・一六・一〇・二八・臺灣日々新報に據る)

けだし南方情勢の緊迫するにつれて、皇國の「南進基地」をもつて自任する臺灣としては、政府ならびに内地財界よりも客觀的に容認せらるゝに足る南方對策を織り込んだ臺灣産業・經濟再編成のための構想を持つべきであるからであり、しかもこのことたるや洵に焦眉の急であつたからである。同總督も審議會委員歡迎會において次のやうに述べてゐる。いはく

「之が開會の時期に關しても刻下の國際情勢、先般來の國內事情に照し果して最適なりや否やを危懼致したのであるが、今日一步

遅れを取ること取りも直さず明日の臺灣にとつて百歩の遅れを意味することに相成るので、敢へて御參集を願つた次第である。審議會委員としては、本島既有力會社の代表者は勿論のこと、近き將來本島に誘致せらるべき諸重要工業部門ならびに交通業に屬する内地有力會社の代表者を委嘱し、且つ中央よりは陸海兩軍部・大藏・商工・農林・拓務・外務・逓信・鐵道各省ならびに企畫院の代表者も臨席した。委員會は「工業振興方策」を議するための第一特別委員會と、交通施設整備擴充方策」を議するための第二特別委員會に分れ、それぞれ府において作成した幹事案を原案として熱心に審議し、大體において原案を容認した。新聞紙の傳ふところから推測すれば、今日の審議會における各委員の質疑應答は、從來のこの種の會議に比して、遙かに深刻・熱烈であり、會議は極めて緊張した空氣の裡に終始したやうである。このことは要するに、皇國の南進政策の基地たらんとして努力してゐる臺灣についての、内地における認識が深化した結果であり、且つ南方問題が現實的に灼熱化してゐた——果して四十日の後に十二月八日のクライマックスが來た——緊固氣が會議にも反映せざるを得なかつたからである。

この會議において樹立された「工業振興方策」については、別章「工業化の進展」において詳述したから、本章ではこれを省き、こゝで「交通施設擴充方策」の樹立を中心として述べることとする。

そもそも臺灣の交通施設は、本島産業の驚異的な發達の基礎たる旺盛且つ好適な他の諸生産條件と對照するとき、その整備が非常に遅れてゐると云はねばならぬ。いはんや臺灣が皇國の南進基地たらんとしてゐる現状より見るとき、從來よりも一層大なる視野のもとに、その充實を圖らねばならぬ秋を迎へてゐる。かゝる見解のもとに、審議會は交通施設擴充のための「基本方針」を決定し、これに基いて「各部門別整備擴充方策」を構想した。

まづ「基本方針」としては、次のやうな諸項が挙げられた。

(一) 交通の綜合一貫性に鑑みて、各交通機關の有機的連繫の確保、海陸輸送能力の増強を目標とせる統合的整備擴充を圖ること。

(二) 内臺間交通施設の擴充・改善・強化を行ひ、經濟的文化的紐帶の強化を圖ること。

(三) 南方圈に對する交通路の一環たる臺灣に相應しき施設をなすこと。

(四) 臺灣における交通諸施設の能力に人的・物的・技術的弾力性を保たしめ、餘力をもつて、南方圈交通建設工作に協力し得るがごとく準備すること。

(五) 上記各施策のための人的・物的資源の供給については、中央の統制あり理解ある配分計畫を要請すること。

以上の諸項の意圖するところは、大體において極めて明白であつて、敢へてこれに註釋を施す必要がないと思はれるが、(一)は高度國防體制確立に際して、本島における鐵道・自動車道路・海運・港灣などの施設が過少であり、且つこれらの諸部門の協調が不十分であつて、國防資材・生産擴充資材ならびに生活必需品の輸送力の増強を圖らねばならぬ。そのためは施設の擴充と統制とを必要とするといふのである。(二)は内臺間の交通は貨客とも輻輳を極めてゐるのに鑑み、海空ともに擴充強化を要すといふのである。(三)は、臺灣が南方諸地域と日本とを結ぶルートの結目にあつてゐるがゆゑに、これら地域の諸民族と日本との間の政治的・經濟的提携ならびに相互間の理解・友好の促進・文化の交流に資すべき放送事業・電氣通信・航空・海運などの施設を整備すべしといふにある。(五)は中央の物資動員ならびに資金調整計畫樹立に際して、臺灣における如上諸施設にも重點を置き、資材の優先割當をなすべしといふにある。

「各部門別整備擴充方策」を、それぞれについて詳述する頃は避けるが、大體次のやうな諸項目に分けて、詳細な具體的計畫が決定された。

一 陸 運

(イ) 國有鐵道輸送力増強

1 舊線工事の即興完成

2 改良工事の促進——線路の強化・主要驛の改善・操車場の新設・通信設備の改善等。

第一部 第一章 總論

論

- 3 車輛及鐵道工場の整備——機關車及び貨車の増備、廢車補充の圓滑化等。
- 4 荷役能力の増強——荷役用機器の設備、荷役勢力の確保等。
- 5 輸送の統制強化——重要物資の優先輸送、列車運轉の重點主義化等。
- (ロ) 道路の新設改良——一周道路の完成、中部横斷道路、橋梁の増強、鋪裝道路の完備等。
- (ハ) 陸上運輸諸事業間の調整——國鐵私鐵の連絡強化、私鐵・自動車業者の調整、自動車工場の増強、代用燃料利用の強化トラック保有量の増加等。

二 海運及び港湾

- (イ) 航路の擴充及び不定期船の増配——内臺及び南方航路の擴充、工業振興のための輸送力増強等。
- (ロ) 港湾施設の整備擴充——工業港化の促進(基隆・高雄・新高・花蓮港・蘇澳各港について)
- (ハ) 港湾荷役力の強化

三 航空

- (イ) 航空路の増強と新設——内臺線・廣東線の強化、臺灣中南支連絡線・南方循環線の開設等。
- (ロ) 航空保安施設の完備——臺北飛行場の擴張、航空照明設備、航空無線通信・嚮導施設等。

四 通信

- (イ) 電氣通信施設の整備擴充——内臺ケーブル増設、島内縦貫幹線ケーブルの急設、對南方海底ケーブル網の實現、對南方直通無線通信の開設、島内通信設備の完備等。
- (ロ) 放送施設の強化——東部放送局開設、全島二重放送開設、有線放送實現、對外放送の強化等。

これらについて等しく現はれてゐることは、南支南洋を對象とする交通施設の整備が強く要請されてゐることである。さらに従來臺灣の港湾は單に商業港としての施設で済んで來たが、將來はこの上に工業港として相應はしき施設をも持つ

べく、且つ各港の設備はその特殊使命に鑑みての重點主義によつて整備せられねばならぬことも強調されてゐる。

以上私は臨時臺灣經濟審議會で樹立された「交通施設擴充方策」の内容を略記して來たが、これと第三章において述べる「工業振興方策」とを合はせて見るとき、我々の眼には、皇國の南方進出の基地たるべく、臺灣に何が如何ほど缺如してゐるか、またこの缺如を如何やうにして補填しようとしてゐるかほど明白に映つて來ると思ふ。近時軍事的に、經濟的に、また政治的に臺灣に課せられた重責を果すべく、大東亞を舞臺とする皇國の國土計畫に對應して、南方諸地域との關聯を考慮に入れつゝ、臺灣自體の産業を如何に再編成すべきかを構想するために催されたこの審議會は、大東亞戰爭の前夜に相應はしき緊張のうちに、その使命たる策案の樹立をなした。そしてこれが實施にあたつては、總督府は政府と協議して可及的速かに、且つ可能なる一切の手段を用ひることを明かにした。長谷川總督が審議會の閉會にあつて述べた次の言葉のうちに、その牢固たる決意が表れてゐる。

工業の振興は立地條件に照して、妥當なりや否や、府としても多少の疑問研究の餘地なしとしないが、錯綜せる國際利害關係の最中にあつて、南方施設完遂の必要から、臺灣の全土を擧げて要索化し、動かざる航空母艦たらしめるため、軍事施設の飛躍的整備を圖らざるべからず。従つて多少立地條件に缺くる所があつても、工業振興は是非必要となり、相當の犠牲を拂ふことも覚悟して、重點主義的に實現を期し、又交通關係の施設の萬全を期したい。(昭・一六・一〇・三一、臺灣日々新報に據る)

總督府は、このやうにして得た構想を鞏固なる決意のもとに實行に移すために、直ちに具體策の樹立に着手し、府としては既にほゞ編成済みになつてゐた十七年度豫算案のうちにも之を若干編み込むことゝなつた。策案の各項はいづれも時局下その實現が緊急のもののみであるが、直接軍事的に重要なものから、さらに工業振興と交通施設擴充とのための基礎條件たる電源開發と燃料増産とから、手をくだすことゝなつた。なほ計畫された方策のあらゆる項目についての課題となつてゐるところの勞務問題の解決に關しては、皇民奉公會の活動を中心として、勞務の供出と錬成とが相當確保せられるとの見透しもつけられ得た。たゞ問題は、内地財界の臺灣の立てる地位と、これに基く臺灣の使命と價值とについての認

識の深さと、當局への協力の積極性が如何ほどの程度であるかといふ點にある。具體的に云へば、内地からの資金の投下（島内資金の工業部門への流入も勿論必要であるが、これは量的に爾く期待し得ない）内地よりの技術と建設資材との導入などが如何やうに行はれるかといふ問題である。總督自らの言葉によつて「相當の犠牲をも覚悟の上」であることが明かにされてゐる以上、進出し来る業者に對する適正なる利益の保證、起業に際しての援助（建設資材ならびに原材料の優先的配給および優先的輸送の容認、金融上の利便供與、敷地の優先的、無償または低價提供、勞務の優先的割當等々）などは當然期待し得ると思ふのであるが、いづれにしても起業者の減私奉公・公益優先的自覺が何よりも先づ必要であるといはねばならぬ。

ともあれ、この審議會によつて、昭和十三年度より開始せる生産擴充第一次四個年計畫から第二次計畫に推移するに際して必要な構想が與へられ、また工業化運動としては、これによつてその第二階段（戰爭階段の前期）から第三階段への移り方が指令せられたわけであるが、天なる哉、この時に際して大東亞戰爭が勃發し、審議會の樹立した策案そのものも、未だ實行に移されないうちに再検討され、再構想されねばならぬこととなつたのである。

勿論かくいへばとて、審議會案が悉皆無駄であつたなどと斷定するわけではない。何となれば、審議會は、南方作戰すなはち對米英戰爭の早晚到來すべきを當然勘定にいて策案したからである。たゞ大東亞戰爭勃發によつて、資材の配當が非常に窮屈になり、殊に輸送能力が當然低下することを考慮した上で、さし當り作戰上の緊急的要請のある部門の生産増強を圖つてゆくといふ立場において、上の策案を實施することゝならざるを得ないのである。

しかも大東亞戰爭の進展によつて、南方諸地域における重要原料の獲得が今や現實的に可能となり、我が國土計畫のうへから、また南方産業開發のためにも、臺灣は臺灣としての分において工業の振興を圖るべきであり、大甲溪電源の綜合的開發は昭和十七年度をもつて開始され、製鐵業・造船業・化學肥料をはじめ或種の化學工業の導入は既に中央政府の諒解を得て、近く物動計畫のうちに織り込まれることとなつてゐる。交通諸施設の完備も計畫どほりに行はれよう。殊に

特筆すべきことは、大東亞戰爭勃發によつて、臺灣が我が國の西部における航空路の中心地となつたことであらう。かくて臨時臺灣經濟審議會は、その決定せる計畫のうちの若干に變更の要があるとは云へ、明日の臺灣産業經濟の動向を大體において規定したものと云へよう。

第三節 皇民奉公運動の發展

二・三年以前より漸次旺盛となつて來た「皇民化」運動は、十五年末より、内地における大政翼賛運動の臺灣版としてこれのうちに織り込んで展開するやうに志向され、四月「臺灣皇民奉公會」の設立と、もにいよいよその本格的な軌道に乗ることとなつた。

此の皇民奉公會の指導理念は、大政翼賛會のそれと同様であつて、全體的觀點よりせば、高度國防國家建設・大東亞共榮圈樹立の大目標を目指して國體の顯示と皇民精神の徹底を期し、部分的觀點よりせば、六百萬島民各自その職分に應じて、その職域において、舉島一致臣道を實踐せしめんとするものである。これが客體は單に本島人のみではなく、三十萬人の内地人もとより、十四萬人の高砂族をも含んで、六百萬島民はその種族・宗教・生計の如何を問はず、渾然融和し摩擦の可及的輕減により、一切の對立的觀念を止揚して、いはゆる「臺灣一家」を形成し、萬民翼賛の實を擧げようとするにある。行政官廳としての總督府自體から云ふと、皇民奉公會は、民度低く且つ人口の大部分が漢民族によつて占められてゐると云ふ臺灣の特殊性を考慮に入れての總督政治遂行のための有力なる一つの機關としての性格を有して居るのである。かくて戦時下における臺灣としては、その機能には期待せられるところ甚大なるものがあり、これを通じて戦時下國民生活の各部面、殊に經濟的側面において、より高度の成果を擧げ得ると思はれる。たとへば重要物資増産・物資配給の圓滑化・貯蓄獎勵・公債消化などへの協力をはじめとし、勞務供出と動員、その能率化・合理化のための鍊成等は皇民奉公運動によつて大いに組織化され（既に昭和十五年三月より總督府勸行報國青年隊訓練所による學務修練ありとは

云へ)防諜、防犯など臨戦下極めて必要な仕事もこの運動の一部として極めて有効的に完遂されることとなる。殊に皇民としての立場から見てなほ民度低しとせねばならぬ實情にある本島大衆の皇民化のためには、單に従来のやうな、國語普及とか陋風打破などを主とする單純なる教化運動や形式的な同化政策では不十分であつて、こゝに一切の可能な手段をもつて強行する方策がとられねばならないが、皇民奉公運動はかかる方策の第一階梯を意味する。

特に本島人皇民化は、これを對外的觀點から見ると、極めて緊急な必要事である。このことは既に第一輯でも述べたが、(四一七—八頁)本島人を華僑對策の尖兵として南方に進出させるにしても、農業または商業移民として送るにしても、要するに、従来の南支南洋におけるやうな「籍民」としてではなく、眞の日本民族の一構成部分として、南進大和民族のよき同伴者としての本島人であるやうに錬成することが必要であるといふにある。支那事變以來、あるひは軍夫として、あるひは通譯として、あるひは農業義勇團として、あるひは農業指導者として、あるひは魁挺身隊として、あるひは特設勞務奉公團として、大陸ならびに南方地域に送られた本島人は恐らく萬をもつて算へ得るであらう。これらの者はすべて軍の指導下に十分に訓練されて進出したものであつて、その實績頗る良好優秀、多くのものは絶讃を博し、本島人に對する従来の評價をどれだけ高めたか計り知れないものがある。がこれは殆ど全く錬成の結果である。なかんづく「總督府勤行報國青年隊」はその最も成功せるものである。

勤行報國青年隊は去る昭和十五年三月廿八日之が訓練所を高雄に創設以來二十歳前後の本島中堅青年を各州廳に推薦せしめ、二月乃至三月月間營舎に合宿の上勤勞奉仕生活訓練を通じ、日本精神の神髓たる滅私奉公の精神を體認せしめ、その心身を高度に鍛鍊し以て皇民錬成の推進中核體たらしめん事を期し、更に臺中、臺北、花蓮港の三訓練所を増設し、同隊の目的達成に萬全を企圖し、高雄では某施設に臺中、花蓮港では臺灣中部横斷能高越道路開鑿に、臺北では臺灣神社、臺灣護國神社外苑工事に夫々勤勞奉仕せしめ、齊しく重要國家事業に貢獻せしめて來たものである。

現在迄における修了者は前後十三回、人員三千五百五十五名に達せんとして居り、これら在郷隊員に對しては昨年一齊に訓練點呼を實施し、益々その意氣を昂揚せしめ、この結果在郷隊員は統後にあつては彌々皇民奉公運動に挺身し、尙率先して志願兵を志願し、郷黨にその範を垂れ、戰線に出れば勞務奉公團の小隊長或は班長となり、佛印、マレー、フィリッピン方面に於て忠節を顯みつつあり、又南支に進出するは重要軍需資材確保に勇躍從事中の者もあり、最近では海南島、佛印、泰等の軍官衛より同隊修了者の大量派遣方望望出、在郷隊員亦多數南進を熱望しつつあるので、總督府では一つには志願兵制度と相呼應して皇民錬成の中核體増強を期し、一つには南方共榮圈確保の礎石たり得る適材を供給せんがため、この勤行報國青年隊をたゆみなく繼續訓練することとなる。(昭・一七・四・一四、臺灣日々新報による)

島内人口の加速度的稠密化に基く生活の窮迫化(これは農業技術の進歩により、なかんづく工業化によつて、若干緩和できるが)に脅され、その上に有爲の有知識者にしてからが、官界ならびに財界において活躍する餘地の狭められつゝあつた本島人にとつては、南方進出の機會をこゝに與へられたことは、その將來に偉大なる光明の掲げられたことを意味する。しかしながらこの光明が眞の意味の光明であるためには、否爾かあらしめるためには、本島人自らこれに値するものと先づなつて居なければならぬ。皇民化または皇民錬成こそ、このための基礎的條件を意味する。

皇民奉公運動は、このやうな重大使命を擔ふ運動であるが、そのための機關として「臺灣皇民奉公會」を持ち、これによつて組織的展開を圖ることとした。それは主として精神運動たるの性格を持つてゐるが、さりとて單純に觀念的なイデオロギー運動でなくて、經濟的領域をはじめ日常生活のあらゆる側面に浸透して、大政翼賛を實踐せんとしてゐるのである。

まことにこの運動は、臺灣志願兵制度の創設とともに、半世紀に亘る臺灣統治史の劃期的なる飛躍と謂はねばならぬ。現下の國際情勢の危急に對處すべき高度國防國家體制確立の一翼として、昭和十七年度より朝鮮と同様臺灣にも志願兵制を斷行することと決定され、本島人および高砂族の選ばれたる者は、名實ともに皇國臣民として、兵役の崇高なる責務を分ち與へられることになつた。

この兩者は、云ふまでもなく、大政翼賛・臣道實踐の同一原理をもつて一貫せられてゐるものであり、ある意味において、後者は前者の發展の極致點であるとも云ひ得るが、他の見地よりせば、後者によつて、奉公運動實踐の最高度に訓練せられたる指導者が獲得せられることにもなるのである。いづれにしても、この二つの運動と制度によつて、臺灣は臨戦態勢を確保し得るのであつて、この意味において極めて重要な意味を持つものといふべきである。

が私は、更に、この運動の成果は、その成功する部面は勿論のこと、失敗する方面にしても、今後における大東亞共榮圈内の、殊にその南方圏の諸地域における工作の上に、極めて大なる經驗となるであらうと思はれるといふ意味において、これを共榮圈建設の聖業のためのプロメーターの一つと見たいのであつて、これが成功を期待するや切なるものがある。

高度國防國家の理念は政治・經濟・文化等國家のあらゆる部面に互つて實現されなければならないものであるが、その實踐に最も重要な基底をなすものは、萬民奉公の誠を致すために用ひらるる組織であつて、如何に崇高なる理念といへども、これを具象化するための確固たる組織が整備して居らねば、新體制の確立を期し得られないのである。したがつて我が臺灣における皇民奉公會の組織にあつても、慎重なる考慮が拂はれ、殊に政治性を帯びざる精神運動たる點に重點がおかれたために、その組織編成上次のやうな特殊性が附與されて居る。

其の一は、奉公會が行政組織と完全な表裏一體であるために、總裁、中央本部長以下地方支部長(州・市・郡・街・庄)に至るまで、全部行政廳の司がこれに當つて居ることである。即ち中央組織にあつては、總督が總裁として會の統率に當り、その下には中央本部(本部長は總督府總務長官)があり、事務總長(現在は前府局長)の下に總務・地方・訓練・生活・宣傳・經濟の六部を置き、右の六部長には軍官民がこれにあたり、(現在の部長は、總務・地方・經濟三部は府局長、訓練部は臺灣軍高級參謀、生活部は本島人先覺者、宣傳部はジャアナリスト出身者をもつて之に充つ。これらは恐らく今後先例となるであらう) 參事と共に渾然たる舉島官民一致の體制をとつて居る。地方組織として州・廳の地域には支部

(支部長は州知事または廳長) 市・郡の地域には支會、(支會長は市長または郡守) 街・庄には分會(分會長は街・庄長)を置き、さらに最下部組織としては市支會及び街庄分會のもとにそれぞれ區會・部落會を設け、區會・部落會のもとに該區域居住者のすべてを網羅する奉公班を結成せしめる。この人的組織において著しいと感ぜられることは、官僚畑からの兼任者が多數であることである。この點が、この運動が上からの運動であり、官治的性格が濃厚であることを示唆してゐると云へる。官僚の兼任はある程度やむを得ぬとしても、このこと自體がこの運動と行政とが表裏一體をなしてゐることを意味するのではない。固より豫算上の至難性も存するが、今後尙十分の検討を要するものである。第二の特殊的性格は、上意下達の圓滑を期すると共に下情上通を果さしめんがため、特に下部組織に重點がおかれて居る點に看取される。しかも皇民奉公會の下部組織は國の行政下部機構と全く一致したものであり、皇民奉公會の活潑なる運動を展開し得べき姿を整備されたことに更に重大なる意義がある。問題となるのは保甲制度との關係である。即ち保甲が本來の警察補助機關としての使命から所謂助長行政に全面的移行をなして居る事實よりせば、皇民奉公會の下部組織との並行は必然的に兩者の摩擦を生ぜしめるであらう。従つて現在は同一目標の下に兩者の地域及び長を同一にし表面圓滑に調整されては居るが、將來の發展方向としては保甲制度は漸次後退し、皇民奉公會の下部組織に吸収されるべきものであらう。さらに、保甲制度のみに限らず、目的を同じうせる既存の各種團體も、能ふ限り奉公會の組織の中に整理統合し、高度の、然も合理化せる有機的組織を構成せねばならぬと思はれる。

皇民奉公會が十六年四月發足してより既に約一歳を閲し、その間熾烈に運動を展開し著々成果を收めつゝあるが、その生ひ立ちと、その機能を示すに足ると思はれる著しい現象(並びに皇民化運動を表示する若干の事象)をクロニクル的に掲げることしよう。

昭和十五年十月頃より官民それぞれの側において、臺灣大政翼賛會設立の準備進めらる。

十一月 總督府「府政調査會」より「臺灣大政翼賛會(假稱)の計畫發表せらる。

一月九日 外地の特殊性よりして、臺灣の大政翼賛運動は政治性を持たせず、その名稱も「臺灣皇民奉公會」とすることに決定さる。

二月十一日 島内唯一の本島人系新聞「臺灣新民報」は「興南新聞」と改稱す。

二月十二、十三日 外地の翼賛運動の状況報告、連絡並びに内外地を結ぶ翼賛運動促進のため協議會大政翼賛會本部にて開催せらる。

三月十七日 臺灣駐挺身隊（臺北大稻埕青年團——三年陳清波によつて結成さる——の後身）第三部隊に入り初の兵營内訓練をなす。

四月九日 勤行報國青年隊も第三部隊に入隊訓練。

四月十六日 「皇民奉公運動要綱案」の發表。

四月十九日 「皇民奉公會」の發會式府正廳に於て嚴肅盛大裡に舉行。

四月三十日 本年度第二次勤行報國青年隊入所式。

六月四日 皇民奉公會中樞中央本部の事務規程決定さる。

六月十二日 奉公會初部長會議、宣傳事務及び實踐項目決定。

六月十六日 奉公會各州廳支部構成員決定。

六月二十日 臺灣特別志願兵制閣議にて決定、昭和十七年度より實施の豫定と陸軍省並びに總督府より發表さる。本島統治史上眞に劃期的な思ひ切つた方策にして本島人は名實共に皇民たるの第一歩を劃するに致る。

六月二十一日—二十八日 臺北州より順次全島の各支部結成式を舉行。

六月二十七日 志願兵制度實施祝賀式及び記念行事各地に行はる。

七月一日 皇民奉公會各市郡支會の七月各區會ならびに街庄分會の發會式を全島一齊に舉行す。

七月三日 奉公班常會ならびに區會運營方針に關する通達、奉公會本部より各支部長に發せらる。

七月九日 奉公會婦人委員會設置さる。

七月十四日 皇民奉公會中央本部より青年男女訓練による「食糧増産運動實施要綱」發表。

七月十六日 臺南に志願兵制度協力會結成。

七月三十一日 皇民奉公會運營要領三項を發表。

八月十二日 皇民奉公會主催經濟人懇談會開催。

八月二十一日 奉公會娛樂委員（二十三名）委屬。

八月二十二日 奉公壯年團結成さる。

八月二十七日 皇民奉公會全島經濟部長會議は「産業奉公運動實施要綱」を決定す。尙中央本部に厚生委員會を設置せり。

八月二十九日—三十日 臨時奉公委員會を府正廳において開催、生産力擴充・經濟統制に對する國民の協力並びに生活體制の刷新に關する答申を求めたり。

九月十六日—二十二日 全島家庭班指導者講習會。

九月二十日 府と奉公會との連絡會議設置。

十月上旬 臺灣特設勞務奉公團軍の要求によつて佛印に向ふ。（約〇千人）

十月上旬 未婚女子の皇民奉公團體「桔梗俱樂部」結成。

十一月四日—六日 關陽の野に皇軍演習あり、兵隊の本島人宿舎に會營することの嚆矢となす。

十一月六日 島民生活の「臨戰態勢確立要綱」を皇民奉公會より發表せり。

十一月八日 皇民奉公壯年團に對する支援を在郷軍人會にて言明す。

十二月四日 總督は八月の臨時奉公委員會の答申につき統裁す。

十二月十三日 第一回中央奉公委員會並びに參與會を開催し、興亞聖業の達成に當らんとするの士氣を昂揚せしむる方途、國民總力態勢の迅速果敢なる確立を期するの方途に關し答申を求めたり。

十二月二十三日 「臺灣奉公醫師團」設立を計畫され、十七年一月十五日創立。

第四節 外地性の内地性への止揚

第二・三節において、我々は十六年における臺灣政治經濟の示す基本的動向のうちで、他の各章において論ぜられない事項として、「臨時臺灣經濟審議會」と「皇民奉公運動」とについて述べた。前者は第三章「工業化の進展」とともに、「工業化」なる動向の、また後者は「皇民化」なる動向の展示をその内容とする。「南進」なる標語を掲げての臺灣の動きの具體的な施策については、第四部に譲ることとする。次の二節において、私は、まだ全體として見るとき従来において臺灣の政治的經濟の根本的な性格たりし外地性に、内地化といふ顯著なる變化がますます多く看取され得ることを述べ、次に、このことは要するに臺灣が皇國の南進のための基點となりつゝあることの現はれであるが、昭和十六年の臺灣がこのことを如何ほどの程度にまで實現してゐるかを考察することとする。

第一輯で展示したやうに、準戰階段以來臺灣の社會生活が、殊にその政治經濟の側面が示した基本的動向の一は、否むしるその樞軸とも云ふべきものは、外地性よりの脱却といふことである。これは言を換へれば、すべてを擧げての内地化であり、外地性の内地性への揚棄である。この傾向は、戰爭階段にはいつて、殊に南支作戰、皇軍の佛印進駐によつて一層推進され、殊に十六年において南方問題の喧しくなるや更に拍車をかけられた。事實この年間における臺灣の施政は、その一切がこのことを念頭に置いて、否むしるこのことの爲に企畫され、實行されようとしたと斷定し得るのである。外地性からの脱皮すなはち内地性の取得は、一視同仁・内臺一體などの標語によつて夙に志向されたところであるが、その本格化・急進化は、實に支那事變以來、皇軍の威武によつて、我が南方勢力線が急激に伸張して、臺灣が皇國の現實的フロンティアからすつと手前の方に引きもどされたことによつて、必至的に招致された現象である。恰も朝鮮半島が、

滿洲事變によつて、從來皇國の大陸勢力圏の前線に近かつた地位から遙かに後方に引きさげられ、滿洲國の發育によつて北方勢力圏への物的・人的補給基地となり、このことが朝鮮の外地性を著しく内地性に揚棄せしめたのと全く同様に、此度は、臺灣が從來その性格として來た外地性を、可及的速に、深く、且つ廣く内地化すべく要請せられるに至つたのである。

朝鮮にあつても同じことであると思ふが、臺灣の持つ外地性の内地性への揚棄は、外地が母國に對して持つ政治的ならびに經濟的價値の轉換の結果であり、もしくはその表現である。臺灣の政治的經濟が經驗しつゝある一大變革は、農業再編成といひ、工業化といひ、すべてこの價値轉換の現象形態にほかならぬ。然らばこの價値轉換は如何なる意義における轉換か。一言にして云へば、臺灣經濟が日本經濟に對して持つ地位・意味が、後者が完全な一體たるために内部的に云つて必要不可欠の要素であるといふ階段から、後者が對外的に働きかけるために前者がその必要不可欠なる踏臺となるといふ階段へ推移したといふことである。

端的に云へば、臺灣經濟は、從來においては、如何なる意味においても、日本經濟の附屬物でしかなかつた。初期の階段においては、それは日本經濟にとつてはあまり有難くない附屬物であり、その後に必要な附屬物となり、更に後になると缺くべからざる附屬物となつた。この最後の階段は、換言すれば、臺灣經濟が日本經濟の補完的部分を形成してゐたことを意味する。即ち日本經濟が一つの全體——一つの國民經濟として立つたために持つてゐなければならぬ要素のすべてを具備せる有機的統一體——として構成されるために是非とも包含しなければならぬ構成部分として、臺灣經濟が立つやうになつたことを意味する。が現階段においては、臺灣經濟は日本經濟の補完的部分たる地位を占めてゐることは勿論のこと、さらにその下に、日本經濟が南方に延伸するための殆ど唯一の據點たる價値を持つに至つた。そして次第に、補完的地位よりも、むしろこの據點的地位の方が重要となりつつある。臺灣經濟が日本經濟の補完的部分として立つてゐた、今までの階段においては、前者が後者に對して、いはば内面的價値しか持つてゐなかつたのに反して、南進據點的地位を

占むるに至つた現階段では、前者が後者に對して、いはゞ外向的價値を示すに至つたことを意味するのである。ここに臺灣經濟のもつ性格の根本的變革がある。

以下これを若干の事實をもつて説明しようと思ふ。臺灣經濟が日本經濟に對して餘り有難くない附屬物であつた階段とは、領臺當初より明治三十七年臺灣財政の獨立に至る約十年間を謂ふので、當時は匪亂多く、兵馬倥傯、すべての行政が尙その緒を見出さず、土地は荒廢し、産業開發も本格的ならず、製糖・製茶・製材などの從來の重要産業も阻まれ、新興製糖業もなほ搖籃のうちにあつた。下關講和會議において、清國全權李鴻章は、臺灣をもつて統治困難にして開發不可能な地域となし、日本がこれを領有するも無益なるべしと、わが全權に「忠言」したのは有名な話である。當時の臺灣は、その軍事的價値——臺灣領有は、我が大陸政策のために遼東半島領有を必須なりとした陸軍の主張に對して、主として海軍の主張による。海軍は他日圖南の飛石たらしむべく之を要求したので。我々はこゝに、嚮に主として海軍の根據地たるべき意圖のもとに占據され、現にその指導下に開發されてゐる海南島を思ふべきである。まことに歴史は繰り返す——は兎もあれ、その經濟的價値に至つては殆ど零であつて、軍政のために毎年約一千萬圓を要し、そのうち約七百萬圓は内地より補給しなければならなかつた。短見者流は、この七百萬圓をもつて日本にとつての「奢侈」であるとなし、臺灣は一億圓くらゐにて清國または第三國に賣却するに如かずとなした。が幸にして、畏れながら 明治天皇を始め奉り、當時の我が國指導者は、かゝる薄志弱行者輩の「臺灣賣却論」を排して、治安維持と産業開發とに力圖した。臺灣はかくて、母國よりの財政的援助と、日清戰爭による好景氣到來に促されての母國資本家の投資とを仰いだけれども、全體としては尙利潤を産むに至らず、むしろ日本經濟にとつてのマイナスを意味した。さらに貿易上においても、當時の臺灣は、母國よりも支那・香港・米國などに對して一層親密な關係に立つてゐたとへば明治三十年の貿易總額三千百萬圓のうち二千五百萬圓、すなはち八〇パーセント強までが外國貿易である。貿易のみから云ふと、臺灣經濟は日本經濟のものといふよりも他の國民經濟の所屬員と見る方があつてゐるといふ實情にあつた。もちろんかゝる貿易關係は、對内的な交通施設

・關稅制度・貨幣制度・爲替制度などの不備に依る點も大であつたと云はねばならぬが、これらが次第に改善され、製糖業その他の新興産業の導入がほぼ完了し、貿易關係においても、その重心が輸出入より移入に移つた時（たとへば明治三十九年の貿易總額五千六百四十萬圓のうち移出入額は三千三百九十萬圓で、總額の約六〇パーセントにあたる）と時を同じくして、財政的獨立が斷行されたのである。このやうに、約十年の短時日をもつて、臺灣經濟をして、母國經濟のイナス的存在から次第に收支相償ふ附屬物たらしめ得たところに、わが外地政策の躍かしき成功があつた。

臺灣經濟の日本經濟に對して持つ意味の變動の第二階段は、前者が後者にとつて、次第に、必要不可欠の附屬的存在にもしくはその補完者に成長して行つた時期であつて、それは、大體において、臺灣の財政的獨立を見た明治三十七年より南進基地臺灣の掛聲が大となつた昭和十四・五年の交までにあたる。

この長き階段は、色々な立場から之に區別づけを施すことが可能であらうが、ともあれ、この階段においては、臺灣經濟の母國經濟に對する補完性が種々なる側面において次第に顯著となつて來たが、その最たるものは、製糖業の創始とその偉大なる發達とである。周知のやうに、臺灣に新式製糖業を導入したのは、この新版圖の熱帶性を全幅的に活用し、砂糖の自給自足を可能ならしめ、もつて國帑の海外流出を防ぎ、進んでは外貨獲得に資せしむるがためであつて、斯業の成功は、臺灣をして母國經濟のために非常なる貢獻をなさしめることとなつた。かくて砂糖の給源として、臺灣は日本經濟の不可欠の一環となつた。製糖業に遅れてゐあつたが、臺灣米作は、ある意味においては、製糖業以上に、臺灣經濟の母國經濟に對する重要性を大ならしめ、その價値を引き上げた。臺灣の米穀業、殊に蓬萊米の發達については今更こゝに述べざるを要しないが、要するに、臺灣米は大體大正十二年頃から、内地における食糧問題解決に寄與することを目的として一役買つて出で、爾來當局の産米政策の指導宜しきを得、内地への食糧供給に大いに貢獻した。が案外人の見落し易いとは、このことは單なる内地の食糧問題の解決に役立つた以上に、内臺經濟の結紐として、その一體化の有力な手段となつたこと、換言すれば、内地經濟への臺灣經濟の補完性の増強に貢獻したことをいふのである。

しかも多年に亙る食糧問題の解決がなされた後における内地にとつては、臺灣米の發達は、次第に有難からぬ負擔壓迫を意味することゝなつて來た。すなはち、昭和五年以後の全國的豐作による内地の、「豐年不作」の一つの大きな要因が、生産費低き臺灣米が、内地において「米穀統制法」などの恩恵によつて不適正な高價格を賦與せられ、このことがその偉大なる増産力と相俟つて内地農村に一大壓迫を加へることになることが次第に明白となり、かくて内地農村の疲弊救済の一策として、臺灣米の移出管理が計畫され、その間若干の紆餘曲折はあつたが、結局、昭和十四年十一月より實施されることゝなつた。(「米管」についての詳細は、第一輯第三部第一・二章を見よ。)米管は、從來の米穀の増産・改良策に對して、結局は、米作を抑制し、米の代りに他の有用作物(本邦に必要な熱帯的作物、殊に工業のための原料作物)を以てせんとするものであるが、前の米穀増産策が、臺灣をして内地の食糧補給地たらしめ、したがつて臺灣を内地の不可欠なる附屬物たらしめた意味において、内臺經濟の一體化に貢献したことに對して、米作抑制の米管は、内臺兩經濟をして、一層有機的な全一體化し、相互に一層補完的な關係に立たしめ、一方に行過ぎ(米穀の生産過剩)があれば直ちに之を是正し、その生産力を一層有用なる方面に(たとへば代作)向けしむる方策であり、準戰階段以後の經濟統制の進展は、このことをして容易に可能ならしめた。要するに、米管は、臺灣米作の内地側への貢献の行過ぎを調整することによつて、内臺經濟一體化を更に推進することゝなつたのである。このやうに、増産といふ途を通ずると、生産抑制といふ途を通ずるとの差はあれ、米穀を緣由とする内臺經濟の關係は、砂糖を通じての推進力と相俟つて、内地經濟が臺灣經濟を必要不可欠の補完的存在たらしめ、同時に米糖中心の農本的臺灣經濟は、工業に關するかぎり、内地經濟をその補完者とせざるを得ず、かくてその一體化は、臺灣米が肯定的にまたは否定的に内地側によつて大なる關心を持たれた階段において、非常に進展したのである。これが大體準戰階段までの狀況である。

戰爭階段にはいつた當初においては、上記のごとく、臺灣米作抑制を目標とした米管が大いに論ぜられ、米管の實施となつたのであるが、皮肉にもこの秋全國的凶作があり、且つ支那事變の展開は、米穀その他の食糧の増産を必須となし、

内臺經濟一體化のためにその米作を抑制しなければならなかつた臺灣もまた、米穀増産に全力を傾けねばならぬことゝなつた。云ふまでもなく、生産擴充は單に米穀のみならず、可能なる一切の直接的ならびに間接的軍需品および重要民需品に及ぶわけで、臺灣經濟は内地經濟に對して全能力をあげて積極的に協力してゐる。

戰爭經濟においては、いづれの國民經濟においても、内地經濟と外地經濟とは、周到なる計畫のもとに緊密なる聯絡をとり、相依り相率ゐて不可分なる統一體を形成し、經濟の各部門が總動員せられ、綜合經濟力をして可及的に最大ならしむることゝなるのであるが、日本經濟においては、それがやゝ本格的な臨戰態勢を執るに至るや(こゝには詳説しないが、私はこの時期を昭和十五年末と見てゐる)内外地經濟は(この場合の外地經濟には、滿洲國ならびに支那における占領地域も包含される)日滿支ブロック經濟として一つの統一體を形成すべき志向を與へられ、この志向が、大體において日本内地ならびにその領土と滿洲國とにおいては、ほぼ完全なる企畫のもとに萬事が運營されつゝあり、蒙疆ならびに北支においては、やゝ軌道に乗せられんとし、中・南支においても次第にその端緒が見出されつゝあつた。そしてこの時に大東亞戰爭を迎へたのである。

臺灣經濟もまた、この臨戰態勢下において、日滿支ブロック經濟の不可欠の一環として、殊にその唯一の熱帯地域として、その全機能を發揮することを要請せられ、これに雄々しくも應召した。米穀・砂糖その他食糧品・工業原料品・燃料の増産に、動力資源の開發に、勞務ならびに各種物資の供出に、貯蓄増進・公債消化に、母國財政への直接的貢献(臺灣特別會計よりの臨時軍事特別會計への繰入を中心とする)など、その主なるものである。これらの協力によつて臺灣經濟は全體として、母國經濟の所屬物として偉大なるプラスを意味するやうになつたことは勿論のこと、日を逐うて、それにとつての不可欠なる補完者となり、生産・消費・流通・貿易・金融などの部面における經濟統制を媒介として、今や内臺經濟の一體化は、ほどその完成の域に達せんとしてゐると云ふべきである。

以上略述したやうに、臺灣經濟の日本經濟に對する關係は、極めて大難把にいへば、領臺當初のマイナス的な附屬物の

境地を約十年にて脱出し、次第にプラスの附屬物となり、更に不可欠な補完的構成要素たる地位を獲得し、もつて第二次世界大戦の前夜に及んだのである。

しかも内臺經濟一體化の完成期は、これを他の觀點よりせば、臺灣經濟の日本經濟に對して持つ意味の、價値の轉換期にあたるのである。といふのは、臺灣經濟は、日本經濟との關係においては、從來その對内的重要性においてのみ見ねばならず、またそれでよかつたのであるが、今や、之を主として日本經濟の對外的（具體的には對南方圈的）工作における臺灣の重要性に關聯して見得るやうになり、また見なければならなくなつたことを意味する。換言せば、臺灣經濟は、今までは全體としての日本經濟のうちにおいて内向的に價値あるものとして考へるべきであつたのが、こゝに外向的にも——と云ふよりも寧ろ主として外向的に價値を持つものとして見直し、これに相應しき委相を持つやうに之を再編成することが必要となつて來たのである。

ところで臺灣經濟のかゝる質的轉換・價値轉換は、少しく視點を變へて見れば、臺灣が從來持つてゐた外地性の内地性への止揚として我々の眼に映じて來る。何となれば、臺灣經濟が内向價値を持つといふのは、それが、内地經濟に對して性格的に異なつたものを可成り濃厚に持ち、この異質性を出來るだけ活用することによつて内地經濟の補完者たることができることを意味し、その「植民地性」または外地性を重要な要素とするのに對して、それが外向的價値を持つといふ場合には、相當程度に内地經濟と同質化してゐ、この同質性を基礎とし、これに依據して、我が國民經濟の外部に向つて働きかける可能性または資格を獲得してゐることを意味するからである。この場合同質化は、いふまでもなく、内地化を意味するが、それは必ずしも臺灣經濟が内地經濟と全く同質のものとなつたことを意味せず、否それが多くの異質性を殘存させてゐるからこそ、母國經濟に對する補完者たり得、之と結んで有機的統一體を形成し得るのである。むしろ之を我が從來の勢力圏の外にある地域に對比して見るとき、その内地的事であることにおいて遙かに優つてゐ、内地と新しき勢力圏とを結ぶ線上の中央よりは、内地寄りの點を占めてゐ、兩者の媒介となつて、新勢力圏諸地域を内地に惹きつけるため

の求心力の一支配となる力を持つてゐることを意味するのである。臺灣經濟は從來それ自體が一つの「植民地」として、外地として、ある意味において母國經濟に對してフレムドな、乃至は之と完全に一體化し得ない要素を若干持つてゐたのであるが、かゝる状態においては、未だ皇國の勢力下にはいつて來てゐない他の諸地域に對する牽引力を持つことができない。そこでかゝる力をまづ内に貯ふるために、それはその外地性の克服、内地性の獲得に乗り出さねばならなかつたのである。そしてこの仕事は昭和十四年中頃から次第に喧傳されるやうになつたところの「皇民化」・「工業化」によつて具體化され、その目標とするところは「臺灣は日本の南進基地または據點である」といふ言葉によつて表示される状態である。

臺灣のもつ外地性は、あらゆる側面において現象的に露呈してゐるが、その最も著しいものを挙げれば、第一には、住民の構成とその民俗性においてである。周知のとほり、臺灣の人口六一〇萬のうち、漢民族はその九四パーセントを占めてゐ、内地人は僅かにその五・五パーセントに過ぎない。こゝに臺灣の持つ性格の最大の基底がある。が戦争階段にはいつて、この基礎は、人口の民族的構成の不變にも拘らず、本島人の皇民化運動を通じて、著しい變化を遂げた。すなはち本島人は、官廳の指導により、また彼等の自發的意圖のもとに、その思想において、行動において、内地人的たらしめる努力を積極的になすこととなり、この傾向はいよいよ強くなりつゝある。從來本島人大衆は、内地化しようとする若干の先覺者に對しては、容易に同感せず、その反感の念を積極的または消極的に表示するを常とした。第一輯（三八〇—一頁）で素描したやうな、準戦階段突入後においてすら尙相當行はれた「左の」赤き」運動も、實は、強き民族主義的色彩を持つてゐたので、これらの組織は戦争階段にはいつて絶滅されたが、大衆の間には、このやうな組織性を持たないところの感じとしての民族主義が抜くべからざる脊髄としてなほ長く殘存してゐる。かくて學校教育・社會教育をはじめとする當局の懸念なる教化運動もその効果が容易に揚らず、往々にして絶望の嘆聲が漏らされたのである。が今や情勢が變つた。殊に新體制提唱に芽生え、十六年度にはいつて急速に展開した「皇民奉公運動」は、前節で述べたやうに、皇民化運動の

組織者として、責任者として、本島人大衆の間に残存する漢民族性の日本民族性への揚棄を強力に促進せしめてゐる。皇民化の急速なる徹底は固より至難の業であるが、今や時局は、本島人も促して自發的に皇民化せんとする積極的意思を持たしむるに至り、また官廳の側においては、從來の因循姑息なる・部分的なる・一貫せざる諸方策を、徹底的・綜合的・統一的なる方策に改め、なかつくその迅速化を圖ることの必要が認められ、且つその可能性が既に大いに明白となつてゐるのであつて、皇民化運動の前途は、官廳側よりするも、本島人側よりするも、頗る明朗であると斷言し得る。

皇民化は、換言すれば、本島人の内地人化であり、臺灣の人的要素における外地性の内地性への揚棄であるが、このことが、臺灣の母國に對して持つ「内向的」價値の昂揚のために必要であることは勿論であるが、なかつく、その「外向的」價値發揮の上からいつて極めて必要である。本島人の南方進出は、臺灣自體の人口問題解決の上においても近き將來大いになされねばならぬところであり、また皇國南方勢力圏の確立の上においても、その貢獻するところ蓋し大なるものがあらうと思はれる。既に支那事變ならびに大東亞戰爭の經過中において、作戰上の目的から種々なる形式と職域とにおいて、本島人の召されたるものは恐らく萬をもつて數ふことが出来る。これらは多く一時的進出であるが、將來においては永久的または半永久的に南方に定住する本島人移民を送り出すことが必要である。邦人の南方進出について基本的國策としてほぼ決定せるものにおいては、多數の邦人の進出は民族的優秀性保持の上から云つて好ましくならずとされてゐるやうであるが、それにしても相當數の邦人の進出は必要であり、この間本島人の若干が母國人の良き同伴者として、南方諸地域において、種々なる産業部門と職域とに活動することゝなるに違ひない。そしてこの際の問題は、結局、皇民化されたる本島人を送ることに歸する。從來次第に南方に進出せる「籍民的」本島人のときは、南進日本にとつては有害無益であり、(第一輯四一七―八頁參照)かくのごとき者の南方移住は、むしろ排除しなければならぬ。試みに國語を解せざる本島人が堂々と日本人と稱して南方に移住する場合を考へて見よ。それは日本にとつてはむしろ一種の悲劇であらう。送り出さるゝ本島人は皇民に鍊成せられたものでなければならぬ。現に、たとへば、海南島における經驗から云つて

も、鍊成を経ざる本島人は能率悪く、移住後暫くにして勞働を嫌ふに至り、賭博その他の惡癖に陥り、概して好ましからぬ状態にあるに反し、訓練を経たるものは、斷然これと異なり、いづれの開發會社においても歡迎されてゐる。臺灣が日本の南進基地たらしむるべきかぎり、かくて、本島人の皇民鍊成に努め、これを出来るだけ速かに且つ徹底化し、彼等の「外地性」を内地化しなければならぬ。そして今日までの實績を見るに、このことは決して絶望的な難事ではなく、その前途に光明赫々たるものゝあるを明示してゐる。

臺灣の持つ「植民地性」または外地性の今一つの大きな表現は、米糖中心の農本的産業體系においてこれを見る。本島の生産業は、從來、植民地的產物たる米穀と砂糖とを大宗とし、これらに配するに、熱帶的また亞熱帶的作物をもつてする農業を中心としてゐる、その經濟全體もまたかゝる生産業情勢を如實に反映しつゝ進展して來た。が、かゝる生産業ならびに經濟體系では、臺灣自體の存續・發展の上から云つても、次第に相應しからぬものとなつて來、殊に日本の高度國防國家體制確立のために、況んやその南方進出のためには、農本的産業・經濟體系を工業化し、少くとも、農工並行主義的な産業・經濟體系を齎らさざるべからずとの要請が次第に前面に出で來つた。(これについては第一輯第三章「工業化の諸問題」殊に第三節「臺灣工業化の必然性」を見よ。)かくて臺灣の「外地性の内地性への揚棄」の一方策は、その工業化を通じて行はれることとなつた。すなはち、ある種の工業の新たな導入と既存のものゝ擴充によつて、從來の農業國臺灣に産業革命が惹起され、内地と同様の工業をこゝにも若干持ち得、この意味において、臺灣の産業がそれだけ内地化すると云ひ得るのである。又一般的に云つて、從來外地は、農・鑛業などによる原料生産業をもつて立ち、これを内地工業に供給し、内地の製造品の販路として立つといふ關係にあつた。したがつて外地に工業が導入されることは、その工業が内地と同種のものにして、異種の、したがつて内地工業の補完的なものにして、内地化せしむることとも云へるわけである。このことは臺灣についても妥當する。

さらに外地の工業化は、新たに我が勢力圏にはいつた地域に對して、この外地が内地として立つことを可能ならしめる。

臺灣について云へば、その工業化は、一つには南方諸地域における原料に基く諸種の工業をこゝに興し、一方では臺灣を高度國防國家建設に際して、皇國の遞増する軍需工業品の有力なる供給源たらしめ、また他方では南方諸地域住民の必要工業品の生産地たらしめようとするものであつて、南方原料資源と南方販路とを考慮に入れての工業化である。すなはち臺灣をして日本の南方政策實施の基地たらしめようとするものである。このことを度外視しては、臺灣の工業化は、事實上不可能であるし、理論的にも問題とはなり得ない。

以上甚だ簡単に述べたものであるが、皇民化も工業化も、主として南進政策の雙翼として企圖され來つたのであつて、縷説したやうに、この二・三年に互つて臺灣におけるあらゆる施策は、南進基地としての態勢整備を、その樞軸として遂行せられ來り、そこには若干の齟齬なきにしもあらずであつたが、大體において、その意圖は島内においては百パーセントに浸潤し、内地側に對してもほぼ徹底し、大體において是認され、臺灣に對する期待が非常に持たれることになつた。かくて、臺灣は日本の南進基地たるために、私が獨り用ひた語によれば、その外向的價値の獲得・確保と昂揚とのために、まづその政治的・經濟的外地性を内地性に揚棄することとなつた。がそれは如何ほどの程度にまで（殊に昭和十六年において）成功したか。これが我々の次節の問題である。

第五節 南進據點性より基地性へ

我々は本節では大東亞戰爭が既に勃發し、皇軍の南方作戰が赫々たる大戦果を擧げて、南方諸地域の多くが既に裁定せられてゐる現在（十七年三月下旬）でなく、滿洲事變以來斷絶すべくして一刀兩斷せられざりし米英との腐れ縁が、斷たれんとし断ち切り得ず、暗雲低迷、殊に六月下旬獨蘇開戦を見て、わが對米英關係が一層複雑怪奇を極め、一種の「スリル」をさへ覺えしめた十六年の經過中に暫く身を置いて、かゝる状況のもとに我が臺灣の政治・經濟がその外地性の揚棄・南進基地的態勢の形成に如何ほどの進展を見せたかを顧みることにしたい。

「我が臺灣が皇國の南進基地である」といふ言葉を聞くことは既に久しいが、これが非常に喧傳されるやうになつたのは、大體において、昭和十四年頃からである。（第一輯四〇二頁）がこの言葉の意味するところは、今日といへどもなほ極めて明確であるとは残念ながら斷し得ない。といふのは、すべての論者について、臺灣が「基地である」——既に現實に基地になつてゐる——といふのか、「基地たるべきである」——これから基地とならねばならぬが、未だそこまで行つてゐない。（かく云ふことのうちには、固よりこのための素質・潜在性を臺灣が收藏してゐるといふことが前提されてゐる）——いふのが必ずしも一致してゐないからである。こゝに「基地」臺灣についての論者の評價に差等のあることが暴露されてゐるのであり、「基地である」といふ論者に對しては、彼は臺灣の現實に對して過大評價をなせり、それは單なる希望的觀測に過ぎず、との非難がなされ、また「基地たるべきである」との見解に對しては、それは臺灣の現實をあまりにも過少評價してゐるのであるとの論難がなされたのであつて、しかも前の非難は、主として中央より臺灣の官民、殊に總督府當局に對して放たれ、また後の論難は、主として現地側より内地側に對して行はれたのである。ゆゑに實際上の政策的圈外にある我々としては、臺灣が南進日本に對して現實的に持つ意味・價値または重要性について虚心坦懐に客觀的に觀察し、その實績に對して適正なる評價を下すことが要求される。けだしかくしてのみ、臺灣におけるあらゆる施策の具體的なる適否が決められ、その行過ぎと不十分さとが調整せられ、具體的に時宜に適した政策が可能となるからである。私の見るところによれば、臺灣の南進日本に對しても價値の評價における上記のやうな食違ひは、臺灣の持つ價値についての、現階段に即せる眞實の認識が不足してゐることに依る。私の公平なる觀察に基く評價の結論を端的にいへば、「昭和十六年なる階段における臺灣は未だ南進日本の基地にあらずして、單にその據點たるのみ」といふことになる。何故にかくいふか。

これを説明するにあつては、我々はまづ臺灣が何を緣由としてこの價値を持ち、また如何にしてこれを昂揚するに至つたかを考へねばならぬ。それは、何よりもまづ、臺灣の自然地理的位置に基いてゐる。一定の地域の地政治學的價値

は、私見によれば、基礎的には主としてその自然地理的位置に依據する。もしこの自然地理的位置に基く優位性の上に、社會的な、なかつく政治的・經濟的な意味の位置についての好條件が恵まれるならば、該地域は正にその優越性を幾何級數的に増大することとなるであらう。臺灣の南進日本に對する價値は何よりもまづ、その自然地理的位置に依存してゐる。臺灣は皇國の南端に位し、日本から南支・南洋に向つて突つ込んだ楔であり、さらに、東亞共榮圈を如何なる程度の擴がりにおいて區劃づけるにしても、大抵の場合、臺灣はほぼその圓心に立つてゐる。臺灣のこの位置性は、臺灣をして日本の南向勢力線の尖端たらしめずには措かなかつた。しかも臺灣は、日本領土内において、この點について他に競争的地域を持つてゐないことが非常な強さをそれに與へた。なるほど、日本の南方への觸手の一つとして、且つ臺灣と同じく熱帯圈に屬するものとして、いはゆる委任統治區域たる南洋諸島が存してゐるけれども、南洋諸島は、その面積において、地形において、住民の質と量とにおいて、殊に資源の質と量と、その開發程度とにおいて、到底臺灣の競争者たる實力を持つてゐない上に、その位置が、南方圈のうちでも經濟的・政治的・文化的に最も重要な地域たる東南アジアまたは表南洋に對する關係から云つて、餘りにも東に偏し過ぎてゐて、南方圈の心臟部への距離といふ點において、臺灣に對しては一籌も二籌も輸してゐる。かくて我が臺灣は、南進日本の觸手の尖端たる資格を、その自然地理的位置だけから云つて、全く獨占してゐるわけである。

然らばこの自然地理的位置を、之に今少しく他の要素を加へて地政治學的位置に翻譯して考へるとき、臺灣の南進日本に對して持つ價値は、今までに如何なる程度のものとなつてゐるであらうか。この成績考査は自然地理的要素以外の、政治的・經濟的實績に主として向けられることとなるが、これについての私の結論をまづ云ふならば、臺灣は南進日本の據點にはなつてゐるが、なほその基地にはなつてゐないといふにある。況んや決してその心臟——長谷川總督によるこの比喩を、假に皇國南方政策の參謀本部ならびに總司令部の意味に解釋するならば——ではない。あらゆる自惚れと偏見とを捨て、公平に臺灣の實績を視るとき、その皇國の南方政策に對する價値は、臺灣が既に現實的に持つてゐるものに在るの

ではなくて、むしろ主として、將來におけるその可能性に在る。その現實的な力ではなく、潜在的な、將來可能的な力のうちに在る。臺灣のわが南方政策に對してもつ推進力は、少くとも現在の瞬間においては、據點的以上に出でず、それが基地性を獲得するためには、今後の至大なる努力に俟たねばならぬ。かくてこゝに皇國の南方政策の内臺を通じての統一性・恒久性を必須とし、なかつくその現實適合性（後述のごとく、このことの中に、臺灣のヴォートが大いに在る）の確保が重要である。然らばかゝる結論を私はどうして得たか、これを以下若干の事實に即して述べよう。

その前に簡単に語の吟味をなして置かう。私がこゝに據點といふのは、國際的な勢力線がそこを出發點として、ある地的空間にむかつて延伸してゆく地點であり、當該國の勢力線を支持する最初の支點である。それは、概して云ふと、當該勢力線の尖端への最短距離（必ずしも自然地理的の意味におけるのみ）の最短距離ではなく、政治的殊に經濟的意味のそれである。の點に位し、尖端への交通的要衝にあたり、殊に軍事行動上最も好適なる位置に在る。要するにそれは單なる地點であつて、若干の擴がりを持つた地域ではない。基地といふのは、勢力線をして生起せしめた當該國の領域の或る部分的地域であり、この勢力線を保存し維持し、これを發達せしむるために必要な榮養分の給源地を、すなはちかゝる榮養分を作出するための相當大なる人的ならびに物的資源を包含する比較的大なる地域を、要するに勢力線のヒンターランドを意味する。それは延伸する勢力線に對する一切の種類の人的・物的エネルギーの、必要にして且つ十分なる給源地であり、したがつてそれは勢力線の方と長さと廣さとを指令する策源地でもある。據點ならびに基地なる語を、このやうな意味において用ひることは、一般的に容認されてゐるところと信ずる。

でもし臺灣を目ざして「南進日本の基地」となさうと欲するならば、臺灣が、皇國から南方圈に向つて延伸する勢力線に對して、これを支持し、培養し、延長せしめ、肥大ならしめるために必要な榮養分の全部と云はぬまでも、少くともその多くの部分を給與する源泉に既になつてゐなければならぬはずである。しかも皇國の放射する數條の勢力線のうちでも、十六年の現状においては最も困難なる前途を豫想せねばならなかつたところのこの南方勢力線——といふのは周知

のごとく、いはゆるABC同盟による日本封鎖の策源地は南洋にあり、この同盟勢力線と日本の南方勢力線との交叉こそ、文字通りのトーチクロイツであつたからだ——に對する基地たるに足る十分なる實力を備へるための極めて大規模な力を持つてゐなければならなかつた。

然るに、十六年の臺灣がこのやうな力を現實的に持つてゐるといふべくあまりにも遠いところに在つたことは、如何なる自己陶醉者といへども、これを肯定せざるを得ないところであつた。私が嚮に「臺灣が南進日本の基地たらず」と云つたのは、まさにこの意味においてである。

少くとも十六年の臺灣が決して「南進基地」なる語に値してゐないといふ上記の言葉を、若干の事實に徴して證明しよう。臺灣が皇國の南進政策について貢献し得る第一の點は、こゝに既に成立し、非常な進歩を遂げてゐる熱帯産業、殊にその農業部門である。これは今さら冗言するを要しないところであるが、臺灣は、その緯度において熱帯圏としては北に偏し過ぎてゐ、甘蔗・芭蕉・鳳梨を除いた純熱帯地作物については、從來單に試験場的成績しか擧げてゐない。(もちろん高緯度性といふハンデキャップを克服して優秀な成績を擧げてゐることは特筆に値するが)かくて純熱帯的作物については、品質の點において、また收穫量において、南方諸地域に對して大なるハンデキャップを見る。なかんづく大なる弱點は、臺灣の面積の、殊に可耕地面積の過少なることである。熱帯的農・林・畜産物について、臺灣は、その多年の科學的研究と技能的習熟とによつて、大體「作れば何でも出来る」と云ふところまで來てゐ、この點臺灣は皇國にとつて、大谷光瑞氏のいはゆる「如意寶珠」であるが、たとひ然りとしても、その面積の狹隘性は、それをして皇國の必要とする熱帯的物資の十分なる給源たらしめ得ない。そのゆゑにこそ、我々は萬難を排してもわが勢力線の更に南方に延伸することを必要とするわけであるが、概言すれば、米蔗を中心とし、これに繞らすに若干の熱帯作物の試作を以てする臺灣における熱帯農業は、從來單に内地農業への一部の補完的意義を持たしめられてゐたにとどまり、南進日本の基地たるに足る實績よりも、むしろ將來南方圏の農・林・畜産業を、我が指導下に開發するときの準備たるの、したがつてわが農業的南進の

據點たるの意義をより多く持たしめて、これを見るべきであらう。

臺灣は、地下資源においても、南進日本の基地たるに十分なるものを持つてゐない。たとへば、最も大なる進度を見せてゐるとされる石炭にしても、量的にいつて、工業導入階段にやつとはいつた現在において辛うじて自給自足し得てゐる程度に過ぎず、質的にいつて、燃料炭としてのみ役立ち、原料炭としての價値が低い。(製鐵原料炭として好適なりと云はるゝ南庄・カラバイ炭はなほ未開發の状態にある)石油類も貧弱であるし、他のすべての礦産物また然りである。臺灣の工業化は、大體において昭和十四・五年において漸く本格的にその緒についた程度のものであり、現段階においては尙軍事的基地たるための直接軍事工業(なかんづく兵器・自動車・航空機製造工場・機械製造工場・造船所・製鐵工場)の本格的なるものを殆ど有せず、決して南進日本の當面の必要工産物の給源の一つとは成り得ず、むしろこれら重要工産物については、臺灣自體が内地に依存してゐる始末である。臺灣への工業の本格的導入とその振興とは、これからの仕事であり、そのための資金・資材・原料・技術・動力・勞力などの調達について、至大なる努力を要する。(この點については第一輯拙稿「工業化の諸問題」を見よ)臺灣は交通施設においても、南進基地たる實をなほ備へてゐない。鐵道・道路、殊に自動車道路・港灣・航空施設・通信諸機關について、我々は貧弱の一言をもつて之を片づけるの他はない。最近高雄港・基隆港の擴大、新高港・花蓮港等の開設をはじめ、やゝ南進政策を視野に入れた施設が見られるやうになつたことは喜ばし

い。南進基地たるためには、科學的研究機關と知識人並びに技能者養成機關の整備が必須であるが、臺灣における從來の施設は存立してゐても貧弱であり、當然あるべくして存在せざるもの勝ちである。臺北帝大・農業試験場・糖業試験所・林業研究所・水産試験場・工業研究所・天然瓦斯研究所・熱帯醫學研究所などは前者の例であるが、これらは南方圏を視野に入れて一層完備すべきである。

臺灣を南進基地なりとなすとき、これが基礎づけの一つとしてすべての人の擧げることとは、臺灣における南方に關する

調査研究の集積である。が従來の調査研究は果して十全なものであつたかどうか。これはこの際一應反省して見る要がある。もちろんそのあるものは極めて深く、且つ詳かであつたことは否定し得ないが、全體として之を見ると、もつと源泉的な、實證的なもの（單なる文献調査でなく）でなければならぬし、もつと総合的な、有機的・組織的な、もつと計畫的なものでなければならぬとの感なきを得ない。殊にそれはあまりにも自然科学的なもの、技術的な分野に偏し過ぎてゐる。我々の遺憾とするのは、人間を對象とする研究機關の貧弱または缺如である。對外政策の難點は、物よりもむしろ人を對象とする部門に在る。わが南進政策樹立にあつての最大缺點は、南方諸民族を對象とする組織的な徹底的な調査研究の不充分、といふよりは寧ろ皆無といふ點にある。この方面から云ふと、日本は無準備で南進政策を實施しようとしてゐると云はれても仕方がない。たゞ我が臺灣においては、この點において、臺北帝大などの研究機關があつて、内地側に對してや、優位性を見る。たゞしこれらの機關も、今までの施設だけでは極めて貧弱であり、もしくは不具であつて、南進基地たるに足る十分な業績を擧げ得てゐない。南方圈を對象とする完全な人文・科學的研究機關の急速なる設置こそ、臺灣が眞に南進日本の基地たるための緊要且つ最も適切なる準備行爲であらう。それは南方諸民族指導のための精神的エネルギーの給源となるからである。

我が國內地においては、南方進出の人物の養成が殆ど出来てゐない。しかも勢力線の眞の延伸は、人の移植によつてのみ可能である。この間において、臺灣は可成りの貢献をなし得ることは、臺灣にとつての一つの強味であるといはねばならぬ。南方進出のための人的資源としては、熱帶的産業ならびに民族に關する有知識者・行政官・技術家・財界人などがまづ考へられるが、臺灣にはこの部門の人的資源が若干蓄積されてゐ、既に南支・南洋に向つて相當の進出を見てゐる。次に熱帶産業に關する技能習得者であるが、これまた農業指導者などとして夙に進出、大いに活躍してゐる。また勞務者としては、熱練勞働者は比較的少數であるが、苦力的勞働者は既に約〇萬人の進出を見、福建・廣東二省、殊に海南島方面の建設工作は、臺灣在住者の貢獻せるところ、頗る顯著である。大東亞戰爭勃發の前後においても、特殊軍務に應召せ

るもの既に約〇千人、その功績大なるものと云はれてゐる。何と云つても、熱帶圈における活動には、精神的勞働たると肉體的勞働たるとを問はず、熱帶的氣象環境に慣熟し、之を克服して能率低下を防ぐことを必要とするが、かゝることの即時にできる準備を既に整へてゐるものは、臺灣における内地人ならびに本島人を指して存せず、彼等は、この意味において、南進日本にとつては貴重な人的資源であると云はねばならぬ。即ち臺灣在住三十餘萬の内地人は異民族、殊に熱帶的異民族指導の經驗において、内地在住者に比して百歩を先んじてゐ、南方諸地域建設上の指導者として、より多く適當であり、本島人は母國の實質と尊貴性とを認識しつゝ、その南方華僑と特殊關係を持つてゐるといふ事實を活用することによつて、南進日本の尖兵たることを得る。かくて臺灣は、南方工作のための人的資源の給源としては、據點といふよりは、むしろ基地といふに相應しい地位を獲得してゐると断定しても、さほどに過大評價でないといふところに既に到達してゐる。といつても、この期待が既に百パーセントに満たされてゐるなどは勿論なほ云へないのであつて、かゝる意味の人的資源の質の向上と量の擴大のためには、今後至大なる努力が必要である。（既に「臺灣南方協會」その他の團體による啓蒙運動——南方事情の認識深化擴大・南方語學習得者養成など——や皇民奉公運動の一部としての南方進出者訓練などは、こゝ約一年半あまりの期間において、相當な実績を擧げてゐるが）殊にこの點について、今後臺灣の熱帶的環境を大いに活用して、これを南進日本の人的資源の涵養地たらしめねばならぬのは、またその可能性の大なることの自明なのは、南方開拓士養成に關してである。臺灣は内地人南方拓土育成のためには本邦における唯一の場所である。このことを念頭においた施設は是非とも之を早急に持たねばならぬ。臺灣當局としては、從來招致せる内地移民は、本島に定着せしめることを目標として來たのを改めて、今後においては、南方進出を目標として之をなすべきである。また同じ目的をもつて、本島人の南方進出をも圖らねばならぬが、このためには、彼等に對して皇民鍊成と産業的訓練とを併せ行ふ機關を擴大強化することが必要である。

厚生の諸施設（学校教育・社會教育・宗教・醫療・衛生・娛樂・宣傳等）についても、我が國は従來において南方進

出の實績は貧弱であり、またそのための大規模な準備も殆どなされてゐない。これらは、それ自體として、ある意味において、日本文化の南方進出を意味し、殊に邦人が進出しそこに定住して能率的活動をなすための必須條件である。臺灣總督府によるかゝる施設も若干あるが、既に久しく中央の緊縮政策と彼地の排日運動とによつて逐年退却的ならざるを得ない状態にあつた。眞實を云へば、この種の施設は、臺灣自體内においてすら頗る不十分である。臺灣における我々の日常生活の潤ひのなさを見よ。またこれと南方諸植民地における白人母國人の安易且つ快適なる生活のためのアリストクラティックな施設とを對比せよ。もちろん皇國の南方政策にあつては、白人諸國の搾取主義的植民地政策のごとく、かゝる施設を土着民の犠牲においてなすべからず、彼等の生活水準の向上を圖りつゝ同時に本邦人の南方誘致と定着とに資するたために適切なる文化的施設を持つべきであるが、ともあれ、まづ臺灣におけるかゝる施設の不十分または缺如が母國人の定着を非常に阻止してゐることに鑑み、南進政策の策定にあつては、この種の施設について大なる考慮を拂はねばならぬ。

臺灣は始政以來半世紀、皇國の異民族統治についての經驗の最も豊富なる蓄積地であり、現にその成功ならびに失敗の成績は、朝鮮・南洋群島・滿洲國などにおける我が政策のうへに應用せられ、他山の石とせられて來てゐる。殊に、臺灣こそは、熱帯諸民族統治についての、本邦における唯一の資料給源である。こゝにもまた臺灣の南進政策への貢獻の可能性が見出される。但し南方諸民族と臺灣諸民族とは、統治または指導の對象として、必ずしも同一ではない。臺灣に於ける民族政策の根本方針たる同化主義は、必ずしも南方諸民族にそのまゝ施すべきではなからう。がいづれにしても、皇國は對異民族政策の、ことに對熱帯民族政策のための基本的教習は、臺灣始政以來の五十年間において既に之を受けてゐると云つてよからう。こゝに臺灣の一つの強さが存する。が臺灣が眞に南進日本の基地たり得るためには、この半世紀の經驗を反省し、これを整理し、殊に熱帯國に向つて派遣される優秀なる官吏・教化擔當者・事務擔當者・各種の文化人などの養成に一層力を入ねばならぬ。

最後に述べるが、皇國南進の基地たるべく最も必要にして且つ有力なる條件でありながら、臺灣におけるその整備が、從來殘念ながら非常に不十分であると思はれたものは、軍事的施設である。支那事變以後、臺灣におけるこの種の施設の強化擴充が大いになされ來つたことは、圈外にある我々にも薄々感ぜられることであるが、少くとも支那事變以前におけるがごとく、混成旅團程度の基幹部隊を樞軸とする臺灣軍と、ワシントン體制下に置かれ、馬公要港部のみを以てせる海軍とだけでは、臺灣は、決して南進基地たるの資格を持つてゐないと云ふべきであつた。それは南進據點とすら云へなく、もつと消極的な防禦的態勢において在つたと見て然るべきであらう。幸にして、支那事變の進展と第二次世界大戰の勃發とは、臺灣の軍事的價値を殆ど測定を絶するまでに高めた。我々は臺灣が眞に皇國の南進基地となり得るに足るだけの陸海空三軍がこゝに整備せらるゝ日の一日も早からんことを希望する。

以上述べたことを要約するならば、臺灣は、その農本的産業體系の工業化の深度、熱帯農業に關する知識・技術の進歩・蓄積、技能者の養成、異民族殊に熱帯的民族統治上の經驗、邦人の南方進出ならびに日本文化の南方移植のための施設など、經濟的に、また政治的にいつて、さらに南方進出のために必要とする軍事的施設から云つて、昭和十六年までのその實績を総合的に判定するに、人的資源の給源としては、少くとも支那事變の階段までは、日本の南進據點と云ふ境地をやゝ脱して基地といふに相應はしき程度のところまで到達し得てゐたと云へようが、日本の南進政策遂行のために必要不可欠なる、その他の事項に關しては、臺灣の現實に持てるものは、その質において、また量において、なほ決して十分ではなく、南進日本の基地と稱し得る底のものにはなつてゐないと斷ぜざるを得ないのである。臺灣が從來擧げ來つた實績は、わが南進政策に關はらしめてこれを見るかぎり、要するに日本の南進據點と稱するに相應しい程度のものに過ぎない。これを試験管的または試験園的といふべく少く進歩してゐるが、未だこれを工場的または農場的とは云へない。要するに、工業化試験的または農事試験場的な程度のものである。すなはち現段階の臺灣は、日本の南進勢力線がそこから射出せらるべき出發點であり、この勢力線が次第に延び擴がつて勢力圏の確立に至るべき最初の支點である。云ふまでも

なく、臺灣だけの力によつて、日本の南向勢力線への人的および物的給養のすべてを引き受けることは不可能であり、殊に大東亞戦争によつて、我が勢力圏にはいつて来た大南洋全地域を對象として考へるとき、この感が一層深いわけであるが、兎もあれ、臺灣では南進日本にとつて必要不可欠なる、殆どすべての種類のものゝ造成が既にその緒についてゐるので、この經驗を巧みに利用し、且つこれを遠大なる計畫のもとに展開してゆくことは、皇國の南方工作上採るべき捷徑であると思はれる。

之を要するに、臺灣の皇國南進政策に對する價値は、從來の實績に徴するに、その據點性にある。そしてこの據點性を

基地性にまで高揚させることが、實に、昭和十六年における臺灣の一切の施策の眼目であつた。

一體、臺灣の從來の實績が日本の南進據點としての價値しか持つてゐないと云ふことは、臺灣が從來怠慢であつたからだとも云へるのであるが、實を云へば、もし怠つてゐたと云ふならば、それは臺灣だけのことでなく、皇國全體の責任である。日本は最近時すなはち支那事變の第三期まで、北方にのみ眼を注いで、南方に對しては概して無關心であつた。換言せば、日本は今まで大陸のみをその正面となし、こゝでは攻勢をとり、太平洋の側面はこれを背面として、こゝでは守勢を執るといふ態勢にあつた。しかるに支那事變の進展によつて、海洋に面する側面をも正面となさざるを得なくなり、こゝに二正面を持つべき國際的關係に置かれ、北進且つ南進の積極的立場に立たされるに至つた。かくて南方問題が俄に登場することとなり、從來單に、日本内地の附屬物・補完的部分として、いはゞ内向的にのみ見られて来た臺灣を、南方圏への渡り廊下として、いはゞ外向的に見直さねばならぬこととなり、この立場から、臺灣の利用價値如何を改めて問題とし、この見地からの必要施策を強行しようとしてゐるのであつて、これ全く時運の然らしむるところと云はねばならぬ。かくて臺灣が時代の寵兒として、輝かしい脚光を浴びて登場し來つた。この臺灣は、しかし、決して南進日本のために直ちに本格的な貢獻を十分になすに足るものをなほ持つてゐない。臺灣が以前に行つてゐた南方諸施策は、日本の財政政策ならびに對外政策の緊縮・消極主義の結果として緊縮に緊縮を重ね、對岸に對する工作すら十分になし得てゐな

かつた。況んや南洋に對する施策をや。かくてその南支・南洋への地理的位置の近接性と、既往の施設の殘滓と情勢とは、僅かに臺灣の據點性を形成し得て來たに過ぎぬ。ところがこれが強化擴大は、事變以來、殊に十四年以降拍車を掛けられて、臺灣總督府の政策の三大支柱の一つとなるに至つた。この動向が爾來逐年顯著となり、試みに總督府豫算における南方施策費の膨脹を見よ。しかも之のみではない。軍部の動き、民間の南方進出等がいよゝ著しくなりつゝあることも勘定に入れねばならぬ。工業化の進展とともに、漸次に據點性から基地性への道を辿り、この動向が、十六年にはいつから「臨時臺灣經濟審議會」の開催その他の事象によつて、極めて明確に決定されたときに、大東亞戦争を迎へたのである。單なる據點から完全なる基地への努力——これが公平に見た昭和十六年における臺灣の真相である。それは、決して、南進日本の基地そのものではない。況んや南進日本の心臓までは尙成長してゐない。

然らば、大東亞戦争の赫々たる戦果に基いて大南洋が皇國の勢力圏のうちに現實にはいるやうになつたとき、南進據點より基地たらんとして焦躁してゐる臺灣は、この情勢に適應し、もつてよくその使命を果すためには如何やうに身を處すべきか。次節において、之についての私見を略述しよう。

第六節 結 論—展 望

まづ初めに大東亞戦争の勃發した十六年末における臺灣の、之に對して示した反應を見よう。大戰勃發の當初においては、この激烈なる衝動に對して、臺灣もまた一時的には呆然としたが、直ちに對非常時措置が執られ、臺灣もまた文字通りの臨戦態勢を執つた。この瞬間過ぎし後に來たものは、南方作戦に、殊に經濟を中心とする南方經營に、臺灣として如何に挺身するか、または中央に對して如何に協力するかについての考慮である。殊に十七年にはいつて、南方作戦の赫々たる戦果として、ビルマよりニューギニアに至る廣大なる南洋圏が現實的に我が勢力下に置かれるに至つて、臺灣として直ちに起つた問題——然り重大問題は、純然たる熱帯産業地域である大南洋圏を考慮に入れての臺灣自體の産業再編成を

再び如何に策案し直すべきかの問題である。卒然と考へても、臺灣よりも遙かに好條件に恵まれてゐる舊蘭印・フィリッピンの製糖業を傍に控へて、本島の製糖業の價值は從來に比して相當の割引を受けざるを得ないこととなるが、この間の競争を如何に調整すべきかといふ課題が、直ちに臺灣に課せられることが明白となるであらう。また臺灣の工業振興についても、大戦勃發直前の「臨時臺灣經濟審議會」において構想が練られたが、之を今一度再考するの必要の有無が當面の課題となることは明かである。

臺灣としての當面の問題は、臺灣はこゝ數年間南進日本の基地をもつて自ら任じ、之を大聲叱咤し來つた面目上よりも、その「基地性」を存分に發揮して、南方經營上重要なポストを占めねばならないが、残念ながら、その実績は、概して尙「據點性」の域を脱せず、意あつて力足らざるの感あり、この焦躁感から如何やうにして脱却し得るかといふことにあつた。なかんづく、臺灣の官場と財界とは、南方經營に關して、臺灣が中央によつてオミットされはしまいかとの危懼の念を若干抱いたのではないかと思はしむる節が、少くとも一時的にはなきにしもあらずであつた。

がこの焦躁感、時の経過とともに、中央における南方經營の基本的方策が、企畫院を中心とする關係各省間の協議によつて次第に成熟し來り、臺灣の割り込み権が認められ、またその分野が定つて來るにつれて、漸次に解消した。何と云つても、從來皇國の南端を形成し、熱帯圈に楔形に身を突つ込んでゐる臺灣を、殊にその五十年に亙る熱帶的産業開發の經驗と熱帶的異民族統治の經驗とは、この際物を云はざるを得なかつた。

臺灣はまづその官場より中堅事務官および技術官（齋藤總務長官のいはゆる「Aクラスの人物」を南方占領地域の軍政部要員として送り出した。これは臺灣官場としては、一つの大きな犠牲であるが、他面よりせば、これこそ臺灣總督府の將來生くる途の一つであり、また何よりもまづその「職域奉公」の一端であつて、府としては、これら「總督府の推進力となつてゐた有爲の人材」の後は暫く補充せず「局長と屬官とだけでも仕事を進めて行かう」との固き覺悟をもつて、南方經營に積極的に協力することを誓つたのである。（長官談話——昭・一七・二・二七、大朝による）また臺灣財界としては、臺

灣銀行・華南銀行のごとく、多年南方で金融業を經營して來た金融機關は、横濱正金銀行とともに、いちはやく南方に再進出して、軍政下の金融工作への協力に乗り出し、また臺灣殖産會社は農林畜産業の分野に、殊に棉花栽培に、臺灣電力會社は南方における電氣事業の再建設と電力資源の開發とに貢献することとなつた。その他勞務關係における協力としては、主として本島人並に高砂族青年よりなる「特設勞務奉公團」その他が進出して、南方作戦上直接必要なる特殊勞務に服してゐるがごとく、臺灣は、大東亞戰爭勃發後、人的資源の提供によつて寄與するところだけだした大なるものがある。これらの貢献は、今後においても、益々盛んに行はれるに違ひないが、このことは、臺灣が人的資源に關するかぎり、既によく南進日本の「基地」にほゞ成りおほせてゐることの證據であつて、我々の非常によろこばしく感ずるところである。

たゞ物的貢献の側面においては、臺灣がなほ「據點性」の域を脱し得てゐないために、なほこれに十分に期待することのできない憾みがある。第三章「工業化の進展」において述べるやうに、臺灣工業の現状をもつては、南方作戦に必要なる軍需工業品の十分なる給源となり得ず、また今後南方の農業的開發のために要する化學肥料などについても、臺灣は問題となり得ない状態にある。殊に相當大なる規模の造船工場ならびに艦船修理工場を有してゐないことは、海洋作戦を根幹とする南方作戦に對して、また南方との物資交流に對して寄與すべく、極めて不利であると云はねばならぬ。港灣設備の貧弱また然り。殊に南方作戦の招致した事象として、我々の大いに注目しなければならぬところの日本の航空事業の重心が、非常に高い程度において臺灣に移つたことを思ふとき、空港その他の施設の貧弱が目立つて來た。これらのすべての事項については、十月末開催の「臨時臺灣經濟審議會」において畫策された振興策においても、大いに反省せられ、これを「基地」に相應しき程度のものに引き上ぐべく構想せられ、且つ齋藤總務長官の次の言葉にもあるやうに、大東亞戰爭勃發を考慮のうちにに入れて、十分に對策を練つてゐるのである。

「赫々たる大戦果によつて時局は急轉したので近く第二回目の經濟審議會を開くとの聲もあるやうだが、昨年開いた第一回の分で

十分に盡してあるのでその必要はない。それは昨秋すでに大東亞戰爭勃發を豫想してすべての新構想を織込んであるから、もし戰爭が起つてゐなければむしろそのために再開してゐたかも知れない（大阪朝日新聞臺灣版・一七・二・一所載）

がそれにしても、工業振興策といひ、交通設備擴充策といひ、共に大東亞戰爭の豫想を遙かに越えての早き突發を見た以上、この策案の實施については、どうしても當局の應急措置についての考へを早急に練らねばならない。殊に皇軍の精緻絶妙にして果敢なる戰爭指導によつて、大南洋の原料資源が、豫想に比して極めて早期に、且つ極めて大規模に、現實的に我が工業に供用せられることとなり、臺灣工業もまたこれが配分にあづかるべきであるが、未だ據點的なるものを持つにとどまり、基地性を獲得してゐない臺灣工業として、如何やうにこの事態に對處してゆくか、これについての、極めてさし迫つた具體的な構想を練るべき秋を迎へてゐる。この工業部門の再々編成の指向すべき方向については、第三章に私見を略記して置いた。

大南方圏が皇國の指導下に現實にはいつて來たことによつて、臺灣として、最も直接的な、且つ至大なる影響を受けるものは、その農業部門である。この影響には、臺灣にとつて好都合なものと、然らざるものがある。

臺灣にとつて、あまり快適でない、ある意味で臺灣農業に不安と混亂とを來すところの影響と云ふのは、南方圏農業がその熱帯的な性格において臺灣農業よりも一層恵まれてゐるといふ好條件を持つ競争者として、大東亞共榮圏のうちに立ち現はれたことによつて、臺灣農業が感ぜざるを得ない引け目、もしくは蒙らざるを得ない打撃である。臺灣農業は、なほ、従來の我が國から云ふと、唯一の亞熱帯的または熱帯的農業であつて、わが國民經濟にとつての不可欠な熱帯的物資給源の最たるものであつた。即ちこゝでは製糖業が可能なる最高度にまで發達してゐ、米穀・甘藷・芭蕉・鳳梨・棉花・麻類その他の熱帯的農作物をはじめ、各種の熱帯的林産物・畜産物などの供出において、わが國民經濟の要請するまゝに、熱帯地として之を考ふるときはその弱點と見なければならぬところの多くの缺陷を科學的に克服し、むしろ實力以上の貢獻をなして來たのであるが、今や純熱帯地域たる南方圏が皇國ならびに滿支に對する熱帯的農・林・畜産物の、

我が方の自由なる給源となるに至つたので、臺灣における亞熱帯的および熱帯的産物は、南方よりの競争作物に對して敗者たらざるを得ず、臺灣におけるこれらの農業部門は、資本主義經濟の立場に立つて考へるかぎり、いはゆる犠牲産業として臺灣より撤退するの止むなきに至る。

この點について、なかんづく問題となるのは、第一に製糖業である。臺灣製糖業は、周知のごとく、その農・工兩部門とも技術的進歩が極めて著しく、熱帯地としての弱點たる高緯度性より來る多量のハンデキャップを克服してゐる。しかしながら、臺灣より遙かに好條件に恵まれたるジャヴァ・フィリッピン等の製糖業がわが統制下にはいつて來、我が國の裁量によつて大東亞全領域の斯業を規正することが可能となつて來た際、惡條件に悩みつゝある臺灣製糖業をして、無理やりにその現状を維持せしめてゆく必要は、少くとも純經濟的にはないのである。かくて製糖業にその重心の一を置いて來た臺灣農業は、こゝに體系的に一大轉換をなさざるを得なくなつたとの感あるを覺えしめる。が他方より考へれば、上記のやうな純經濟的動因のみに依つて、臺灣製糖業を規正することは不可であるといはねばならない。何となれば、臺灣製糖業は既に四十年に互つて臺灣産業の根幹となつてゐ、投下資本・土地關係など俄に變改し難い既成事實が多々あり、また臺灣農民の生計のよすがとなつて來てゐるので、之を急激に縮小、または廢止するときは、その混亂による禍害の及ぶところ絶大なるものがあるからである。またわが食糧政策のうへから云つても、本土に近接せる臺灣に若干の製糖業の存立してゐることは必要であるし、さらに甘蔗が酒精の原料として重要な液體燃料資源を形成してゐることよりしても、臺灣製糖業を退却せしめることは必ずしも良策とは云へない。遠い將來の問題として之を見るときは、大東亞共榮圏の製糖業の重心は當然ジャヴァ島あたりに置かるべく、臺灣製糖業の縮小も考へられねばならないであらうが、これは共榮圏が眞に確立し、皇國の南方における地位も牢固たるものになつた曉のことであつて、しかもこの際の重心の移行も、臺灣製糖業の資本的・技術的南方移駐として、徐々に行はるべきであらう。そしてこれは決して製糖會社の營利主義によつて行はれるのでなく、すべて國家の要請に基いてなされるべきは云ふまでもない。企業者や臺灣製糖業協議會としては、また製糖業試驗所

その他の研究機關においても、この臺灣糖業の南方進駐に對して、今より百年の長計を樹て、かゝるべきである。當面の對策としては、中央では、既に、臺灣製糖業は大體において、現狀を維持せしむることに決定してゐるが、頗る時宜に適した措置である。たゞ我々としては、この階段において、他日南方進駐の下準備を十分になして置くことを切望したる。

米作については、なるほど世界的に米穀の重要供給地域である大南洋の米穀が、ほゞ我が意のままに動かし得ることはなつたが、單に食糧政策から云つても、我が國がほゞ十分に自給し得る程度の米穀生産力を常に保持して置く必要があり、また軍事的にいづつても、我が旺盛なる兵力の最大給源たる農村の維持は、わが産業體系の高度工業化に拘らず必要であり、したがつて當然相當程度の米作は、今後永続的に國內において行はれてゆくに違ひない。況んや臺灣は米作地として、内地以上に多くの自然的ならびに人為的好條件を持つてゐ、この優秀性は全幅的に活かされてゆくべく、むしろ將來においては、製糖業の南方進駐の後を受けて、その産米地としての地位は高まる一方であらう。

米糖相剋は、臺灣の産業體系の一つの著しい性格であるが、これはこの際を利用して調整すべきである。その一方策として、嘗つても構想されたところの、濁水溪を境目とする「北米南糖」を原則とする米糖の立地配分を、周到なる國土計畫のもとに確立することを提唱したい。

甘藷についても、南方圏は極めて好條件に恵まれてゐ、これを主要産物としてゐる臺灣にとつては一大強敵が現はれたことになるが、本島の甘藷農業の將來については、製糖業におけるとほゞ同様のことが云へる。甘藷は、一方では重要食糧品ならびに飼料として、他方では液體燃料その他化學工業への原料として、臺灣におけるその存続と増産とは、積極的に必要である。

棉花ならびに麻類などの纖維資源については、上記の諸資源と聊か事情が異なつてゐる。周知のとほり、印度を除いた大東亞共榮圏の諸地域は、これらの纖維資源は自給力を有せず、その住民はすべてこれらの農作については不熟練であ

り、その上に現下勞力および肥料などの點について大なる制約を受けてゐる。しかもその増産は、純軍事的にいづつても、また南方建設工作の上からいづつても、焦眉の急を告げてゐる。この間において、臺灣は、準戰階段以後、これらの農作に着手し、技術的に、經濟的に多大の難點に遭遇し、ある意味においては絶望に瀕しながらも、若干の成功ををさめ、殊に技術家とある程度の習熟を既に積める農民とを獲得してゐる。また若干の新品種の育成にも成功してゐる。この失敗ならびに成功の貴重なる經驗は、今後における南方圏の纖維資源の造成のうへに多大の貢献をなし得ると思はれる。

特に棉作については、中央において既に「南方棉作具體案」における第一次着手事項として、これが對策を練つてゐる（四月十六日「南方農業再編成に關する軍官民協議會」その他において）臺灣としては、昭和十二年以後、その仔會社臺灣棉花會社を通じて、本邦における殆ど唯一の熱帯棉作者としての經驗を積んで來た臺拓が佛印・比島・ジャヴァ・スマトラ等をその分擔區域として軍政當局より指定され、挺身協力しようとしてゐる。

麻類については、臺灣も若干經驗を積んで來てゐるが、その實績は棉作に及ばずと見るべきであらう。その産額も決して大でなく、斯業はむしろ南方圏に立地せしめ、臺灣としては、これに原料を仰ぐ麻紡織工業の成立に努むべきであらう。

蔬菜その他の青果物に關しては、南方圏は概して從來之を外部からの輸入に依存してゐたのであるが、將來においては臺灣がその有力なる、或は唯一の給源地となるべく約束されてゐる。本島は既に内地・鮮滿・北支・中支等の北方圏に對しては、これらの農作物については有力なる給源地としての地位を築きあげて來てゐるのであるが、更に南方圏への給源地としても立つべく、大規模増産の要があり、これが對策として高冷地利用その他が既に構想されてゐる。鳳梨は、南方圏に比して、本島は遙かに好條件に恵まれてゐ、したがつて今後においては、南方圏の鳳梨産業は抑制して、本島における増産を促進すべきである。

茶は、南方圏における紅茶を加ふるることによつて、日本は世界茶業の大勢を支配し得るに至つたわけであるが、臺灣の

紅茶業はこの際南方圏のために犠牲となることを覚悟せねばならず、臺灣としては、他の種類の茶の生産に主力を注ぐべきであらう。

林業については、臺灣は數年前より、規那・チーク・ゴム・ナタルパーク等の試作と増産を圖つて來たが、これらはすべて南方圏に任すべきものであつて、本島としては温帯的または亞熱帶的樹木、殊に潤葉樹に主力を注ぐべきである。以上素描したところは、主として、南方圏の共榮圈導入に際して、本島としては、その前途に多少不安を感じざるを得ない農・林業に關してであるが、南方圏の登場に對して、本島としては初めから無條件に歓迎の反應を示すものがある。その第一は牧畜業であつて、南方圏の牧畜業は結局本島技術の進出によらざるべからずと思はれる。また水産業にしても、南方主要漁場に近き本島水産業は、その前途大なる光明に満ちてゐるといはねばならぬ。たゞし單に技術の進出のみでは、未だ全體としての該産業の進出を意味しないので、これらの産業においても、南方一の大規模な投資をまづ考慮しなければならぬ。

思ふに南方圏は、すべて従來英米勢力圏に屬し、皇國としては僅かに貿易を通じての關聯において、若干の勢力線をこゝに延伸してゐたに過ぎなかつたが、今や殆どその全域を擧げて、我が軍事的・政治的・經濟的勢力圏のうちに入り來り我に積極的に協力して、大東亞共榮圈を樹立せんとしてゐ、しかもその領域たるや、印度ならびに濠洲・ニュージランドにまで及ぼうとしてゐる。臺灣は、南方圏に近接し、氣象的に、風土的に、之と類似性を大いに有し、ある意味においては、住民についても近似性を持つてゐる。殊にその産業について然りであつて、共に農本的體系を持つて、工業的比重は小である。今産業・經濟を中心としてのみ云ふと、臺灣の産業再編成——それは準戰階段にスタートを切り、大體において、戰爭階段の前期において（即ち大東亞戰爭勃發時まで）これを完遂した——は、今や大南方圏の産業・經濟を視野に入れて構想を新たにし、再々編成を閲しようとしてゐる。本章において私は、こゝに至るまでの直前の期間としての昭

和十六年の經過中に身を置いて記述し、批判し、展望し來つたのであるが、この臺灣産業・經濟の再編成は、要するに、大南方圏の産業と、臺灣が既に従前より相當密接に聯繫し來つてゐる北方圏の産業とを脱み合はせ、ともに、大東亞共榮圈なる有機的統一的全體を結成する構成部分たるの實を擧ぐべく、換言すれば、これらのあらゆる地域の産業が相互補完性を獲得し、互に競争・排撃・矛盾することなく、協力・協調・妥協して、共榮圈を形成して軍需財ならびに重要民需財のアウトルキーを確立し、更に進んでは他の廣域經濟に對抗し、他日これを包攝するに足る實力を持たうとするの大目標を目指して行はねばならぬ。

このための方策としては、當面の階段に妥當するものと、次に來るべき階段のためのものと、さらに遠き將來の階段のためのものとは當然異なつてゐなければならぬが、本章では、主として、當面の對策についての見透しを展示した。本章に述べたこの對策を要約すれば、臺灣は工業ならびに之に直接關聯する諸部門の整備・増強によつて、可及的迅速に「南進基地性」の獲得に努むべく、また農業部面としては、南方圏のそれと競争關係にある農作については、そのあるものは南方圏にその主要立地を委譲し、またそのあるものについては、臺灣としてはたとひ經濟的に不利であつても、その存續と發達とを飽くまでも企圖せねばならぬものがある。またあるものについては、南方圏における發達のために、臺灣に既に存立してゐる人的・物的エネルギーのすべてを擧げて協力または指導することを要する。かくて農業部面に關しては、臺灣における再々編成は、工業部面に比して、一層複雑味を帯びて來るので、當局はもちろんのこと、民間にあつても、その策定に際しては慎重であるを要する。しかもこの際慎重にと云つても、時間的に徒に漫々に陥ることを戒むべきであつて、科學的に周到なる調査研究と、政策的には迅速的確且つ斷乎たる實行力とを必須とするのである。臺灣としては、徒に、その「南進基地」の呼號によつて自己陶醉に陥つたり、些少の協力を虛榮心を満足せしめたり、自らの實價が中央において認められざることに對して絶望的焦躁に陥ることなく、自らの實勢力と從來の實績とを十分に反省し、牢固たる決意と確信とをもつて、しかも謙虚なる氣持において、可能なる限りの職域奉公をなし、もつて大東亞共榮圈建設

の聖業に貢献すべきである。これが、臺灣が皇國の南方大行進において琉球の地位に陥らないための、否、臺灣が將來華々しく生きてゆくための唯一の途である。(昭・一七・四・一五擲筆)(楠井隆三)

(追記、本章のうち「皇民奉公運動」に関する記述については、中村正學士の援を藉りた)

第二章 農業再編成の進展

- はしがき——第一節 農業生産に関する統制——一 農耕地の保全及之が積極的
利用に對する方策(農耕地の擴張に關する施設—農耕地の保全に關する方策—農
耕地利用促進と栽培作物の制限方策)——二 農業經營に對する統制(農地價格
の統制—小作料の統制—農業勞賃の公定—水利の統制—農業生産の統制)——
三 農業經營用資材の統制(肥料の配給統制—農機具の配給統制—飼料の配給統
制)——第二節 食糧問題——一 食糧増産の問題——二 食糧統制の問題——
第三節 農業團體の再編成

はしがき

近代戦は莫大なる資源の消耗を伴ふのである。支那事變に引き續き昭和十六年十二月大東亞戦争の勃發によつて、戦線は東亞の全域に擴大し、武器を初めとして軍需用物資の消耗は更に多額に上り、之に伴ひ一般民需用物資の需要も亦増大する一方であつて、戦争遂行の目的たる大東亞共榮圏の確立の爲には、我國經濟界は舉げて之等物資の生産に向はなければならぬ。即ち支那事變以來我國産業全般に對し、軍需用資材の生産を中心として強度の生産力擴充強化を要請せられ、生産に對し、之が消費に對して、凡ゆる必要な統制が加へられ、着々其實を舉げられつつあることは、周知の如くであ

我國産業の一環としての農業は、戦線に取り又戦後國民生活に取り極めて重要な食糧を初めとして、皮革、纖維其他の重要物資の生産を擔當するものであつて、戦争の長期化に伴ひ戦線に於ても、戦後に於ても農産物資の需要は益々増大するに至つた。斯くして我國農業に對し、米を初めとして食糧其他の軍需用重要農作物増産の要望いよ／＼切實となつて來たのである。然るに之の要望に應へんが爲には、從來の如き計畫性なき自由主義的農業生産機構に於ては、到底國家の要請するが如き農業生産力の増強は行はれ得ないことは、周知の通りである。此處に於て努力、生産手段其他に對し、又生産せらるべき農産物の種類に對しても各般の制限が加へられ、農業生産力擴充強化へ推進せしむべく必要な統制が行はれる事となつた。更に又之が指導並に遂行に當る凡ゆる農業機構も、擧げて生産力擴充強化に即應する様再編成せられつつある狀況である。

然しながら支那事變は大東亞共榮圈完成の第一段階であつて、戦ひは更に大東亞戦争の段階に突入し、皇軍は南太平洋の諸施設地域に於て赫々たる戦果を擧げつつあり、之等の諸地域は、順次大東亞共榮圈の一環として更生するであらう。而も之らの諸地域は米英蘭其他歐洲諸國の植民地として世界に冠たる豊かな熱帯農業地域であつて、之が共榮圈への参加と、更に戦果の進展に伴つて参加する諸々の地域を加へたる大東亞共榮圈完成の曉に於ては、其の盟主として、其の一環としての日本帝國農業の再編成は再び之れを行はなければならぬであらう。とりわけ現在帝國に於ける熱帯農業圏としての臺灣農業の再編成は、熱帯諸地域農業との相剋の關係にあるに於て特に重要な問題でなければならぬ。而して南方農業と帝國農業との關係については、第七十九議會に於ても屢々問題とせられ、食糧はあくまで内外地一貫して自給を確保するとか、臺灣の糖業は維持して比島の糖業を棉作へ轉換せしむるとか、種々當面の必要な南方農業との調整の方針について説明がなされたのである。然し更にマレー半島、次で蘭印の参加が必要であり、進んでは濠洲、印度も之に加はるであらうし、共榮圈の地域は漸次擴大せられて行くのであつて、今直ちに再編成の基本的動向は決定せらるべくもな

いのである。周知の如く南方諸地域は、米英蘭等の搾取植民地として彼等の繁榮の爲のみ其の豊かな農産資源は開發せられたのであるが、今次大東亞戦争は今や其の桎梏より脱せしめ、夫等の資源は大東亞諸民族の繁榮の爲に開發し利用せられなければならない。南方諸地域は農業地帯である。大部分の住民は農業を以て生きてゐる。之等土着民農業の振興と農民の更生こそ大東亞更生の第一歩である。南方諸地域の農民をして經濟的に立ち上らしめることが、大東亞建設の第一歩でなければならない。斯かる見地よりする時、過去四十數年に亘り熱帯農業の指導更生に苦き經驗を有する臺灣農業の指導者こそ、今立つべき時が來たのである。臺灣の資源の大東亞に於て占むる地位は低い。寧ろ熱帯農業指導の尊き體驗こそ、南方農業に取りて必要なものでなければならぬ。その點に臺灣農業の重要な使命があるのである。

南方農業と臺灣農業との再編成は、今後徐々に調整せられなければならない問題である。従つて本稿に於ては、一應支那事變の完遂と、將來來らんとしつゝあつた大東亞戦争に備ふべく農業資源の生産力擴充に對處し取られ來つた臺灣農業の再編成に就て記述し、南方諸地域と臺灣農業の再編成については、更に又稿を更めて論ぜらるべきであらう。

第一節 農業生産に關する統制

現在進展中の我國農業生産再編成の動向は、先にも述べた如く國家の要請する農作物の生産の増加、即食糧其他の重要農作物の生産力の擴充強化にあるのである。而かも其の農業生産力擴充強化は、自由主義經濟時代の如く凡ゆる生産手段、努力に恵まれた條件の下に於ける夫ではなく、凡ゆる條件に於て不足する中であつて行はれなければならない。此處に再編成の意義が胚胎するのである。周知の如く農業生産は資本主義的工業生産とは其の性質を異にしてゐる。資本主義的工業生産に於ては、原則として労働及生産手段が豊富なればそれに比例して生産を増加せしめ得るのであるが、農業に於ては之に反して自然の制約を被ることが多大であつて、労働及生産手段の多寡のみが生産量の多少を決定する要因とはならない場合が可成り多い。又労働及生産手段の投入比率の如何も工業に比し著るしいゆとりがあり、労働及生産手段の投入

比率及其の絶對量に多少の増減があつても、經營方法及自然條件の如何によつては生産を維持し、或は増加せしむる事さへ出来る。自然條件は不可抗力であるので之れを論外とするも、現在我國農業經營の勞働及生産手段投下狀況は、變化せる現下の經濟事情の下に於て必ずしも合理的ではないのである。周知の如く、我國の農業經營形態は家族勞働を主體とする小農經營で、而も高率小作料を以て經營する小作經營が多數を占めてをり、狭小なる耕地に多量の勞働と肥料、就中金肥の施用に依る極めて集約的な農業經營である。而るに支那事變以降經濟界の變動、特に軍需重工業の發達は工業生産に依る金肥の減産、工業勞働者としての農業勞働力の流出等、我國農業經營に依つて以て立つ重要な要素を奪取され、多肥勞働集約農業は直ちに生産力の低下を招來する事となつたのである。そこで勞働及生産手段の不足なる條件の下に於ても尙生産力の確保、更に進んでは之が増進をも行ひ得るが如き經營形態に改變することが急務となつたのである。即之が對策として適正經營規模の問題が日程に上り、華々しく論議されてゐる。

然しながら經營規模の擴張は土地所有權の移轉に關聯する問題であつて、農村の經濟的、社會的問題となるので、一朝一夕を以て行はれ得べき問題ではないのである。

又一方農業擴張再生産を阻害するものとしての高率小作料の問題も、其の依つて來る原因は我國農村經濟機構の根本に因由するものであるから、何れも早急に解決せらるべき問題でありながら、今尙今日に解決せられずにあるのである。之が解決には多くの時間を必要とし、早急なる解決は徒らに農村を混亂に導くものであつて、非常時局下却つて生産力の低下を招來する恐れなしとしない。従つて眼前に差し迫つた生産力擴張強化を遂行するには、農耕地の早急なる擴張は勿論であるが、現在の農業經營をして高度の生産力を發揮せしむる事ではなれない。それが爲には、高度生産力の發揮を阻む當面の社會的經濟的諸條件の排除に努めなければならぬ。又勞力、生産手段等減少の止むなきものは、國家の要請する作物に重點的に且つ効果的に利用せしめなければならぬのである。

最近斯くの如き目的の爲に取られた農業生産に關する諸方策に就ては、積極的な農耕地の開發が先づ行はれてをり、

消極的或は間接的なものとしては小作料統制令、農地管理令、水利統制令等一連の土地に關する法令の公布を以て農業經營を擁護せられ、農業用資材が需給不圓滑となつた爲に之が配給を圓滑にし、之を重點的に配給利用せしむべく肥料配給統制規則、肥料消費調整規則、農機具配給統制規則等一連の資材配給統制に關する法令の公布があり、最近に於ては生産の基本である農業經營そのものに對して、農業生産統制令の公布を見た。斯くて農業生産全般に對し、生産力擴張の爲に各般の統制が加へられつつある。之等の法令は何れも殆んど同時に臺灣にも施行せられたのである。右に述べた各々の方策に就て以下簡單に臺灣の實情を記述する。

一 農耕地の保全及之が積極的利用に對する方策

農耕地は農業の基本であり、農業生産の母體となるものである。農業生産力の擴張強化の爲には、先づ農耕地の擴張と農耕地の保全が肝要であり、更に進んでは之れを最も効果的に利用しなければならぬ。臺灣に於ては米穀過剩であつた當時、水田の擴充改良、其他米の増産となるが如き施設は一切之れを禁止せられ、事實水田の増加、水稻作付面積は抑制せられたのである。然し米穀移出管理法の實施と共にその禁は解かれ、逆に積極的に水田の開發を行ふ方策が樹立せられたのであるが、臺灣に於ては山國であるにも拘らず耕地としての利用率は帝國に於ては第一位であり、殆んど大部分の可耕未墾地は開發し盡されてをり、今後多くの資本と勞力を投下しても生産力高き耕地は得難い狀況である。而かも一方には商工業の發達に伴つて、都市近郊の長年利用せられてゐる極めて生産力高い耕地が、工場敷地、道路、宅地等として利用せられ、耕地の潰廢は漸次増加する傾向に向ふのである。従つて今後多くの費用を投じて新開墾を行ふも、これによつて得られる耕地の生産力は低いので、耕地の絶對面積は増加を示すとは言へ、相對的には耕地の減少と同様の結果となるのである。そこで當面する農業生産力の增強の爲には、新開墾を行ふ一方農耕地の無用な潰廢を防止する事が極めて肝要である。又都市附近に於ては農耕地及可耕地が工場、住宅等の豫定地として耕作に利用せず放置されるものが相當多

數に上るので、之等の土地も夫々動員して積極的に農業生産に参加せしむる事も必要である。即ち農業生産力増強の爲には、新しい耕地の開発と共に耕地の潰廢防止、耕地の積極的利用増進の策が講ぜられなければならない。之が爲に臺灣に於ては耕地開發計畫及農地管理令によつて夫々適切な方策を講じ、時局の要請に答へられつつある。以下耕地に關する對策を順を追つて記述する。

(1) 農耕地の擴張に關する施設

臺灣は領臺以來多額の資本を投じて耕地の開発が行はれたのであつて、殆んど其の大部分は開發しつくされ、近年は漸く耕地増加の傾向は鈍化し、水利施設の完備に伴ひ、畑地の減少によつて水田を増加すると言ふ耕地の質的變化が行はれつつある。臺灣の南半は熱帶的氣候であり、雨期、乾期の別が劃然としてゐて、他の熱帶地に於けると同様水が耕地の生産力に及ぼす影響は決定的である。臺灣の耕地が畑より田へ質的變化を示しつつある事は、臺灣の農業が一應の發展段階に達し、今後は立體的集約農業へと進展しつつある事を物語るものと言ふことが出来るであらう。米穀移出管理實施を契機として、残された可耕未墾地の開發、水利施設の擴張完備による畑の水田化が企圖せられたのである。

右の計畫に依れば、水田開發については昭和十五年以降十一ヶ年を以て水田十一萬二千余甲を新に造成し、昭和十九米穀年度より米の増産が可能となる計畫であつた。然し昭和十四年朝鮮の大旱魃に端を發した我國の食糧逼迫は、米穀移出管理による重要農作物増産計畫をも食糧作物中心増産計畫に変更せしめ、早急に食糧増産を行ふ必要に迫られたのである。そこで應急に水利施設を施工して米穀増産を行ふこととし、差し當り昭和十六米穀年度に於ては千三百余甲に水利施設の改善を行ひ、又七千九百余甲の新水田を造成し、合計九千三百余甲より十二萬九千余石の米穀増産を行ふこととなつた。又昭和十七米穀年度に於ては、三千百余甲に對し水利施設の改善を行ひ、又四千七百余甲の新水田を造成し、合計七千八百余甲より五萬七千余石の米増産を行ふ豫定となつてゐる。昭和十八米穀年度以降に就ては、更に計畫を樹立中である。斯くして水田増成事業を行ふ事に依り、畑より水田に地目を變換するものは六萬四千四百甲に及ぶ計畫である。

然し一方畑の減少は、米と同様重要な甘蔗、甘藷其他の畑作物の増産に支障を生ずるを以て、水田造成と平行して畑の開墾も又必要である。又畑地は一般に水利の便なき傾斜地が多く、而かも自然傾斜のまま利用せられてゐる。然るに臺灣の如き氣象條件の處に於ては、傾斜地の地力維持困難なるのみならず、國土保安上にも由々しき問題であるので、畑地の擴張と同時に畑地の改良事業をも實施する必要がある。昭和十五年以降十ヶ年間に畑より田に轉換すると同面積の六萬七千甲の畑地を造成すると共に、傾斜畑五萬甲に對し土地改良保護工作を行ふこととなつた。之等の内昭和十五年に於て二千甲の畑を造成し、同じく三千甲の畑地の改良を行ひ、昭和十六年に於ては六千甲の畑造成及五千甲に對し改良を行ふ計畫であり、夫々目下着工中である。

斯くて臺灣の耕地を百萬甲となす計畫と、耕地生産力の増強は着々と進捗しつつあり、農業生産力増高に寄與する所大なるものがある。

(2) 農耕地の保全に關する方策

商工業の發達に伴ひ、都市及其の近郊に於ては年々廣大な而かも生産力高き耕地が、各種敷地として潰廢して行くことは周知の如くである。而して近年都市に蟄集する諸工業の發展に従ひ群小工場が、又都市人口の増加に伴ひ住宅地が、或は道路が生産力高き耕地を潰廢して施工せられる傾向益々多きを加へ來つた。斯くして年々廣大な耕地を潰廢して行くことは農業生産力の低下を招來するので、之に對しては何等かの對策を必要とするのである。臺灣に於ても亦之の傾向は漸く顯著となつて來たのである。然し耕地潰廢に關する調査がないので正確なる數を明示し得ないが、次に最近十ヶ年間に於ける推算を試みよう。

即ち最近十ヶ年間に、建物道路其他の敷地として増加せるものが一六、二二九甲に上つてをる。然し之等の地目が必ずしも耕地より地目轉換せるものとは稱し難いが、今假に右の内八割が耕地より地目轉換せるものと看做せば、十ヶ年間に一二、八〇〇甲の耕地が潰廢した事となるわけである。特に之の傾向は支那事變以降顯著となり、一方農業生産力の強化

第一表 最近十年間に於ける
耕地潰廢状況推算

項目	昭和十四年一月一日現在		差引増
	甲	乙	
建物敷地	三、四〇〇	四、二三五	四、六九五
鐵道用地	八一九	九七	一〇八
公園地	二九	一七	四三
練兵場	七〇	一、六三四	九二四
道 路	六九七	六、一五六	五、四五九
鐵道線路	九一九	一、三〇五	三八六
用器水路	一一、三三一	一五、九四五	四、六二四
計	三、〇四五	六、二七四	一六、三二九

(臺灣稅務年報より算出)

は益々其の必要を加へ來つたので、斯る耕地の潰廢を放置する事は生産力の強化に著るしい悪影響を及ぼすこととなる。従つて政府は、國家總動員法に基いて臨時農地管理令を公布し、農耕地を農耕以外の不急の用に供する事に對し之を禁止し或は制限を加へ、又附近の耕地の耕作に對し著るしい被害を及ぼす様な用途に供する場合には之を禁止し、止むを得ず潰廢せしむる場合には、熟田や生産力高き畑地は避けしめる等の方法を講ずることとしたのである。同法は又臺灣にも施行せられ、耕地の潰廢防止に著るしい効果を挙げつつある。同法施行以來昭和十六年九月末迄の間に、止むを得ざる用途に供するものとして耕地の潰廢を許可した面積は百十二甲である。

(3) 農耕地利用促進と栽培作物の制限方策

從來農家は各其の自然的、經濟的條件に應じて、種々の作物を選擇栽培することが出來た。而して農家が資本主義的交換經濟社會と密接な關聯を持ち、著るしく企業的色彩の濃厚な今日に於ては、必然的に最も多額の貨幣收入を齎すが如き作物が選擇栽培せられるのである。従つて栽培作物の種類は、自然條件の許す限り農産物の價格の如何に左右せられる傾向にある。然し又一面中小農業經營には自足的部分も相當著るしいのである。國民の重要食糧たる米は、農家の商品作物として又自家用飯米確保の上からも好個の栽培對象であるのであつて、稻が我國風土に對する適應性と共に、凡ゆる手段をつくして廣く全國に栽培せられる所以である。上述の如き傾向は、又臺灣に於ても例外ではあり得ない。否、臺灣の農家は内地の農家に比して、其の自然條件は遙に恵まれてを、栽培作物の種類が多く且つ栽培時期の制限が少く、農家は益々其の必要を加へ來つたので、斯る耕地の潰廢を放置する事は生産力の強化に著るしい悪影響を及ぼすこととなる。従つて政府は、國家總動員法に基いて臨時農地管理令を公布し、農耕地を農耕以外の不急の用に供する事に對し之を禁止し或は制限を加へ、又附近の耕地の耕作に對し著るしい被害を及ぼす様な用途に供する場合には之を禁止し、止むを得ず潰廢せしむる場合には、熟田や生産力高き畑地は避けしめる等の方法を講ずることとしたのである。同法は又臺灣にも施行せられ、耕地の潰廢防止に著るしい効果を挙げつつある。同法施行以來昭和十六年九月末迄の間に、止むを得ざる用途に供するものとして耕地の潰廢を許可した面積は百十二甲である。

の選擇し得る作物は極めて廣範圍に互つてを。而かも臺灣の農家は可なり高度の栽培技術と俊敏なる經濟能力を持つ爲に、内地の農家に比して著るしく商品作物栽培の傾向が強い。従つて又臺灣農家の栽培作物の種類は、農産物の價格に依つて左右されることが多大である。

臺灣の農業は、米糖二大作物によつて代表される事は周知の通りである。而かも之の兩者は、水田に於て立地を競合するのである。臺灣の農業經營形態は、少數の大農經營を除けば殆んど中小農經營であり、従つて飯米自給の爲にも中小農家には米作が根強く行はれ、米價の如何によつては蔗作は米作に壓倒せられる事となる。そこで糖業資本は其の全島に張りめぐらされた獎勵網を通じ、甘蔗買收價格の米價比準法による決定、前借金制度等の巧妙なる獎勵規定により、更に之れに政府の手厚き保護が加へられ、最近迄米作と蔗作の相剋が行はれたのである。斯くして遂に臺灣農業の特色たる米糖過重農業は、一應其の發展の頂點に達し、局面の轉換を必要とする状態にあつた。そこで之の局面轉換の爲に、米穀移出管理法及糖業令を以て米及甘蔗を統制し、以て臺灣農業をして総合的計畫的に發展せしめんと企圖され、此處に臺灣農業は計畫農業の段階に入つたのである。然しながら米穀移出管理法は移出米のみを對象とし、糖業令は糖業のみを對象とする統制であつて、立案當時の事態に於ては或る程度の効果を挙げ得たかも知れないが、之が公布を見た時は既に事變の進展により一般經濟事情は著るしく變化し、遂に強力なる多方面に亘る計畫性を必要とし、兩法規の主眼とする米甘蔗の價格操作を以てはもはや臺灣農業をして総合的計畫的に發展せしむるには餘りにも無力であつた。昭和十五年に入ると共に各種農産資源に不足を告げ、特に植物纖維、植物油等の需要旺盛となると共に異常な値上りを示し、油料作物、纖維作物の栽培は極めて有利となり、農民は競つて之が栽培に走り、寸土と雖も食糧作物の栽培を必要とするにも拘らず、食糧作物の栽培に支障を生ずる状況となつた。従つて油料用、纖維用等の作物の價格は抑制せられる事となつたが、價格の操作のみにて必ずしも時局下必要とする作物の増産が出來るとは言へないのであつて、農業の計畫的生産遂行の爲には、更に強力なる作付の強制をも必要とするのである。

此の時不急不用作物の栽培禁止、更に進んでは空閑地の積極的利用をさへ命じ得る農地管理令は、臺灣の如き自然的に作物撰擇が自由であり、且農家も又商品作物栽培傾向の強い處に於ては、極めて適切なる法令と言はざるを得ない。同法によつて、作物の栽培に對する禁止及制限に就ては次の如き措置が取られ、空閑地の利用に就ては、臺北、高雄の兩州に於て空閑地の届出制を實施せられ、之が積極的利用の方策が講ぜられつつある。

尙昭和十六米穀年度に於ける米穀減産の爲に、不急不用作物の作付轉換を行はしめる事となり、夫々の方策が講ぜられたが、詳細は第二節を参照せられたし。

二 農業經營に對する統制

今日の如き資本主義的交換經濟社會に於ては、農家は其の自足的色彩を著るしく喪失し、交換經濟社會と密接なる關聯を持たざるを得ない。従つて農業經營の目的とする處は、先づ出來得る限り多くの現金収入を得ることにある。言ふ迄もなく、農家収入の大部分を占むるものは農業収入である。農業収入は、農産物の生産數量と販賣價格との相乘積である。農業の支出となるものは肥料代、種苗費、農具費、勞賃其他の農業經營用資材であり、此の外小作農家は小作料を支拂ひ自作農家は企業的に見る場合には土地資本利子を計上しなければならぬ。斯くして残つたものが農業純収益となるわけであるが、農家をして經營の擴張再生産に投資せしむる爲には、収入を大にして農家經濟を豊にし、經營に對する投資の餘裕を與へなければならぬとされてゐる。

然し中小農家は封建的遺制に縛られる處が多く、資本主義經濟社會に於ける弱小産業として、農業の収入支出を初めとし、其他の凡ゆる經濟部門に於て多大の不利を被りつつあつた。事變以來一般物價の値上りに依つて、此の傾向は更に強化せられたものと見る事が出来る。従つて農業の擴張再生産の爲には、先づ之等の壓迫から農家經濟を守ることが急務であると考へられる。

(1) 農地價格の統制

臺灣の農産物、就中農家の主要販賣作物である米に就ては、内地の米價吊上に刺戟され昭和十年前後には最高價格を示し、農家は競つて米作に走り、内地の米穀政策に悪影響を與ふる結果となつた。又甘蔗は、米價比準法によつて米價に伴ひ買取價格の吊上げを餘儀なくせられ、農家の収入、就中地主階級の収益は著るしきものがあつた。斯くて臺灣の米蔗作農業は著るしき發展を遂げ、遂に米穀移出管理法、糖業令により夫々抑制を被る事となつたのであるが、事變の長期化と共に一般物價の騰貴に伴ひ、農産物價格も又漸次引上げられ、今日に於ては近年に見ざる高價格を示すに至つてを。斯くして事變前後の農産物高による収入増加により蓄積された資本と、近年に於けるインフレ浸潤による換物思想の瀰蔓とは、農業以外に特に投資の途の少い臺灣に於ては、農産物高に刺戟され再び農業に投資されざるを得ない。而して一般中小農業者は臺灣に於ても其の例に漏れず農産物高による利潤に均霑する處は少く、従つて農業經營の爲の投資は殆んど行はれず、徒らに地主階級の土地投機に投資せられる結果となつたのである。臺灣に於ては系統的に地價を調査せるものはないが、今最近五ヶ年間の高雄以下に於ける地價の趨勢を示せば、次の如くである。

第二表 地價の趨勢

年次	田		畑	
	實數	指數	實數	指數
昭和九年	一、七六五	100	八八九	100
昭和十年	二、〇三三	115	一、〇三三	114
昭和十一年	二、三三二	132	一、一六二	131
昭和十二年	二、三三七	134	一、〇七〇	121
昭和十三年	二、五五一	142	一、〇七〇	121

備考 一、田畑一甲(〇、九七八町)の價格とす
二、高雄州統計書に依る
三、田は兩期作田、畑は普通畑とす

第一部 第二章 農業再編成の進展

又最近の耕地賣買の趨勢に就ては、耕地のみの調査はないが、土地の登記狀況を見れば其の大部分は耕地の賣買と看做さるゝを以て、左に其の狀況を示さう。

第三表 最近五ヶ年間の土地登記狀況

年次	取扱件數	賣買金額	一件當り金額
昭和十年	六、八二六件	七、七九〇千圓	一、一三〇圓
昭和十一年	七、九七〇件	七、五五〇千圓	九四七圓
昭和十二年	七、一六五件	八、七〇八千圓	一、二一七圓
昭和十三年	七、三〇〇件	八、七〇八千圓	一、二〇七圓
昭和十四年	八、〇三三件	九、五五〇千圓	一、一八八圓

(臺灣金融經濟月報昭和十六年七月號)

年々賣買件数及一件當り賣買價格の増加を示してをり、昭和十三年は米穀移出管理實施見越しにより減少を示したが、昭和十四年には更に増加を示してをる。之れを賣買金額別賣買件数の指數に就て見れば、次の如くである。

第四表 金額別賣買件数指數

金額基準	五百圓以下	五百圓以上千圓以下	千圓以上二千圓以下	二千圓以上五千圓以下	五千圓以上一萬圓以下	一萬圓以上	合計
昭和十二年	九六	一〇九	一〇九	一一三	一二七	一三三	一〇〇
昭和十三年	八七	一〇〇	一〇一	一一一	一二四	一三七	九三
昭和十四年	九二	一一一	一一〇	一一〇	一二九	一三七	一〇三

備考 一、昭和十一年を基準とせる指數なり

二、臺灣金融經濟月報昭和十五年七月號に依る

は看過すべからざるものがある。そこで昭和十六年二月勅令第一〇九號を以て臨時農地價格統制令が公布せられ、臺灣に於ても之が施行を見たのである。同法によつて、農地價格は臺灣地租規則に依る租率に臺灣總督の定めた率を乗じ算出した價格を越えて賣買出来ない事となつたのである。

(2) 小作料の統制

地價の騰貴は小作料の騰貴を伴ふものであつて、最近に於て小作料も又漸く騰貴の傾向を示してゐる。今最近五ヶ年間の小作料の趨勢を示せば次の如くである。

小作料の騰貴も又農業經營、農家經濟に著るしい影響を及ぼすものである。小作料の騰貴を抑制すべく政府は昭和十四年十二月國家總動員法第十九條によつて小作料統制令を公布し、臺灣に於ても之が施行を見て、小作料は昭和十四年九月十八日現在に釘付けせられ、小作人に不利に變更せられる事を防止せられた。小作料の値上りに對しては、州知事の許可を必要とする事になつた。又現在の小作料が不當なる場合には、之れが引下げを行ふことが出来ることとなつた。當局

第五表 最近五ヶ年間の小作料の趨勢

年次	臺北州		臺中州	
	小作料數量 斤	換算金額 圓	小作料數量 斤	換算金額 圓
昭和十一年	五、二二五	一〇四	五、〇〇〇	三八〇
昭和十二年	四、八五五	一〇七	六、〇〇〇	五二
昭和十三年	四、二二五	一〇七	五、六七五	四八
昭和十四年	四、八五五	一〇七	五、〇〇〇	一〇二
昭和十五年	四、八五五	一〇七	六、〇〇〇	一〇二

備考 一、財務局稅務課田畑所得標準率表による

一、田は五、六、七、八等則の平均、畑は八、九、十、十一、十二等則の平均

一、一甲當りの小作料とす

果となつてゐる。従つて農業勞働賃の騰貴は、臺灣の農家に取つてはかなりの影響を持つものと考えなければならぬ。臺灣に於ては工業勞働賃は少く、事變後工業勞働賃金の騰貴につれて農業勞働賃が急激なる騰貴を示すといふが如きことはなかつたが、最近漸く勞働力の不足を生じ、勞賃も又漸次騰貴の趨勢を示しつつある。今最近五ヶ年間の農業勞賃の状況を示せば、次の如くである。

第六表 最近五ヶ年間に於ける農業勞賃の趨勢

年次	水稻作				甘蔗作其他			
	男	女	子供	牛付	男	女	子供	牛付
昭和十一年	八六	五五	四二	一五五	六	四七	三六	一四四

第一部 第二章 農業再編成の進展

そこで賃金臨時措置令によつて、昭和十六年六月農業勞賃も他の工礦勞賃と共に最高額を定められる事になつた。右規定に依れば、農繁期に於ける最高賃金は男は一日大體一圓五十錢、

に於ては一應釘付けせられた小作料に就き檢討を加へ、更に之れを適正なる小作料たらしむべく研究中である。

(3) 農業勞賃の公定

大部分を自家勞働による中小農經營に取つては、勞働賃金の如何は大なる影響なき様であるが、内地の農家と異り臺灣の農家は挿秧、收穫等の農繁期勞働は請負制度が採用せられ、大部分雇傭勞力によつて行はれてゐる。農業基本調査書第四十農業勞働調査に依れば、水稻農家は全勞働の二〇%は雇傭勞働を使用しつつある結

昭和十二年	九〇	六〇	四〇	一五	七	五	一三
昭和十三年	一〇〇	六	八〇	八〇	五	二	一七
昭和十四年	二〇	八	三二	六	三	七	一六
昭和十五年	一五〇	五	六	二五	一六	七	二五
昭和十六年	六二	七	九	二九〇	三	七	二六

備考 一、各製糖会社に調査せるもの
二、昭和十六年は九月迄の調査なり

女は一圓と定められてゐる。

(4) 水利の統制

國民の主要食糧である米の生産に大切なものは灌漑用水である。水は降水によつて自然に供給されるものであつて、降水量の如何に依つては屢々水不足を生じ、水利の紛争によつて農村の平和はみだされ、又食糧の生産に對し重大なる影響を及ぼすのである。従つて水不足の際は、その限りある水を現下國家の最も必要とする作物に有効適切に使用せしめ、農村の紛争を調停して、高度の生産力を發揮せしむる事は極めて肝要な事である。

特に臺灣に於ては内地と氣象條件が異り、雨期と乾期の區別が明瞭であつて、乾燥期に於ける水の有無は、ひとり水稻のみならず全農産物に取つて決定的な影響を持つてゐるのである。内地の如く降雨の潤澤な處では、偶發的氣象の變異による旱魃に際して水が問題となるのであるが、臺灣に於ては水の不十分なる乾燥期に於ては年々水が問題となつてゐる。三年輪作田の如きは、水不足の結果としての水利統制による栽培の好適例である。即作物の栽培には水が先決問題となつてゐるのである。従つて重要食糧作物の計畫的重點的生産を行ふには、當然水も亦之に伴つて計畫的、重點的に分配せられなければならない。臺灣に於ける現行水利行政は、水利組合の作用により極めて圓滑に行はれつつあるが、更に水利の統制を強化する事によつて、重要農作物の重點的計畫的生産は一段と生産力を増強し得る事となるのである。

内地に於ては、昭和十四年西部日本一帯及朝鮮南部に於ける大旱魃に端を發し、旱魃時に於ける重要作物に對する水利調整の必要が痛感せられ、國家總動員法に基く農業水利臨時調制令が公布せられ、旱魃時に於ける水利の調整を行ふことになつたのである。然し内地に於ては、どこ迄も旱魃時に於ける水利調整を目的とせるものであるが、臺灣の水利事情は

内地の夫とは著るしく趣きを異にせるもので、乾燥期に於ては常時旱魃（水不足）が存在するのであつて、平時に於ても輪番灌漑方法が行はれてゐる狀況である。従つて臺灣に於ける水利の調整は、現行の水利を更に重點的に、効果的に行ふ爲に必要なのである。その爲には更に各範圍に輪番灌漑方法、輪作灌漑方法、淺水灌漑方法等を行ひ、農業用水の引水量引水時期の規正或は灌漑設備に於ける水の漏出防止其他によつて、農業用水の合理的重點的利用を計り、更にそれに依つて生ずる餘剰水を以て廣面積に灌漑を行ふ事が必要なのである。

斯かる必要から臺灣に於ては内地の法令とは内容を異にし、臺灣の實情に適應せしめた法令として、昭和十六年四月勅令を以て臺灣農業水利臨時調整令が公布せられたのである。

(5) 農業生産統制

以上述べ來つた農地管理、地價、小作料、勞賃、水利等の統制、次に述べる農業用資材の統制、或は農産物價格の公定等により、農業經營をして高度生産力發揮の障礙となるが如き一連の諸條件は之れを除去せられる事となつた。又農業經營をして國家の要請する作物の栽培をも命令する事が出来る事にもなつたのである。

然しながら之等の法規によつて守られる個々の農業經營そのものに對しては、何等連絡統一があたへられてゐないで農家個々の自由な經營にまかせられてゐるのである。農業勞働力は殷賑産業へ流出し、畜力、農具、肥料其他の經營用資材も夫々別個の法規によつて保護せられるとは言へ、之れを農家個々に見る場合には不足勝であり、經營にも支障を生ずる狀況にある。従つて之等の不足勞力、資材を極めて効果的に利用せしむる爲には、之等勞力、畜力、資材の確保を圖る事は勿論、小農經營をして共同に利用せしむる事が極めて肝要である。又之が爲には、各戸が個々ばらばらの經營では共同作業の効果を擧げ得ないばかりでなく、政府の要請する計畫的生産の實を擧げる事が出来ないものである。此處に各經營をして横の連絡を取らしむる必要が生じたのである。

そこで政府は國家總動員法に基いて農業生産統制令を公布し、農會をして強力なる統制を行はしめる事とし、農會は地

区内の生産計畫を立て、生産の割當を行ひ、生産に當つては勞力、資材を有効適切に利用すべく共同作業其他耕作上の指導を行ふ事が出来るのである。又勞力、資材の確保の爲には、農業勞働力の移動に對し農會長の承認を必要とし、畜力、資材の登録制によつて之が確保を計る事が出来る事となつた。個々の經營要素に對する統制は、進んで個々の農業經營に迄及び、重要農産物生産の統制に完全に歩調が揃ふ事になつたのであつて、農業再編成は飛躍的發展を遂げ、一應の完成を見たと言ふ事が出来るであらう。

扱て斯る農業生産に對する統制が、勞力に不足の少い臺灣の農家に今全面的に發動せられなければならぬか否かに就ては十分研究の餘地がある。斯かる統制が、漸次臺灣に於ても必要を生ずるであらう事は明らかである。就中農業生産の計畫的實行の如きは、今日の急務であると考へられる。然してそれより先に考慮せられなければならぬことは其の實行である。臺灣の農業第一線指導機關の人的機構は極めて不備であつて、之の充實が急務である。此の事は農業團體の再編成と共に、今後臺灣の農業再編成の根本問題であると言ふ事が出来るであらう。

三 農業經營用資材の配給

(1) 肥料の配給統制

農家は綠肥、堆肥、厩肥等の自給肥料の外多額の金肥を使用する。古くは魚粕、油粕等の有機質肥料が主であつたが、第一次歐洲大戰後に於けるアンモニヤ合成法の成功に依るアンモニヤ工業の勃興は、更に肥料果高き無機質肥料の大量生産を可能とし、農業生産力の増高に寄與する處大なるものがあつた。而して無機質肥料は有機質肥料と異り、高度資本と科學技術の結合によつて成立せられるものであつて、之が多量なる施用は農業生産の商品化傾向の増大と共に、工業と農業との經濟的接觸を著しく緊密ならしめたのである。従つて經濟界の變動は、直ちに農業經濟に著しい影響を與へる結果となつたのである。我國農業の如く中小農經營を主體とする非資本主義的弱小産業は、特に其の被る打撃は著るし

く、政府は肥料工業に對し適切なる對策の必要に迫られたのである。即高度資本に依る肥料工業は益々資本的集中を行ひ、肥料は一大資本により獨占的に生産販賣せらるる傾向を示し來つたので、先づ政府は肥料工業を統制して重要肥料價格を適正ならしめんとし、昭和十一年重要肥料統制法を公布して肥料の生産數量、販賣價格を統制し、又國內肥料界を攪亂する肥料貿易に對しても統制を行ふこととしたのである。然し肥料界の統制意の如くならず、所期の効果を擧げ得ない中に支那事變の勃發を見た爲め、肥料界は再び新事態に即應する様再編成するを餘儀なくせしめられるに至つた。

事變の勃發により農産物の需要は増加する一方である、之が必要に應ずる爲にはより多くの肥料を必要とするにも拘らず、軍需工業を中心とする重工業の再編成により肥料の減産は必至と見られるに至つた。一方勞力、家畜の減少は、自給肥料の製造をも亦減少させ來つたのである。然し、最も必要なる食料其他の軍需用農産物の生産を確保する爲には、或る程度化學肥料の生産を確保すると共に、限りある肥料を適正なる價格を以て有効に施用せしめなければならぬ。之が爲に昭和十二年臨時肥料配給統制規則が公布せられ、政府措置指定の機關をして肥料を一手に買入れ、之を公正なる價格を以て配給せしむる事としたのである。然し事變の進展と共に、肥料中最も重要な硫安は、硫安工業が軍需工場となり、或は電力石炭等の生産資材の不足等より減産の止むなきに至つた。そこで硫安の増産を行ひ之れを圓滑に配給すべく、昭和十三年に硫酸アンモニヤ増産及配給統制法を公布し、日本硫安株式會社を設立し、同社をして硫安に對する増産及之が配給に對する必要な事業を經營せしむる事とし、更に進んでは政府は同社に對して製造配給に對し必要な命令をなし得る事としたのである。

尙此の外同じく臨時配給統制規則により其他の重要無機質肥料に就き夫々の機關を指定して、買入、賣渡等に必要なる統制を加へ、肥料の増産確保及配給の圓滑を期しつつあつたが、更に之等の各機關を整備統合して統制を強化すべく、昭和十五年には日本肥料株式會社を新設し、無機質肥料の一手買入及販賣をなさしめ、硫安の増産、確保及び之が供給に付ても同社をして之を行はしむることとした。

此の外有機質肥料に就ても同様有機質肥料配給株式會社を設立し、一切の有機質肥料の一手買入れ販賣をなさしめ、國內肥料の確保の爲に肥料輸出に對し許可制を採用し、我國に殆んど産出を見ない加里に對しては加里鹽酸の輸入及販賣の統制を行ふ等、肥料の製造及配給に就き各般の統制策が講ぜられたのである。

而して尙肥料の配給に就き適正を期すべく、肥料の種類によつて實施の時期は異なるが肥料の割當制を實施し、農林省の割當に基き日本肥料及有機肥料の兩會社より各府縣に配給せらるる事となつた。然し右の配給肥料は、必ずしも時局下最も必要とする食糧其他の重用農作物に施用せられるとは限らないので、昭和十四年十二月肥料消費調整規則を公布し、重要肥料に就き施用する作物の種類、施用順位、施用量等に就いて市町村農會又は其他の團體をして必要な指示をなさしむる事とした。その外從來多種類に亘つた配合肥料、化成肥料の整理を行ひ、重要肥料の販賣價格の指定等、肥料に關しては生産、販賣、施用に至る迄全面的な統制が行はれ、食糧其他重要農作物の生産に萬全の策が講ぜられるに至つた。

以上縷々肥料界に於ける統制強化の過程を述べ來つたのであるが、臺灣は帝國に於ける食糧生産地域として發達し、工業に就ては何等見るべき發展を示さず、多量に需要さるる肥料の大部分は之を日本内地、朝鮮、濠洲よりの輸移入に仰いでゐるのである。近年臺灣肥料株式會社により少量の過磷酸石灰の生産がある外、島内産油料植物による少量の油粕類の生産を見るに止るのである。従つて先に述べた如き肥料界の統制化過程は、取つて以て又臺灣の肥料界の統制化過程を見る事が出来るのである。而して肥料の島内生産は少量であるから、統制は生産機構のそれではなく、配給機構に對する統制となつて現はれるのである。即臺灣肥料界の再編成は、内地肥料界の統制化に照應する肥料の配給及施用の統制化となるのである。

臺灣に於ても内地と同様、古くは落花生油粕、胡麻油粕、大豆油粕の如き有機質肥料が主であつた。古老の語る處によると、化學肥料が初めて施用せられたのは明治の末年であつたと言ふ事である。爾來内地に於ける肥料工業の勃興と外國培の傾向著しい爲に、金肥依存率はより一層大となり得るのである。

斯かる多量金肥は、殆んど大部分之を島外よりの輸移入に依存してゐるが、如何なる経路によつて配給せられるのであらうか。臺灣に輸移入されるものは、日本内地、朝鮮及濠洲であつて、肥料輸移入業者は大體二種類に分つことが出来る。一つは自己の資本を以て内地及外國の夫々の會社より肥料を直接輸移入する眞の輸移入業者と、信用又は取引關係より眞の輸移入業者に買付委託をなし、それを島内に輸移入する假の輸移入業者とがあり、兩者を合し五十數社にも上つた。前者の輸移入する肥料は、主として農會、産業組合、製糖會社に販賣し、次で農民の手に渡る経路を取り、後者の輸移入する肥料は、肥料卸商、肥料小賣商の手を経て農民の手に渡る経路を取つてゐたのである。

然し内地に於ける肥料配給統制の實施によつて、内地よりの購入肥料は自由賣買が出来なくなり、政府が臺灣に割當た肥料を政府の指定する特定の機關を通じてのみ購入する事となる。此處に當然島内輸移入業者の整理を必要とする事となつた。その外臺灣は朝鮮及滿洲よりの輸移入肥料もあるので、肥料輸移入の統制を圖るべく群小の輸移入業者は之れを整理し、内地、朝鮮、滿洲と夫々の輸移入地に應じ數個の商社を指定し、全部の割當肥料を輸移入せしめる事としたのである。その事は當然又從來の島内に於ける配給経路に對しても變化を齎らざるを得ない。即假の輸移入商の手より卸小賣商の手を経て農民の手に渡る経路は、すべて之れを遮斷され、肥料はすべて輸移入商より甘蔗用のものは製糖會社に、其他の肥料は、農會の手をへて農民の手に渡る二本立の経路に定められてしまつたのである。

斯くの如く肥料の配給系統が、商業者の手を離れて農業指導系統の手によつて流される事は、肥料配給上又肥料施用上に著しい改善を齎したのである。從來輸入された大豆粕、硫安等の有機、無機單肥の外に、數百に及ぶ化成肥料が輸移入せられたのであるが、之等の化成肥料は、殆んど其の輸移入を見る事はなくなつた。硫安、大豆粕の如きも、單肥と

して流されるものは極めて少く、多くは農會の手に依つて夫々の作物、土壤に應ずる配合肥料として配給し、更に肥料消費調整規則にならつて、重要作物に對して重點的に施用せしめられる事となり、肥料經濟上極めて有効適切なる方法が講ぜられ、重要農作物の生産力擴充に貢献する處大なるものがある。

尙臺灣肥料界に於て昭和十六年度に特筆すべき事は、臺灣に於て硫安工業起業計畫の成立である。近き將來に於て自足する迄に至らずとも、臺灣の工業化と共に先づ第一に肥料工業が起される機運に向つたわけである。農業地域臺灣としては、極めてふさはしい事であると言ふべきであらう。

(2) 農機具の配給統制

臺灣に於ては、内地に比し農耕作業は幼稚であつて、農家の持つ農具の種類、農具の數も一般に少く、且つ原始的な在來農具が多い。而かも今日臺灣の農業は著るしき發展を見てゐるにも拘らず、農具に就いては殆んど改良が行はれず、官も又農具の改善獎勵を行ふ施設さへない狀況である。現に農具の種類及數に就いても何等見るべき調査もないのであつて、殆んど改良改善の跡はないと言つても過言ではない。唯だ犁と脱穀品に就て優良なるものに更新を見たが、之れは内地種米である蓬萊米の普及による耕種法の改善の結果必然的に採用せられたもので、蓬萊米の普及と密接なる關聯があり、而も主として内地の農機具商が販路擴張の爲めに優良農具の販賣を行つた結果であつて、官の力ではないのである。然し農民が無智な爲と官の放任の結果、往々内地に販路を見出し得ない様な不良農具が臺灣に販賣せられる事もあつた。

又販賣機構も中間機關が多く、多數中間商人の手を経る爲に、農民の手に渡る時は高價なものとなる事が多かつた。然し事變勃發以來、農具用鐵材の使用が制限せられる事となつた爲、農具を自由に製造する事が出来ない事となり、島内で製造する場合には、すべて臺灣島内用農具製造の爲に割當を受けた鐵材を以て臺灣農機具製造組合に於て製造し、内地製の農具は臺灣向農具用鐵材の割當によつて内地の製造業者が農具を製造し、臺灣農會は一手に其の移入を行ひ、州廳農會の手を経て農家に配給せられる。而かも農具は割當制の實施によつて、豫め所要數の申請をなし、申請の數量に就てのみ製造配給が行はれる事となつたのである。

斯かる農具の統制は、肥料の統制によつて肥料が農業指導機關の手を通じ、技術の指導と結び付けて有効な配給が行はれつゝあると同様、農具の改良に取りても又極めて惠まれたる機會であると言はねばならない。此の機會を利用して優良なる農具を製造し、在來式農具の更新を行はなければならぬ。然し臺灣に於ては農具に就ては餘りに放任してゐた爲、如何なる農具が臺灣の農業經營に適切なるやも明らかでないであつて、現在内地の農具に就て其の適否を審査せられ優良と認められるものを製作せられてゐる狀況である。然し遲延ながらも優良農具の普及せられる事は極めて望ましい事である。唯然し此處に注意を要する事は、農具は肥料と異り農業經營規模、農業勞力、實力と密接なる關聯を持つものであるから、徒らに農具の優劣のみを以て普及を企圖することは、往々農業經營を破壊する結果となるを以て、農業經營の各般の事情を慎重考慮して眞の優良農具を普及せしめなければならぬ。

(3) 飼料の配給統制

臺灣に於ける畜産の大部分を占むるものは養豚であり、養豚の臺灣農業に占むる地位は極めて大である。養豚の集約化と共に、島内産甘藷の飼料としての消費が増加せる外、大豆粕、麩、混合飼料等の輸入濃厚飼料に依存する率も又高まつて來た。然し事變の勃發と共に大豆粕の輸入は著るしく減少し、輸入せられたるものも、肥料不足の爲に直接肥料として使用せられるものが多く、麩、混合飼料の輸入も又食料不足其他の爲に著るしく減少した。一方島内産甘藷は昭和十四年末以來の米不足による米増産の爲に栽培面積は減少し、且つ食糧に供せられ其他工業原料として使用されるものも著るしく増大し、飼料用となるものは著るしく減じた。米糠、屑米等も食料不足の爲に減少し、飼料は全般的に著るしく減少したのである。従つて島内に於て飼料の増産確保を圖る事は勿論、輸入飼料の獲得及び之等飼料の配給の圓滑を期する事が急務となつたのである。そこで官に於ては飼料の輸入業者及島内製造業者を指定して、飼料の販賣數量、販賣先、其の價格、販賣の時期等に就て、必要なる指示を行ひ得る事とし、又飼料の販賣業者に對しては州知事が夫々右と

同様の指示を行ひ得る事としたのである。而して之が配給は臺灣畜産會及州廳畜産會をして擔當せしむる事とし、飼料全般に對し必要な統制が加へられる事となり、畜産業の維持に努められつつある。

尙此の外農業藥劑に就ても、統制を行ふべく準備中である。

第二節 食糧問題

事變の長期化に伴ひ、戰時重工業を初め一般經濟界の飛躍的發展は、農業以外の人口を著るしく増加せしめた。又經濟界の好況によるインフレの浸潤によつて一人當り米消費量の増加を招來し、米食人口の増加と共に米の需要を著るしく増大せしめ、其他の諸條件に於ても凡て食糧の消費増加を來すべき方向に向ひつつあつたのに反して、食糧生産の方向に於ては農村人口の流出による勞働力の不足、徵發による畜力の不足、肥料工業の軍需工場轉換其他電力不足等による肥料の製造減少、鐵材使用制限による農機具の不足等、凡ゆる條件に於て生産力を減退せしむべき方向に進みつつあつたのである。従つて事變以來漸次潜在的に食糧の不足を招來しつゝあつたが、未だ表面に現はれてゐなかつた處に、偶々昭和十四年朝鮮及關西一帯に於ける大旱魃による生産の著るしき減少は、米穀の需給を不圓滑ならしめたのである。之れに端を發して爾來食糧の不足は進展する需要増加の爲に緩和せられず、米を初めとして麥、甘藷、馬鈴薯、其他の食糧農産物全般に對し全力をあげて之が増産に努められつつある。而して之と平行に食糧の配給機構を整備して需給の圓滑を圖ると共に、配給機構を通じて食糧の消費節約を行ひつつある。之が爲に米及麥に就ては全面的に國家管理が行はれ、甘藷、馬鈴薯等に就ては配給を一元化して食糧政策に萬全の策が取られつつある。更に食糧に對する管理を強化する爲には、食糧管理法を第七十九議會に於て議決せられ、食糧全般に對して買入れ、配給、貯藏、加工、輸出入、價格等一切の必要なる統制を行ひ、之が爲には中央地方に食糧公社の設立を見ることがなつた。臺灣は帝國に於ける食糧生産の有力なる一翼として朝鮮と相並び米及び砂糖を生産し、帝國の食糧供給に就て大いに貢獻しつゝあつたが、更に、今次の食糧不足に於て

も、食糧増産に多大の努力を拂ひつつあるのである。以下臺灣に於ける事變後の食糧の生産及消費の統制狀況に就て述べよう。

一 食糧増産の問題

臺灣は從來帝國の唯一の熱帯農業園として、其の豊かな自然力を利用して多量に移出せられる米のみならず砂糖の生産を行ひ、特に砂糖は帝國の消費糖を自給するのみならず、之れを滿支にも輸出しつゝある狀況である。此の外多量の生産を見る甘藷は、島民の米に次ぐ食糧であるのみならず、アルコール及澱粉の原料として、或は養豚飼料として重きをなしてゐる。従つて臺灣の食糧増産も亦、此の三大食糧作物を主體とする計畫が行はれなければならぬ事は勿論である。

臺灣の食糧増産に就て述べるに先立ち、計畫的増産の先驅をなす臺灣米穀移出管理法の實施と、それに伴ふ重要農作物増産十ヶ年計畫に就て述べなければならず、内地に於ける高米價政策の反映として、臺灣米が多量に移出せられ過剩米穀對策の重壓となるに及んで、臺灣に於ては對策の一つとして米に代る代用作物の水田栽培獎勵及水利施設の禁止等が行はれたのである。之が爲に、水稻の作付面積は漸次減少の傾向を示し來つた。今最近五ヶ年の米、甘藷及甘藷の作付面積の消長を示せば、次の如くである。

第七表 最近五ヶ年間の主要食糧作物の消長

年次	米		甘藷		甘蔗	
	作付面積 指數	收穫高 千石	作付面積 指數	收穫高 百萬斤	作付面積 指數	收穫高 萬斤
昭和十一年	七〇、六八五	一〇〇	二八、三三九	一〇〇	一五、四五五	一〇〇
昭和十二年	六八、〇〇二	九六	二四、五五五	九七	一四、一〇九	九六
昭和十三年	六四、七九三	九二	二二、二〇八	九四	一三、七三三	九二
昭和十四年	六四、五九六	九一	二〇、〇〇〇	九〇	一三、〇〇〇	九〇

第一部 第二章 農業再編成の進展

昭和十五年 壹八、四六 九四 七、九〇 全 一七、四〇 一六、一六 一、二四〇 壹 二、三、七〇 八

即米、甘藷は、作付面積收穫高共に年々減少を示し、之に反し甘藷の進出著るしく、作付面積收量共に増大し、特に水田甘蔗栽培の増大は可なり著るしいものがある。斯くて水稻の栽培は其の面積を抑制せられたのであるが、栽培は集約化して收穫高に於ては殆んど減少を示してゐないのである。斯くて臺灣の農業は米及甘蔗の生産が七〇%——八〇%に及び、著るしく米及甘蔗に偏する事となり、農業は行詰りの状態となつたのであつて、内地に於ける米穀政策への重壓となると共に、何等かの打開策を必要とするに至つたのである。之に對して米に就ては政府の移出米管理に依り、甘蔗に就ては糖業令を以て夫々統制を加へ、以て他の重要作物と共に調和的に増産を行はんとしたのである。農業の調和的發展を計る爲には、米、甘蔗、甘藷、黄麻、苧麻、蓖麻、棉の戦時下必要な農産資源の増産十ヶ年計畫を樹立し、之が増産を實行せられんとしたのである。

然しながら昭和十四年朝鮮の早魃に端を發した食糧の逼迫は、増産十ヶ年計畫の第一年目に於て、既に既定の計畫を食糧に重點を置く増産計畫へと變更するを餘儀なくせしめられたのである。而して其の計畫に力を注いだ結果として、第七表にも明らかなる如く、米及甘藷は漸く其の趨勢を挽回しつつあるのである。然しながら右の實績は、決して其の計畫通りに實行し得たのではない。今昭和十五年に於ける増産目標と其の實績を示せば、次の如くである。

第八表 昭和十五年食糧増産計畫とその實績

作物	割當		實績		目標	收穫高	
	面積	實績	面積	實績		千石	實績
米	(昭和十五年穀年度)	六五〇、四八	六五〇、四八	六五〇、四八	一〇、〇〇〇	九、三三〇	何れも計畫より減少してをる。米に就ては、異常な努力により面積は確保されたのであるが、昭和十五年一期作米は暴風雨の襲來を受け減收を被り、又昭和十六米穀年度に於ては、昭和十五
甘藷	(昭和十五年)	一八、二〇八	一八、二〇八	一八、二〇八	一九、四〇〇	一九、四〇〇	
甘藷	(昭和十五年)	一四、三〇八	一四、三〇八	一四、三〇八	三、〇〇九、六一	二、五、〇、七〇	
甘藷	(昭和十五年)	一四、三〇八	一四、三〇八	一四、三〇八	三、〇〇九、六一	二、五、〇、七〇	

年第二期作が再び暴風雨の襲來を受け、作付面積の確保が出来なかつた事と共に可成りの減收を示してをる。昭和十七米穀年度に就ては、昭和十六年二期作は作付面積が割當面積よりも著るしい減少を示してをり、天候も亦順調とは言へず、虫害の發生を見てをる爲に、之又目標に近い生産は擧げ得ないものと思はれる。一方島内の米穀消費は増加する一方であり、移出米の著るしい減少は免れないものと思はなければならぬ。昭和十七米穀年度に於ける帝國の米の需給は樂觀を許さない状況にあるので、食糧の管理を全面的に強化すると共に極力増産を行ひ、その一助として農地管理令を發動して、不要不急作物の作付轉換を行ふ事となつた。臺灣に於ても茶、香水茅、煙草、果樹等の作付を整理し、一五、四四〇甲に對し延面積二六、三一〇甲に付食糧作物の作付を行ひ、肥料の優先的配給や栽培の技術的指導を行ひ、必要の經費を補助して甘藷六三二五萬斤、蔬菜一九七〇萬斤、落花生二萬五千石の増産を爲さんとして計畫中である。

斯くて食糧増産の爲には、色々の手段を盡して努力せられつつあるにも拘らず、先にも述べた如く必ずしも所期の如き成果を擧げ得ないばかりでなく、米の島内消費増加の爲に移出米は漸次減少の傾向にある。斯くの如き計畫と實績との甚しき差異を生ずる原因となるものは、自然的條件の如何に依る處も大であらうが、増産計畫及其の實施方法の如何に關聯する處大なるものがあると考へられる。

米が唯一の食糧でないことは識者によつて度々稱へられた處である。臺灣に於ては農民の食糧として、米の外に甘藷は極めて重要である。大正十一年頃の調査に依れば、米作農家でさへ主食の二〇%は甘藷を食用しつゝあつたと言ふ事である。米の消費量は地方により經濟事情によつて夫々異なるのである。米の價格が騰貴すれば、農民は甘藷の消費を増大して食用米をさへ販賣する事は周知の如くである。從來蓬萊米栽培地帯に於ては、收穫米は殆んど全部之を販賣して在來米及甘藷を購入食用しつゝあつた事は、吾人の屢々聞く處である。移出米については著るしい企業的栽培が行はれ、彼の米穀過剩時代に多量の米を市場に出廻らせた有力な原因をなしてゐる事は、周知の通りである。斯る事實は、食糧問題解決に取つて十分考慮せられなければならぬことではなからうか。然るに今日米の増産に急なる餘り、甘藷の増産及其の圓滑な

る配給——特に農村に於ける——は兎角其の重要性を無視せられ勝であり、昭和十一年迄年々増加の一途を辿り來り、農民の食用、飼料用として重きをなした甘藷は、昭和十一年を頂點として漸減を示し來つたのである。然して一方、最近甘藷はアルコール及澱粉原料として使用せられる量は可なり増加せるものと思料され、生産減と共に農家の食用飼料用に供せられるものは著るしく減少せるものと考へられる。これはそれだけ農家の米消費の増加を示すものである。米と甘藷は右の如く著るしい代替性を持つものであるから、臺灣の食糧全體として考慮する場合には、之等の事情を充分考慮されなければ、米の増産を行つても却つて農家の米消費を増加して、米の供出量は減少する結果となるのである。

増産計畫の遂行には、食糧農産物及其他の重要農産物の所要量生産に必要な面積を作物の重要度に應じて先づ確保し、それを割當して作付せしむるといふ作付調整の方法が行はれてゐる。即ち田に付ては先づ米の増産の爲に必要な面積が、次に水田に栽培せしむべき甘藷の爲に必要な面積が確保され、残りは順次作物の重要度に應じて田面積が割當られる。米の増産に全力をつくしつつある今日、田は殆んど米の栽培に確保され、僅かに甘藷及黄麻が一部之れに割當てられる程度である。従來相當田に栽培されてゐた甘藷は、殆んど全部田からは撤退せしめられてゐる。畑に就ても同様、甘藷及甘藷に其の大部分の面積が確保される。斯くして作物別に割當られた面積は、大體各州廳の夫々の作物の過去の作付実績に應じて按分割當が行はれる。同様の事が市郡、街庄に對して、夫々上級官廳より行はれる。最後に農民各個に割當てられるといふ順序である。

此の方法によれば、栽培面積の割當は過去の栽培実績によつて、市街庄迄は机上で算出せられるのである。然し市街庄が農民に割當をなす場合は、作物によつては極めて曖昧であつて、割當面積の栽培が實行されたか否かは不明のものが多し。唯だ米と甘藷に就ては、個人別に可なり詳細な調査が有り、或る程度割當面積通り栽培を行ふ様督勵もせられてゐるやうである。然し問題は、上級官廳が下級官廳へ割當をなす場合に、其の割當てた面積に完全に栽培が行はれ得るや否やは殆んど考慮を拂はれてゐないことである。唯だ必要量の食糧其他の農産物生産に必要な面積を算出し、その面積を過去

の実績によつて割當てると言ふ机上の割當である。田にしても夫々事情が異り、必ずしも割當られた通り完全に水稻を栽培し得るものとは限らない。水稻不安全田は、田の一割近くもあるといふ事である。之等の田には、米價高の時には危険を冒して水稻が栽培されてゐたのである。而して今日之等水稻不安全田に對しても水稻の割當が行はれ、些細な乾燥にも直ちに植付不能となり、或は早魃の害を被つてゐる。多くの努力と、資材とを投下して水稻の收穫を見る事が出来ない上に、農民に對しても負擔を増す結果となるのである。

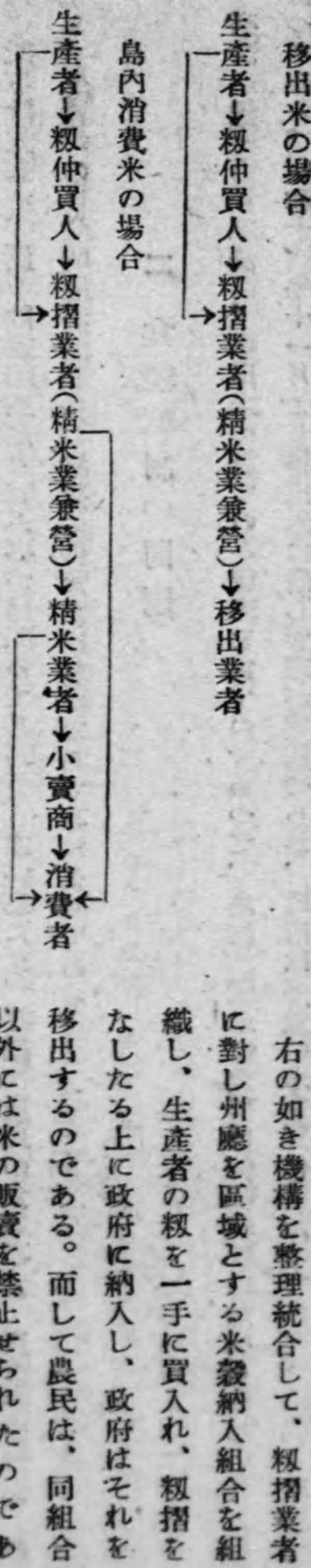
農民には米のみが食糧でないのであるから、寧ろ夫等の土地に對しては甘藷を栽培せしめ、農民に對する米の消費節約と、米の供出に役立たしむる事が、全食糧經濟の上から言へば賢明な策ではないかと考へられるのである。

之を要するに、食糧は米のみではないのであるから、夫々食糧の消費事情と生産の自然的經濟的條件とを充分考慮に入れて、総合的な食糧増産計畫の下に安全に然かも最も高度の生産力を發揮せしむる様に技術的な割當をなし、之に對し資材の配給を充分に行ひ、技術的にも完全に指導獎勵してこそ、初めて目標に近き生産が行はれ得るのではないであらうか。斯る計畫こそ、眞の計畫的生産と言ふ事が出来るであらう。之が爲には、詳細な農民の食糧事情、農業經營狀況、細密なる生産地の自然的經濟的條件の調査に俟たなければならぬ事は勿論である。

二 食糧統制の問題

臺灣米穀移出管理法は、移出米に就てのみ管理を爲すのであつて、島内消費米に就ては何等統制は加へられないこととなつてゐる。昭和十四年十一月より移出米に對し管理が實施せられ、政府は多量の米を買付けたのである。時偶々昭和十五年米穀年度の異常な米不足に際會し、政府の管理下にある米は、内地の米不足に對し貢獻する處大なるものがあつたのである。然るに臺灣に於ても既に潜在的に食糧の不足が存在してゐたのであつて、政府の多量な米の買付けと共に一層島内に於ける食糧の不足を生じ、食糧不足の聲は更に食糧の不足を呼び、島内の食糧は一時極度の需給不圓滑を招來する事と

なつたのである。之れに對し政府は、食糧配給統制規則に依つて食糧需給の圓滑を期すると共に、政府米の買付けを容易ならしめんとしたのである。同法に依れば、米の買占め、賣り惜み、偏在等は一切禁止せられ、取引價格も指定され、米の取引は特定の團體に於てのみ之を取り扱ふこととされたのである。從來大體の取引機構は次の如くである。



島内消費米に就ては從來の精米業者及米穀商を整理統合して、州廳區域の米穀配給組合を組織せしめ、同組合は納入組合より消費米の賣り渡しを受けて精白の上、消費者に配給する事となつたのである。(臺中州は納入、配給組合は合體して一組合となつてゐる。)而して之等組合の米穀集荷配給は、政府の嚴重な監督の下に行はれてゐるのである。此處に一應米穀配給統制機構は整備して、問題は解決を見る事が出来たのである。

周知の如く、食糧問題解決には二つの方法がある。即食糧の増産といふ積極的方策と、消費の節約といふ消極的對策である。臺灣は帝國に於ける重要な食糧生産地域であつて、臺灣に期待される處も極めて大である。食糧生産地域なるを以て島民に飽食は許さるべきでなく、増産は勿論のこと極力消費の節約を行ひ、以て餘剰を供出し、共に食糧難を克服しなければならぬことは勿論である。之が爲に米穀配給統制規則の實施に伴ひ、主要消費地には通帳制、カード制による米の配給が行はれ、配給量の制限によつて消費節約を行ふこととなり、農民に對しては極力保有米の供出を行はしめ、食糧不足の切り抜けを行つたのである。食糧生産者以外の米の消費者に對する消費規正に就ては、配給機構の統制によつて割合

簡単に實行出来るのであるが、食糧を生産する農民の消費規正は、其の方法の如何によつて効果を擧げ得ないのみならず、却つて逆効果を齎し、米の出廻りは減じ、消費の増加を來す結果となるのである。

一般に米の消費規正を行ふ爲には、米に代るべき代用食糧の消費が伴はなければならないことは、食糧の生産者の場合も非生産者の場合と同様である。然るに食糧非生産者の場合には、米の消費規正によつて代用食糧の配給が考慮せられるが、農民の場合には兎角、代用食糧に就ても亦生産者である爲に、代用食糧の有無に就ては餘り考慮を拂はれない憾みがある。即ち米の消費規正のみが一方的に強行されるのである。然し農民と言つても夫々經營事情を異にし、又時期によつては、必ずしも代用食糧を保有してゐるものとは限らない。特に臺灣の如く商品作物栽培傾向の強い處では、單作經營が多いので、總ての農家が代用食糧を保有することは考へられない。又農家經濟は現金による收支の少い經濟であるので、多額の現金支出を要する様な代用食糧の消費を餘儀なくせしむる時は、米の消費規正は行はれず、農民は食糧に不安を抱き、先づ米の確保を計つて供出を拒み、消費量は増加して供出量は減少する結果となる。今日の臺灣の米不足は何に原因してゐるであらうか。第七表にも明らかな如く、昭和十五年年度の暴風雨による減收を除けば、收量には大差がない。然るにも拘らず米の移出量が著るしく減少するのは、一に島民の消費の増加である。特に臺灣には著るしき工業的發展による消費人口の増加はないのであるから、消費増加の主なる原因は農民の消費増加による減少と見なければならぬ。之の事は先に述べた甘藷の減收、工業原料への使用増による食用の甘藷の減少と、極めて密接なる關聯のある事が明らかである。

右の記述によつて凡そ想像は出来ると思ふが、農民に對する消費規制の狀況に付て述べよう。農民の生産籾に就ては、籾收穫高調査規則によつて、其の收穫高を申告しなければならない。其の際農民は、一定率によつて算出した自家用飯米量を控除した残りは、販賣可能數量として同時に申告しなければならない。而して其の販賣可能數量に相當する籾は、政府の監督下にある米穀納入組合よりの申込に對して、政府の指定する價格で販賣しなければならない。臺灣に於ては、既

に早くから國家管理ではないが、國家の指定する團體によつて實質上國家管理が行はれてゐると同様である。即米穀納入組合は買上米を政府に或は政府の指令により配給組合に賣り渡すのである。

生産者である農民の保有を許される自家保有米は、米穀事情に依つて異なるが、最近では全島一率に成人一日一人當り三合八勺と定められ、一ヶ年分を保有した残りは、販賣可能數量として全部販賣を命ぜられるのである。農民の米の食用量は地方により經濟事情によつて異なるので、果して幾何の米を保有せしめる事が最も適當であるかは、夫々の事情によつて一概には定める事は出来ない。然し此の量は、米の消費規正を爲す目的を以て定められてゐる以上は、農民の普通消費量より少いことは確かである。如何なる基礎で三合八勺と定められたかも不明であるが、要するに米不足の今日農家の自家用米の保有量は、米穀事情によつて左右せられなければならないものである。其の量の如何は問題はないのであるが、農民をして飢ゑさせない爲には、米の保有量に應じた代用食糧を確保せしめなければならない。而かも其の食用が、農家經濟の負擔とならないやうになされなければならぬ。農民に取り米と同様に大切な甘藷が確保せられるならば、可なり強度の米の消費規正に對しても、農民は良く耐へ得るであらう。然し現行の米の消費規正に就ては、米の供出に急なる餘り、甘藷に對しては殆んど考慮が拂はれてゐない様である。それは地方によつて異なる農民の食糧事情を無視して、農民の保有米を全島劃一的に成人一日三合八勺と定められた事によつても想像される。従つて地方によつては農民の米食を助長し、他方農民は食用甘藷の不足により著るしい食糧不足を感じ、自家保有米の確保に色々の手段を講じつつある。籾收穫高に就き虚偽の申告をなし、籾販賣可能數量を減じて自家保有量を増加せしめ、或は完全なる籾摺精米設備のない臺灣の農家として、原始的手段を以て籾摺精米をなして收穫籾の早食を行ふ等の外、農民は飼料用にも一部米を利用する等、想像も及ばない米の消費増があると考へなければならぬ。臺灣の農民と雖も、食糧増産、供出が現下非常時局下極めて重大なる任務である事は承知してゐるであらうが、代用食糧が不足すれば米の保有を計らざるを得ないであらう。斯くて規定の三合八勺以上の米が消費せられ、生産數量の過少申告により統計上臺灣の全米收穫數量も減少し、全般的に農民の米

消費量は増大し、従つて供出量は減少せざるを得ないであらう。

農民の食糧事情は、地方により經營事情によつて著るしく異なるのであつて、畑作地帯に於ては米の消費は全く無く、甘藷のみを食用とする地方もあるが、之等地方に對しても一率に三合八勺の米の配給を受くる事となり、當然農民は米食を助長せられるのであつて、米の規正は夫々の食糧事情に應じて行はなければ、却つて消費増とならぬとも計り難い。之を要するに、臺灣の農民に取つては米と甘藷とは代替性の著るしい食糧であるので、農民をして多量の米を供出せしむる爲に、米作に偏した増産を排して水稻不安全田には甘藷を栽培せしめ、夫々の食糧事情に應じて甘藷を安價に食用せしめ、米の供出を行はしむれば、全島的に見た米の生産は減少を見ても、米の供出量は却つて増加するのではないであらうか。此處にも亦消費及生産の兩方面からする総合的食糧増産計畫の必要があるのである。

第三節 農業團體の再編成

夫々の目的を以て設立せられた農業團體も亂立の形となり、之が整理統合が叫ばれてより既に久しい。其の間、多くの企圖がなされながらも、尙舊態依然たるものがある。然し今日の農業團體再編成の目的は、當初の夫とは異り農業生産の擴充強化を中心とし、而かも戰爭遂行といふより強力なる要請の下に行はれなければならないのであるにも拘らず、各々の農業團體の傳統と其の強力なる政治的勢力の爲に再編成の遂行は難澁を極めつつある。然し今日の事態は、一日も早く之が再編成を必要とし、政府は今議會に農業團體法案の提出を決定したが、開會直前何等かの理由により之が提出は見合せとなつた。

臺灣に於ても、農業生産力擴充強化といふ見地よりする場合には、同様農業團體の再編成は極めて重要であること勿論である。内地に於て農業團體の再編成が論議せられると同時に、臺灣に於ても團體の統合を考慮せられたのであるが、今日に至るも産業組合法の一部改正を見た程度であつて、舊態依然としてゐる。

臺灣の農業團體は、内地のそれとは設立及發達の經過を著るしく異にしてをり、官の支配力が強いので、整理統合を行はんとすれば極めて容易に行ひ得るであらう。内地のそれとは發達の經過は異なるが、農業生産力強化の爲に必要なる統合をなすといふ目的は同一であるので、内地に於けるそれと其の形態を著るしく異にする必要はないわけである。内地に於ける改革案と雖も従来の團體の努力より言へば農會、産組折衷の案となるであらうが、臺灣に於ては寧ろ理想的なる團體の統合も可能なのである。由來臺灣の政策は内地追従主義であつて、今日何等農業團體再編成が進展を見ない主なる原因は、内地の再編成が進展しないことにあると思はれる。従つて農業團體法案の提出見合せの爲に、臺灣の農業團體再編成も亦必然的に遅延は免れないであらう。臺灣に於ける農業生産力強化の爲には、農業團體の再編成は一日も早く之れを行ひ、系統的な強力なる團體の誕生が望ましいことである。

以下臺灣の農業團體の發達及其の運営の狀況に就いて述べれば、臺灣農業團體の再編成は如何になさるべきかも亦自ら明らかになるであらう。

内地に於ける農業團體發生の胚胎となつたものは、農事の改良發達を圖るために、少數の農家が相集り任意に組織した農事小團體であつた。然し我國資本主義の發展に伴ひ、農業と資本主義經濟社會との接觸が密接となるに及んで、弱小産業たる農業を大資本の壓迫から擁護せんとして、之等の小團體を糾合して強力なる團體となす一方、夫々の目的を達する爲め目的に従ひ各種の團體が設立せられ、今日の如き一大勢力をなすに至つたのである。従つて農業團體の發達は自己の經濟を擁護せんとする事を主目的とし、それが爲には集團して一大勢力を獲得し、目的達成のためその代表機關としての職能を持つのである。而して農業團體の主なるものとして、農業の技術的改良發達を主目的として成立した農會——其の目的よりして官の補助機關としての色彩濃厚なものがある——と、農家の經濟的改良發達を主目的とする産業組合の二つの系統があることは、周知の通りである。然し産業組合及農會が、今日の如き發展を示した他の有力なる原因は、官廳が之等の團體を農業行政の補助、代行機關として利用すべく、手厚く保護助成を行つたことである。

扱臺灣に於ける農業團體も内地のそれと同様、發生の胚胎となるものは農事の改良發達を目的とし、或は相互の信用金融を目的とする任意の小團體であつた。然し臺灣に於ける農業團體の發達は、内地のそれと著るしく趣きが異なるのである。農業團體は表面上農業を資本の壓迫より擁護し、其の利益を代表することになつてゐるが、其の設立、發達及運営はそれ自身の自主的、自律的のものではなく、官の意志に依つて設立せしめられ、發達し來たものである。農業團體はそのものが、農民によつて自主的發展を爲し得るが如き段階に迄發展せざる以前に於て、内地の例に倣つて官廳によつて設立せしめられたものである。従つて團體が専ら官廳の補助機關として發達せる事は、又當然と言はなければならぬ。農業の改良發達を主たる目的とする農會に於て其の傾向の著るしきことは、又内地のそれと同様である。

臺灣の農業團體は、當初農談會其他の名稱を以て農事の改良發達を計るべく任意の小團體が組織せられてゐたのであるが、之等の團體は、農會の設立と共に農會に吸収せられた。農會設立の動機は、當時地方財政は中央の管掌する處であつて、地方長官の自由に使用し得る經費を持たなかつた爲に、農會を組織して會費を徴收し、地方に適切なる農業の奨励を行はんとした事にある。即農會は全く官の企圖の下に官の補助機關として組織せられ、農會の會長以下幹部は凡て地方廳の官吏をして兼任せしめられてをり、従つて農會事業のすべては地方廳の官吏の指揮下にあるのである。而して最近迄農會は、州及廳を區域とする一級制の農會として多額の經費を擁し、其の豫算は地方廳の農業關係豫算よりも遙に多額に上ることさへあつた。事業も、地方廳經費を以て行ひ得ることは農會によつて之を行ひ、全く農會と地方廳とは一體の關係にあるのであつて、全く官廳の補助機關となつてをるのである。而して其の事業も、農業技術のみならず農産物の販賣幹旋、農用品の共同購入等、技術經濟の凡ゆる分野に迄手を擴げられてをるのである。昭和十三年全島を區域とする臺灣農會の設立を見たのであるが、臺灣農會は地方廳農會の上級機關としての機能に乏しく、主として増加し來つた經濟行爲の全島連絡機關としての機能を有するのである。即統制の進展から官は農産物、農用品の販賣購入等の經濟行爲を農會の手によつて行ふべく指定する爲に、それ等の全島の統制機關としての機能を果しつつある。従つて全般的の指導は、す

べて總督府の手を通じて直接地方廳に及び、臺灣農會の設立によつて地方農會の機能には何等の變化をも見ないのである。

産業組合は、大正二年産業組合法の一部が臺灣に施行せらるるや、先づ市街地に於ける任意の庶民信用機關が産業組合に改組せられ、其の他購買、利用等の運営組合が主として市街地に發達した。農民に於ては、從來金融は穀摺業者の前貸金、個人金貸業、頼母子講等を主體とし農民に取つては極めて不利であつた爲、先づ農村信用事業が地方の富農、地主等を中心として開始せられたのである。然るに穀摺業者と中小農民との經濟的紐帯は極めて強靱なるものであつて、産業組合の地主的性格を以ては到底それを斷ち切ることは不可能であり、最も恩恵を受くべき中小農民の利用は少く、専ら富農、地主等の信用機關としての働きをなしつつある。當局の奨励によつて、農村には遍く四種兼營の産業組合の發達を見てゐるが、信用事業を除けば他に殆んど何等見るべき事業はないのである。

重要物産同業組合法による同業組合は、周知の如く特定の物産に就て生産より販賣迄を縦に系統的に取り扱ふ機關であつて、臺灣に於ては、農業關係のものとしては砂糖(赤糖)、茶、青果、蔬菜等に就いて同業組合が組織せられてゐる。之等組合も、生産者、加工業者、販賣業者が相集つて其の利益を擁護せんとするものであると共に、之等の農産物を管掌する官廳の指導奨励機關として、極めて重要な意義を持つものである。

又昭和十四年米穀移出管理法の實施と近年の米穀需給不調滑とは、米穀の集荷配給機構をして一元化し、之が圓滑を期する必要に迫られ、米穀配給統制規則によつて米穀取扱の指定機關として、米穀納入組合及米穀配給組合が州廳を區域とする任意團體として組織せられ、從來穀摺精米業者及産業組合の手にあつた米穀の集荷配給は、統合して一切之等米穀關係團體に一元化され、米穀局の嚴重なる監督の下に其の機能を發揮しつつある。

以上臺灣の農業團體は、官の指導補助機關としての特質著るしきことを述べたが、右の團體と指導官廳の系統は次の如くに分つことが出来る。

殖産局農務課↓農會及農業關係小團體

而して先にも述べた如く、農會は農務課の管轄下にあつて、農業技

特産課↓砂糖、青果關係同業組合

術の指導奨励は勿論のこと農村に於ける經濟行爲に迄深く侵入し、中

工商課↓産業組合、農事實行組合

でも肥料の共同購買は其の主なるものであつた。然し事變以降重要農

米穀局業務課↓米穀納入組合、米穀配給組合

産物の供出販賣、肥料を初め各種重要農業用資材等の配給統制が實施

せられるに至つては、すべて農會を指定し、農會の手を通じて取引が行はるることとなり、益々農會の事業は擴張せられつつある。更に統制の進展と共に各級の生産統制が農會の手を通じて行はれんとする傾向に向ひつつあるので、臺灣農會及び州廳農會の二級制農會では、其の末端機關に於て缺くる處があり、此處に農務當局に於ては下級農會及農事小團體の整備を急務とし、何等かの對策を講ずる必要にせまられてゐるのである。特に既に内地に公布を見た農業生産統制令の臺灣施行に就ては、とうてい今日の如き下級農會の人的機構では實施困難であつて、之が完全なる遂行の爲には、下級團體を整備し人的充實をなす事は急務であり、このことは臺灣農業生産の計畫的遂行の急務に先行するものであることに於て、特に重要性があると言はねばならぬ。

産業組合は、農會が農務課の指揮の下に於て農村の經濟事業に迄侵入した爲、農村に於て行ひ得る處は信用事業に局限され、専ら農村信用組合としての發達を示し、少量ながら肥料購買事業、農業倉庫等による米穀の取扱ひもあつたのであるが、肥料は統制以來一切農會の手を通じて行はれ、農會の下部配給機構となり、米は之亦同様米穀納入組合の下に統合せられた爲に、其の機能を喪失する事となつたのである。今日の事態にあつては、産業組合も又進展する統制經濟の實行機關となる爲には、從來の自由主義的性格を蟬脱して時流に即應し、經濟統制を行ひ得る組織に改組する必要にせまられたのである。臺灣の農村産業組合は、街庄(内地の町村)を區域とする組合であつて、之を統合する聯合會は設置されてゐなかつた。聯合會の設置は古くからの希望であり、統制の遂行にも聯合機關を必要とするのである。そこで官廳の監督權の強化の爲には、組合長の任免權を官に保留し、聯合組織及組合が經濟統制行爲を行ひ得る規定をもうけ、統制の効果

を發揮する爲には、組合品外の統制をも行ひ得ることとせられたのである。

斯くして産業組合は本来の使命を一擲して、經濟統制を實行するに適切な機關に生れ代つたのである。産業組合がかかる性格的變更をなすことは是非は此處では論じないが、先に述べた農會の經濟行爲を行ふ下級機關の缺如は、産業組合を以て之を補ふことを得ることとなつた。然し、農會をして刻下の急務たる計畫的生產實行の機關として行爲せしむる爲には、産業組合では不備であつて、矢張り農會下部機構の充實を必要とするのであつて、斯かる農會、産業組合の無連絡なばら／＼な、末節的な團體の改組では、農業團體間の争ひを激化せしむるのみである。産業組合及農會の利益代表機關のない臺灣に於いては、斯かる改組の進展は、團體農會及産業組合の團體そのものの相刻でなくして、それは直ちに官廳間に於ける管掌分野の争ひとも言ひ得るのである。

農會は、農業全般を對象とする農務課の下に於て背後に強力なる行政力を控へて、廣く農村に侵入し得たのに對して、産業組合は商工課の管掌に屬し、出發の第一より市街地を對象とする信用組合としての發足を行ひ、農村に於ては其の地主的性格に於て農民層に侵入し得なかつたのである。即ち我々は、臺灣に於ける農業團體は、強力なる官廳の指揮下にあつて指導官廳の性格を著るしく其の事業の上に表現し、統制經濟下に於ても尙其の管掌分野に於ける相刻が解消せられないのを知るのである。

今日の事態は、生産力擴充を一日もゆるがせに出來ないのである。大東亞戰の進展と共に、生産の計畫性は益々強化せられなければならない。農業團體の配給部門に於ける重要性は勿論であるが、計畫生産擔當者としての使命は益々重きを加へ來つたのである。團體はより一層農業經營との緊密なる接觸を保持し、より高度の生産力を發揮せしめなければならない。官の統制力の強い臺灣に於ては、團體再編成の意志が決定すれば直ちに行はれ得ることである。

然し區々たる團體の再編成では、其の目的は達せらるべくもなく、全團體を打つて一丸とした系統的なる強力なる團體の設立が望ましい。特に臺灣に於ては直接農業經營と接觸すべき農事小團體の再編成に力が注がなければならない。昭

和十五年末現在に於て、農事實行組合及任意の小團體を合して凡そ四千の組合がある。而して之等の小團體は、相互の利益を擁護せんとして組織せられたものであつて、一部の組合を除いては殆んど休眠してをり、名目のみの組合が大部分を占めてをる。之が指導に就ても、一時の農村不況時代の經過以來放任の状況である。今後の農村指導は、個々の農業經營と極めて密接なる關聯があるのであつて、農業生産は勿論之が供出も計畫的に實行せられなければならないのであつて、少數農家を集團せしめ指導の末端機關とすることは、今後の農業政策上極めて重要である。従つて従來の農事實行組合及農事小團體を改組して農業計畫を生産の最末端機關として、夫々上級の團體と系統的に結合せしめて一つの終始一貫せる系統團體とし、一元的に活潑なる活動をなさしむることが極めて肝要である。

内地に於ては、來る議會に再び農業團體法案の提出をなすとのことであり、内地に追従する臺灣としては、又同法に倣つた團體に再編成せらるるであらう。上級團體の再編成はそれでよいであらうが、臺灣に於ては下部團體の整備、特に其の人的機構の充實は最も重要である。特に小團體指導者に其の人を得ることであり、之が養成には時間を必要とするのであるから、十分注意を要するのである。臺灣に於ける農業團體の整備は一朝にしては行はれないであらう。今後官の指導と助成に俟たねばならぬ處大なるものがある。(石橋俊治)

第三章 工業化の進展

序説——昭和十六年に於る工業振興の實績——工業化第二階段の總決算としての昭和十六年（十六年以前の階段における工業化の躍進とそれに對する齒止め。十六年に於ける基本的動向に計畫通りに進行してゐること、遊休設備の移駐活用が始められたこと——當局の熱意が昂揚したこと、基礎設備と基礎工業導入の端緒を見たこと、生産擴充が若干行はれたこと、統合合理化が進展したこと、勞務統制が本格化したこと）——工業振興再企畫のための臨時臺灣經濟審議會——大東亞戰爭と臺灣工業

序 説

本年報第一輯において、私は「臺灣工業化の諸問題」なる表題のもとに、準戰階段以後昭和十五年に至る間における本島産業體系への工業の導入と、その發展の實相とを述べ、工業化運動の歴史的必然性と可能性とを明かにし、しかもその前途に横たはる多難性について若干説明し、結論的に「工業化は、臺灣經濟に多忙性を齎らし、またその多望性をも約束してゐるが、同時に、それはまた幾多の多難性をも思はしめる」となした。本篇においては、これが續稿として、まづ昭和十六年中における工業化の實績を概観し、次に大東亞戰爭勃發を契機として、本島の工業化運動も大南洋圏との關聯性を視野に入れてここに今一度再構想せられねばならぬ秋がいよいよ現實的に來つたわけであるが、それが十七年以後において、如何やうに展開してゆくべきか、従前の實績の方向の轉針と、構想の持つ性格の變動とが當然行はるべきであるが、それが如何やうな形をとるであらうか、について若干の見透しをつけたいと思ふ。

第一節 昭和十六年における工業振興の實績

昭和十六年の経過中における本島工業の進展を以下において概観する。これがための資料は主として島内日刊新聞ならびに、官廳雜誌から蒐集した。最初にこの概観の結論を云ふならば、この一年間における臺灣工業化運動が前年に連続しての發達を示してゐることは云ふまでもないところであつて、戦時下日本經濟の重・化學工業化と工業部門における生産擴充とのために、大なる貢獻を明かにしてゐることは同慶に堪へないところであるが、他面より之を見るときは、從來において動もすれば若干氣分的・無反省的に遮二無二強行されようとしてゐたこの運動が（如何なる政策でも最初の段階においては然りである。そしてある意味において、それでよいである。この位の迫力がなければ、新しき動向へのスタートは切られないから）、資金・建設資材・原料・勞力などの供給の不如意によつて次第に反省が加へられるやうになり、再構想せられ、再計畫されねばならぬ必要性が、早くもこの年間において現はれて來た。その最も顯著な徴候は、十月末に開催された「臨時臺灣經濟審議會」において、工業振興方策として總督府より提出された原案に對して、主として内地側民間委員によつて幾多の疑問が挿まれ、難點が指摘されたことである。鹽見俊二氏も云つて居られるやうに（臺灣日々新報、昭・一七・一・二、「臺灣に於ける工業金融の現状と對策」）、臺灣工業化の多難性は、實にこの審議會を契機として初めて本格的に眞剣に検討されることになつたのである。この意味においてこの審議會は極めて大なる收穫を齎らしたと云つてよい。そこへもつて來て、年末における大東亞戰爭の勃發と皇軍南方大作戦の輝かしき成功によつて、間近き將來における大南洋圏の資源の我が方への参加と、我方による彼地の建設工作の開始とが著しく現實性を帯びて來たことによつて、臺灣におけるあらゆる政策もまた、今一段再構想され計畫の建て替へを行はねばならぬこととなつたわけであつて、昭和十六年における本島工業の動靜は、この意味において、全體としての本島産業・經濟の第一次再編成と第二次再編成との連繫點を意味し、同時にまた工業自體としては、工業化運動の第一ならびに第二階段（この兩階段が何を表示するか

については第二節を見よ）の總決算をも意味するものである。

前篇の後を受けて、我々はまづ十六年の経過中における本島工業の實績——その發達と、それにも拘らずそれが本來の計畫どほりに進展し得てゐない實情とを、工業諸部門について具體的に見よう。

一 一般的

- 二月 臺北州は臺北市郊外に輕工業を誘致する計畫を樹立、高雄州また雜貨工業の誘致を計畫す。
- 三月十九日—三十一日 關西地方纖維工業關係者を中心とする有力實業團は、ダイヤモンド社長石山賢吉氏を案内者として島内視察、本島纖維工業・機械工業・製鐵業などの起業について打診をなす。
- 三月 府工業研究所は、十六年度より三箇年計畫にて工業用水の全島的調査をなすに決す。まづ高雄と新高港附近より着手。
- 三月 高雄都市計畫案（人口百萬收容、工業用地八〇〇萬坪を擁す）發表せらる。
- 三月 府殖産局内に臺灣産業調査會設置——局長、課長および専任事務官を以て組織、工業化を中心に。
- 四月 臺南州産業技術員養成所新設に決す。
- 四月 臺灣勞動技術統計調査を本年中に實施と決定。
- 四月 臺灣土木協會は各地に支部設置決定。六月改組強化。會員激増、七月末現在二五三名に達す。
- 五月 長谷川總督は「南進基地臺灣をして南進の飛行より南進の心臓」たらしむべく（同氏の言葉）、臺灣の工業化（製鐵所、硫酸工場設置その他）促進を中心として關係省並に企畫院と折衝し、内臺綜合委員會設立を進言す。これが熟して十月開催の「臨時臺灣經濟審議會」となつた。
- 五月 臺南州技術員養成所開設要綱決定。
- 六月 府各局と島内各試験研究機關との連絡會議を、中研解體後初めて開催、生産擴充方策につき協議す。
- 六月 臺南市工業計畫につき、第一條件としての要請たる日月潭よりの直送配電計畫さる。
- 六月 全島市會議員代表總督に工業立地都市計畫について各市の要望を陳情す。

- 七月以降 長谷川總督は臺北市内外を手初めに島内の主なる工場を巡視す。
- 七月 臺中州は工業開發の爲の基礎的調査として石炭の埋藏量と炭質及び水質の調査に着手。
- 七月 工作機械配給統制要綱發表(府企畫部)。
- 八月 總督官房に總務室設置、産業計畫を中心に。
- 八月十二日 「科學技術新體制座談會」、東大柴田教授を中心に、府企畫部主催。
- 八月 工業藥品需要調査施行(府企畫部)。
- 八月 新竹州工業地設置計畫原案成る。九月決定。
- 八月 臺北帝大工學部の學部長は藤井眞透工博と決定、また敷地五萬坪買収準備なる。
- 九月 財團法人「拓南工業協會」——臺電並に臺拓の記念事業としての寄附金四十萬圓に基く——登記完了。役員決定。臺灣工業化並びに南進政策のための人的資源培養に寄與せんとす。第一着手として工業關係學生に學資金補助をなすこととなる。十七年一月、本年度事業としては工業技術委託生を數名養成するに決す。
- 九月 池田府工業研究所長は花蓮港廳下天然資源開發狀態並びに工業現狀を視察。
- 九月 本年度節約豫算額二〇〇萬圓にのぼるも、工業化の基礎たる諸工事などの進行には影響小なるが如く決定せりと(財務局長談)。
- 九月三日 臺灣工業協會技術懇談會。
- 同日 工業高雄建設のための官民工業懇談會(高雄州)。
- 十月十日 臨時臺灣經濟審議會官制閣議で決定。十四日同官制(勅令九一六號)公布施行、委員二十七名(二十日さらに五名追加)、幹事十五名任命又は依囑、二十七日より三十一日まで審議會開催、主題「臺灣に於ける工業振興に關する方策」並びに「臺灣に於ける交通施設の整備擴充に關する方策」。
- 十月十五日 臺中州工業開發調査委員會規程(州訓令)公布、委員會成立、十一月二十七・八日第一回委員會開催、主題「新高

港を中心とする工業振興方策」

- 十月十七日 工業化學會臺灣支部地方大會(嘉義)。
- 十一月 高雄工業地帶計畫のうち高雄を中心に、之と屏東・東港、また臺南を結ぶ運河開發計畫せらる。
- 十一月 臺北市工業地帶計畫のうち淡水河基隆河合流點を中心とする工業地域決定、告示せらる。
- 十一月 臺北州産業部は工業用水その他の工業條件ならびに中小工業振興の爲の準備的調査を開始す。
- 十一月 來年度より高雄工業學校新設、臺北工業學校三學級増加と決定。
- 十一月 高雄工業徒弟養成所新築成る。

食料品製造工業

- 十六年一月 臺灣雜糧振興協議會(臺北にて、二日間)——農林、拓務係官、日本雜糧協會、臺灣側官民參加。資材配給圓滑化、輸出振興等を中心に。
- 二月 朝日製粉會社(海南製粉系、一五・五創立、資本二〇萬圓)の王田工場(臺中州)竣工。
- 三月 臺灣澱粉工業に關する官民懇談會(府殖産局農務課主催)——キャッサバルート減産對策、製品配給統制を中心に。
- 三月、臺灣武田藥品會社(本社臺北、資本一〇〇萬圓全拂、大阪武田長兵衛商店系)創立——キナ栽培製藥等。
- 三月 臺灣合同鳳梨會社と理化學研究所とにより、鳳梨雜糧製造の副産物たる液汁よりウイタミンCの抽出工業化計畫せらる。但し當分は既設々備にてジュース製造、濃縮作業、ウイタミン抽出の一貫作業の可能なるパイン工場にて理研の技術的指導下に行ひ、會社を設立せざること十月決定。十七年一月軍部の要請により合同鳳梨の手にて中間工業化に着手。
- 四月 臺南醬油工業會社創立(資本一九・五萬圓)——九月以降州下の業者本社に統合せらる。
- 四月 十二日臺灣糖業協議會規定發表、二十六日發會式、六月二十七日第一回協議會。
- 五月 鳳梨塊莖よりの澱粉製造の工業化有望と發表せらる。又残渣乾燥により飼料製造、壓搾汁よりグリコン酸、フエン酸、酢等の製造も計畫さる。

- 五月 臺灣茶業會社(本社新竹州中壢、資本金五〇萬圓、昭一二創立、州下再製茶統制會社)は倍額増資、本社を新竹市に移轉、工場擴充、生産より販賣までの統制會社となる。
- 五月 今期島内新式製糖產額一三〇〇萬ピクル(平年より三割減)と發表せらる。又南方糖業開發組合による廣東省下製糖額二二〇〇〇ピクル(昨年の二〇倍)に達せりと。
- 五月 日糖は沖繩製糖會社(資本七五〇萬圓、全拂)を合併に決す。
- 六月頃より、飴原料の豊富を狙つて、内地製菓業者の本島進出著し(殊に臺南市)。
- 六月 臺灣糖業生産計畫樹立せらる(企畫院、糖聯)。
- 六月 臺灣製糖會社は新興製糖會社合併を決定、八月許可。
- 六月 臺灣合同鳳梨會社は本社を高雄より臺北に移す。同社は泰・佛印に新販路開拓に努む。
- 六月頃より、飴原料の豊富を狙つて、内地製菓業者の本島進出著し(殊に臺南市)。
- 七月 府米穀局と殖産局との斡旋により各地に米糠搾油工場建設に決す。九月、臺北州は新莊郡三重埔に、新竹州は桃園に工場を設置す。新莊工場は明年三月操業開始の豫定。
- 八月 臺灣水産工業會社は鮪、鱈、鯖等の罐詰工業を計畫。
- 八月三十日 第一回蔗園調査の結果發表。今期産糖二千萬ピクル確實となる。
- 九月 臺灣合同鳳梨會社は時局による遊休設備を活用し、豚肉鷓野菜混合罐詰製造に着手。
- 九月 臺南州を中心とするトマト罐詰業は、時局に依る貿易政策轉換のため資材配給窮屈化しつゝあるが、佛印・泰に新販路を求むることとなり、また国内食糧品確保の爲に必要な資材配給を認めらる。
- 九月 「糖業原價計算準則」發表(府特産課)。
- 九月 府農務課はキャッサバ加工工場(全島で三百餘にのぼる)統制機關の設立を計畫す。
- 十月 臺灣味噌工業組合は業者の大合同を目標として改組擴充す。

十月十日 第二回臺灣糖業協議會。

- 十月 臺灣澱粉工業組合聯合會評議會は製品の質的向上につき協議す。十一月改組強化。各州の澱粉工業組合も之に倣ふ。
- 十月 府は製菓工場の整理統合を計畫す。
- 十一月 全島カラメル製造業者は切乾糖配給につき協議す(府農務課主催)。
- 十一月 高雄州鳳梨同業組合創立。
- 十一月 日糖は製糖及び酒精製造設備の一部を海南島に移轉することに決定。

織維工業

- 一月 竹越紡績會社(臺北、資本九・五萬圓、全拂)は南洋紡績と改稱。二五萬圓(全拂)に増資。廢羊毛再生織布に乗出す。
- 二月 臺灣織維工業會社新竹州公館工場建設せらる。九月竣工、十二月操業開始。亞麻採織を目的とす。仕上げは臺北本工場へ。
- 二月 吳羽紡績會社の臺灣進出の計畫熟し、苧麻・黃麻・亞麻・鳳梨纖維その他の雜纖維を主原料とする紡績業の起業に乗り出す。新聞紙の傳ふる所によれば、まづ花蓮港に苧麻工場建設決定の由。七月、臺灣紡績會社創立、資本四〇〇萬圓、四分の一拂込。内地遊休設備の内差當り二萬錠、織機五百臺を移入。臺中州王田(敷地二〇甲歩)に雜纖維處理工場ならびに紡績工場の建設に着手(十七年末操業開始の豫定)、さらに臺南に處理工場建設の豫定。
- 三月 臺灣殖産會社は優秀なるバナナ纖維の工業化に着手す。一千臺の精選機を無償貸與して、また購入者には半額補助して、粗織維製造を促進す。
- 五月 臺灣織維製品工業組合創立。(十五年十一月より準備、參加業者五十一名)——工業組合法に基かざるも、生産命令、規格統制、賃金統制に協力す。十一月統制機關として公認せらる。
- 七月 臺灣織物會社(大・九創立、資本元一五〇萬圓、後減資、現一五萬圓拂込済)は一九・五萬圓に増資と決定。
- 八月 臺灣苧麻蠶會社創立(本社臺北、資本五〇萬圓、半拂、三井物産・東洋紡・日東農園出資)——全島苧麻蠶の一手買収並びに紡績。

十月 内海紡織會社は本島に進出、三井物産と提携して柞蠶混紡織を起業する計畫を樹つ。
其他の輕工業

- 一月 臺灣殖漆會社（資本一五萬圓、半拂）創立。
- 一月 本島産アベマキ樹よりコルク製造の計畫成り、三月、臺灣酒壘統制會社（府專賣局系）と八坂商店は各々臺北州内湖および臺中に工場建設に着手、前者は日水との合辦により國産コルク工業會社（資本二〇萬圓、全拂）を十月に創立す。十二月正式認可。
- 二月 興亞バルブ工業會社（豊原）は和紙製造に着手。
- 三月 臺灣製帽會社（本社臺北、資本二〇萬圓）創立——帽子仕上げその他の業務。
- 四月 臺灣紙業會社（本社臺北、資本一九萬圓、半拂）創立——工場臺北州深坑。和紙製造。
- 四月 臺灣燻竹煙火會社は燻寸製造に轉業計畫を立つ。同社は事變以來煙火製造を中止し居りしも、遊休設備と社内保留金を活用して燻寸製造に乗出さんとす。（月産額約三千噸を目標として）、この計畫は臺灣燻寸會社の牽制によつて、十一月中止の止むなきに至つたが、十七年一月新聞紙は兩者の合併必至を傳へてゐる。
- 五月 臺灣燻寸會社は待望の島産楓その他による軸木の自給を目的とする製軸工場を建設するに決定。十月新竹工場建設を計畫す。同社は十一月現在年産額三〇〇萬圓、本島需要の三分の一を充足し得るに至る。
- 七月 臺灣ボブラ會社（本社臺北、資本一八萬圓、日本ボブラ會社系）創立——インク、スタンブインク、不易糊等生産。
- 七月 飼料配給統制規則（昭一五・五・一七・府令七四）に依る製造業者再指定せらる（府告示五七五）。
- 七月 府林業試験所は三〇萬圓の豫算にて熱帯地向きベニヤ板製造試験に着手。
- 八月 大屯紙料會社（昭一五・一〇創立、資本一八萬圓、半拂）の大坪林工場竣工、楮——花蓮港廳、臺東廳、臺中州産——を原料とする和紙製造。
- 八月 興亞木材防腐會社創立（資本五〇萬圓、日産農林、山陽木材出資）——鐵道枕木其の他の加工。

八月 より十月にかけて、重油を動力とする臺北市内製氷工場（日産、臺灣製氷、復興製氷等）は次第に電化する。

八月 臺灣帽子製造業は、米の資産凍結令の結果對米輸出不能となり、またマニラ麻等を原料とするものは原料難となる。臺灣帽子同業組合は内需向の生産振興、島産原料ものへの轉向を斡旋す。

八月 臺灣工藝協會創立——郷土工藝品發達のために。

九月 高雄州は雜工業獎勵の豫算の一部を以て木工會社設立を計畫す——高級洋家具其他の製造（資本五〇萬圓の豫定）——旗山郡六旗に人工乾燥工場設置の豫定。

九月 嘉義製紙會社創立。

九月 木麻黄はタンニン資源として有望なること發表せらる（府工業研究所有機化學工業部）。

十月 新竹州の徳源により大阪荒川商店は州下臺灣赤松の樹脂採取精製を開始。

十月 府水産課は、漁具代用品製作會社設立を計畫す。

十一月 臺灣皮革販賣會社は島産皮革の配給の外に、新に皮革加工及び附屬品の製造にも乗り出すこととなり、増資（一二萬圓より一九・八萬圓）臺灣皮革統制會社と改稱すること、決す。また大阪岩田製作所より遊休設備を購入すること、決定。

十二月 臺灣興業會社は従來主として移向洋紙製造をなし來れるが、今後は島内洋紙、殊に新聞用巻取紙の製造もなすべく、來る二月中市販の豫定。

金屬工業

○非鐵金屬

三月 東邦金屬製鍊會社花蓮港工場は初めて製品（粗ニッケル）を生産す。（粗ニッケルは日光古河精鍊所に送つて精ニッケルに仕上ぐ）。

五月 日本アルミニウム會社は、第三期擴張計畫の遂行と、東臺灣電力興業會社に對する發電設備の現物出資のため、三〇〇〇萬圓の倍額増資を決定、融資シンヂケート銀行團（三菱・三井・第一）に新に興銀が参加、増資半額一五〇〇萬圓を四行にて均等

に引受くることとなる。尙同社花蓮港工場は八月操業開始、また高雄工場の金屬マグネシウム工場も今秋より操業開始の豫定なりと報せらる。

九月 臺灣電力會社により、渡金工業會社設立計畫せらる。

十月 東邦金屬精鍊會社第一回拂込(三〇〇萬圓)——花蓮港工場の事業資金および東臺灣電力興業への資金拂込のため。

十二月 府工業研究所にて硫化銅抽出に成功と發表せらる。

○製 鐵 業

一月 基隆前田鐵工所は硫酸萍(硫化鐵より硫黄を抽出した礦萍)より鑛山用碎礪用ステイルボールを生産することに成功すと發表さる。

二月 北川産業海運會社(大阪、資本三〇〇萬圓、遭難船舶解體等)は臺灣に進出、臺灣松山に約六千坪の敷地を獲得、手始めに十二年十二月火燒島において遭難せる米船プレジデント・フーヴァア號(九月解體終了)の船材(約一二〇〇噸、内地向八五〇〇噸)を利用して伸鐵加工業を開始するに決定、八月火入式、まづ建築鐵材・農機具製造に着手。(更に鼻頭角に坐洲せる撫順丸一三千噸一の解體に着手)十二月、同社は北川製鋼會社(資本五〇萬圓)を設立し上記工場を繼承す。

三月 南海興業會社(昭一五・一一創立、本社臺北、資本四〇〇萬圓)は三和製鐵研究所(臺北州汐止)を設置し、壽重工業會社創案のビーハイブ式ヨークス製造の餘熱利用による海綿鐵製造を計畫す。朝鮮より純度六〇%以上の鐵鑛を移入し、また島産コックス(傍系益興炭鑛による)を原料とす。

五月 臺灣鐵工所(高雄)の二〇〇萬圓増資による新工場建設は一部完成、運轉開始。

五月 臺灣合同鑄造會社(本社臺北、資本二〇萬圓、五分三拂込)創立——島内再生銑鐵工場(十一)の合同會社、臺灣故銅鐵屑會社より原料を獲得し、府企畫部指定による再生銑の生産販賣を目的とす。

八月 高雄鐵工業組合船舶部は臺南及び馬公の業者をも包容すべく機構擴大に決す。

八月 興亞製鋼會社(本社臺北、杉原産業系、昭一五・四創立、資本四〇萬圓)は八〇萬圓に増資。十二月、一箇年に互る生産

設備擴張計畫實現し、故鐵による製鋼より、近く銑鐵よりの一貫作業に進まんとす。

九月 「臺灣鐵工業統制協會」創立。既設「臺灣鐵工業協會」を改組擴充せるもの、全島八十餘の鐵工業者を統合するものにしてさらに重要産業團體令による統制會に發展すべく志向す。十七年一月、會長(廣野太吉陸軍中將)以下専務、常務理事、技術擔當理事等就任。

機器製造工業

一月 高雄農機具製造會社創立(本社高雄、資本一八萬圓、半拂)——高雄、武智鐵工所(昭・四・創立)を基として。來年三月より新工場操業開始の豫定。

三月 臺灣農機具製造統制會社發起、五月創立(本社臺北、資本一〇〇萬圓、四分の一拂込)七月操業開始——全島農機具製造者および移入業者の統制會社。

四月 臺北州農機具工業組合創立。

四月 府通信部の肝煎りにより、通信用機材器具製造・修理のため、臺灣通信工業會社創立、本社臺北、國際電氣通信會社を中心に、臺拓、臺電等の参加により、資本一五〇萬圓(半拂)、七月士林工場竣工、十八年までに年額百萬圓の生産設備をなす豫定。

四月 日本アルミニウム會社は、野田アルミ會社と共同出資(約一五〇萬圓)にて、高雄にアルミ鍋釜その他家具日用品の工場建設に決す(戲獅甲に約五萬坪の敷地を求む)。

四月 中田製作所(本社臺北、資本一八萬圓、昭十二創立)増資決定、發動機、集材機其他の機械器具製造。

五月 芝浦電氣機具會社は臺北市郊外内湖底に分工場建設に決定(敷地一萬坪)。

五月 臺灣電氣工事工業組合創立(臺北)——從來臺北市その他四箇所に申合組合ありしが、今回工業組合法に準據して統制團體を結成す。

五月 府鐵道部臺北工場の大擴張計畫さる。

六月 臺灣農機具研究會創立。

- 六月 臺灣米穀調整機器同業組合創立。
- 七月 府鐵道部は鐵道省に新造車輛の一貫製作を委託。企畫院は一五・六年度分の一括製作を認む。
- 七月十五日 「金屬工作機械配給統制要綱」發表せらる(府企畫部)。
- 八月 臺灣乾電池會社創立(本社臺北、資本四〇萬圓)。
- 九月 日本電氣機器組合、電氣通信工業組合は府企畫部の德意により夫々臺北に支部を設置、臺灣電機業組合(一五・一一創立)と聯絡を保つこととなる。
- 九月 全島トラック研究會(第六回)は、各州毎に修理工場の集約、自動車に關する技術的研究所設置を協議決定す。
- 十月 三菱重工業會社は高雄に大船渠建設を計畫す。同時に、之に關聯する電氣製鐵および機械製造工業をも起業せんとす。
- 十月 臺灣鐵工所は造船業に乗出す。(定款營業目的中船舶修繕とあるを造船及び修繕と變更)。
- 十月 東洋製鐵會社高雄工場による島内自給自足は可能となれりといはる。
- 十一月 府企畫部の德意により臺灣亞鉛鐵板線製品配給組合は、北部に製釘會社設立を計畫す。
- 十一月 臺灣電力會社は、電球その他の製造のため南方電氣工業會社(資本七五萬圓、全拂)設立を計畫、十二月認可、創立總會は一七年一月、工場は新竹。差當りハードクロームおよび活性炭素の製造をなす豫定。
- 十一月 高雄の造船工場(旗後の十社)は合同して閩南造船會社(假稱、資本二〇〇萬圓、現物出資八〇萬圓)を創立せんとす。尙臺南、澎湖の十五工場も之に参加か。
- 十一月 芝浦電氣機具會社は更に新竹州竹東產磁砂を材料とする電球製造工場設立を計畫す。
- 十二月三日 遞信部は造船事業法(勅令、五・一公布)の臺灣施行につき協議、早急施行か。
- 十二月 臺灣鐵釘工業會社創立、(本社臺北、資本一八萬圓)——舊臺北ボールド會社(昭二三・一創立)の改組擴充せるもの、島内唯一の鐵・釘類の一貫的製造會社。

化學工業

- 三月 住友本社は同社經營のボルネオ護謨園の原料により高雄に護謨工場設置を計畫す。
- 三月 再生タイヤ既存百數十の營業者の統合理理、生ゴムより練ゴム、更にタイヤ丸掛けに至る一貫作業を合理的に行ふこと(既存東陽ゴム會社工場——日本ゴム系——の利用による)を官廳および業者にて計畫す。六月臺灣ゴム會社(本社臺北、資本二〇〇萬圓、全拂)創立、東陽護謨、豊原ゴム工業、臺灣ゴム工業所、大榮ゴム工作所の四社合同。——再生ゴム、糊摺ゴムロールゴム布靴、タイヤ製造及び修繕等。
- 三月 鹽水港バルブ工業會社太子宮工場は滿洲產マグネサイト原石處理工場を建設す。
- 三月 臺灣製糖會社は臺北製糖所におけるフルフルール及びテックス製造計畫を發表す。十七年二三月より開始の豫定なりと。
- 三月 臺灣有機合成會社創立(本社臺北、資本五〇〇萬圓、高砂化學工業系、旭電化・帝國人絹・日本電力・臺電出資)——新竹州東勢に工場を設け、竹東郡產の石灰石よりカーバイドを作り、之を基礎として化學製品、殊に合成ゴムを製造せんとす。十一月工場起工、十二月第二回拂込二五萬圓徴收。
- 三月 日本樟腦化學工業會社(日本樟腦會社系、資本六〇萬圓、本社神戸)創立せらる。——天然樟腦および松脂を以てする合成樟腦の製造。
- 三月 過般の日本曹達整理のため、南日本化學工業會社は社長中野有禮氏引退、日曹社長大和田梯二氏社長に就任に内定か。臺灣製鹽會社も同斷。日曹改組による社業停滯以後、南日本化學工業も業務停頓せるが、近く再建に着手の豫定。目下同社は安平分工場において臭素、鹽化加里等を生産中、高雄本工場完成の曉は、金屬マグネシウム、水素、鹽化加里、硫酸マグネシウム、硫酸アンモニヤ等を生産する豫定なり。十一月興銀より一〇〇〇萬圓の融資を受くることに決定、内五五〇萬圓は設備費に充つる由。
- 四月 新興窒素工業會社(一四・八創立、資本五〇〇萬圓、内三七〇萬圓拂)花蓮港工場建設着手。十七年秋竣工の豫定。七月末建設資材缺乏のため當初の豫定の半に變更。當分石灰窒素のみ製造する設備にとどむることとなる。
- 四月 臺灣バルブ聯合會設立計畫さる。(參加者、鹽水港バルブ、臺灣バルブ、臺灣興業の三社)八月事業開始、正式の創立は

十七年一月。

五月 府農務課は臺灣肥料委員會を改組し、製造配給兩部門に分ち、その内硫安工場建設委員會は六月に結成され、硫安の自給自足を旨として第一次五箇年計畫を樹立、九月内地より代表的技術者五名より成る調査團を招致す。もし硫安工場が臺灣に建設されるればそれは熱帯地における世界最初のものとなるべく、立地條件など検討さる。工場は日本化成（三菱系）東洋高壓（三井系）日産化學（滿重系）日窒（野口系）の共同出資によつて設立か。

六月 明治製糖會社もテックス工場を溪湖製糖所内に建設。また同月、臺灣アルテックス製作所事業中よりテックス製造事業を買収す。明糖溪湖工場は十一月よりテックス製造開始。

七月 バガス廢液より肥料抽出法發明せらる（臺大徳岡博士）。

八月 五日第二回臺灣肥料委員會開催（府）。

八月 旭電化學會社高雄工場運轉開始。九月より金屬マグネシウム、苛性曹達製造。尙近くパルプ製造用の晒粉、水素の製造も開始の豫定。

八月 府天然瓦斯研究所は三年繼續七百餘萬圓の豫算にて大擴張に決す（十一月第一期定員擴張）。

八月 日本活性炭會社創立（本社臺北、資本二五萬圓）。

八月 府專賣局は、低山地帯の造林樟木の製腦殘滓をパルプ化する工業試験を計畫、十七年度より着手に決定。十七年一月工場（臺北）一部成る。

八月 選礦油としての檜油——檜の根株より採取——は代用燃料としても有力なること判明し、各檜山に組合を結成、高砂化學工業會社に一手に供給することとなる。

九月 臺灣肥料會社の高雄工場一部竣工、調合肥料製造開始、年末には全部竣工、過燐酸石灰製造に着手の豫定。

九月 臺灣電化會社基隆工場の過燐酸石灰製造の副産物たる酸素の採收試験は九八%の高度抽出に成功、島内四酸素會社の共販制實施。

十月 代用燃料として製糖工場の廢蜜の變性アルコール化要望せられ、工業化促さる。

十月六日 臺灣テックス工業組合總會にて品位向上方策、テックスの重要物産編入公認（十五年八月）に伴ふ輸送対策など協議。

十月 臺灣日本ベイント會社（日本ベイント系、一五・八創立）臺北工場竣工、十一月より操業開始。

十月 南日本鹽業會社鹽田開發事業第一期工事は終了、さらに第二期工事に移らんとす。工業鹽の外にブロームの生産も計畫中また同社と三井物産の合併による東亞鹽業（一六・九・創立）の海南島製鹽業も進展中。

十月 南進火藥會社計畫さる（資本五〇〇萬圓、日本火藥系）。——鑛工業用火藥は從來全部内地に依存せしも、輸送の不便と有事對處とを考慮し、島産原料（鹽、硫黃、木炭、澱粉、麻、グリセリン等）による自給をなさんとす。

十一月 府工業研究所無機化學部は海水より臭素とカリニウムの分離に成功、十七年度より三年繼續にて中間試験工場新設を計畫中と發表。

十一月 新興窒素工業會社は、その姉妹會社朝鮮化學工業と共に日本化成工業會社（三菱系、資本六千萬圓内四千萬圓拂込）に合併されることに決定（實行は一七・四・一の由）。合併に先立ち、建設工事は日本化成の手によつて企業實施され、第一次事業は大體新興の計畫を踏襲、石灰窒素、カーバイドを生産、第二期事業はタツキリ第二發電所による有機合成事業となる豫定。

十一月 日本香料藥品會社（本社神戸、資本一〇〇萬圓）臺北工場竣工、シトロネラ並びに樟腦油による香料及び諸藥品製造。

十一月 府工業研究所はアセチレン新製法の工業化試験に成功すと發表。また單寧抽出新法發明を傳ふ。

十一月 日本窒素肥料會社、日本肥料會社に本島起業の計畫ありと報ぜらる。

十二月 東洋電化學工業會社（昭一四・六創立、東邦電力系、資本五〇〇萬圓、全拂）は建設資材の關係より尙事業に着手せず、解散説すら流布さるゝも、當分は東臺灣電力興業會社への投資會社として存立することに決定。

十二月 臺灣パルプ聯合會月例打合會は、マグネシヤ割當、ならびに船腹不足に基づく晒粉移入不能を補ふため旭電化學社による液體鹽素の島内自給を協議す。

十二月 臺灣バルブ工業會社大肚工場の増擴工事終了、明春より生産能力約三〇%増強、從來日精烏日、沙鹿、苗栗の三製糖所に原料バガスを仰ぎしも、今期よりは彰化製糖所にも求むることとなる。

十二月 府天然瓦斯研究所は此程天然瓦斯より熱分解法によるカーボンブラックの新製法に成功、日石および日嶺兩社は共同出資にて之が工業化を企圖、夫々竹東、錦水、新營に工場新設に着手す。更にカーボンブラックによるタイヤ補強劑製造會社（兩社出資五六〇萬圓）を新竹市附近に新設する計畫も傳へらる。

十二月 王子製紙會社は本島バルブ工業に進出の計畫を樹つと。

十七年一月 鐘淵曹達工業會社の臺南工場起工式——海水利用の各種工業、今秋操業開始の豫定。

業

三月 臺灣セメント會社（淺野セメント系）は、民需用セメントの自給を目標として淺野セメント土佐工場の遊休設備を高雄工場に移轉、三月より總工費五〇〇萬圓に當る擴張工事を行ふ。竣工豫定は一六年末。

四月 臺灣化成工業會社（本社臺北、資本五〇〇萬圓、昭一四・五創立）は蘇澳産石灰石よりセメント製造のため磐城セメント・豊國セメント（名古屋）その他より遊休設備を移し、十一月までに竣工の豫定なるも、建設資材不足と資金難に逢着し、増資または借入金増加を計畫す。五月總會にて二五〇萬圓増資に決定。十月増資。

四月 臺灣ゼニスパイプ會社は、高雄州の指名により導水用パイプ（價格九〇萬圓）製造のため鳳山に工場設置に決定、八月竣工、操業開始。近く海南島にも供給すべく、十月末拂株金三十萬圓徴收の豫定。十一月内地側持株の全部四千株を臺灣にて肩代りす。

四月 臺灣窯業會社（臺灣煉瓦系、資本一九・八萬圓）は北投耐火煉瓦工場設備擴張（四倍能力）のため六〇萬圓に増資す。——原料は内地および滿洲より。

八月 臺灣高級硝子會社（昭一四・七創立、資本一〇萬圓）は新竹工場の擴張のため八萬圓増資。

八月 臺灣天然セメント會社（昭一五・一一創立、資本一九・五萬圓）の北投工場——臺北州江頭の火山灰を原料とす——操業開始。

十月 臺灣窯業會社（資本六〇萬圓、臺灣煉瓦系）は臺灣特殊窯業會社（本社高雄、資本四五萬圓全拂、甯川工業系。一四・四創立、耐火煉瓦製造）を買収す。尙同社は十二月六〇萬圓を増資。

十二月 芝浦電氣會社は新竹市附近に竹東郡産の硅砂、硅石並びに天然瓦斯を原料とするガラス工場、殊に電球製造工場の建設を計畫す。

十二月 南海興業會社は臺灣電力と折半出資五〇〇萬圓にて東洋産業會社高須セメント工場の遊休設備を移して（能力一〇萬噸）竹東に工場建設開始。

原料産業

一月 府專賣局は島内製鹽業再編成を計畫し、個人製鹽業者（掌潭、鹿港、大和拓殖、鹽埕、烏樹林の各製鹽會社を初めとして約一千名）を統合して、島内製鹽業は、南日本鹽業（六月株金拂込八〇萬圓）と臺灣製鹽會社（六月二五〇萬圓増資）の二本建となして、經營合理化と製鹽増産を圖ることに決定。二月臺灣製鹽は合併のため五百萬圓に増資に決す。

四月 棉作技術研究會（臺南、西部棉作指導所にて）

五月 輸出品用原材料配給統制規則（府令八六號）公布施行。

六月 島産雜纖維（月桃、バナナ、林投、山芙蓉、山棕樹、椿、鳳梨、檳榔、椰子、田菁、香水茅、竹、黃藤、鹿仔樹、山黃麻、アカメガシハ類、棉莖、苧麻、黄麻、サイザル、等）の生産、配給、輸移出統制のため臺灣纖維統制組合創立。

三・四・五月の「大汛期」の製鹽は、多雨のため大減収なり、但し七・八月は旱天多照にて春季減産を相殺して餘りありと云はる。

五月 製糖用石灰原石は花蓮港並びに新竹州竹東郡下にて發見のもの良質として有望視され（年産額一二または三萬噸の見込）及び採掘輸送對策考究さる。從來石灰原石は年額約一八萬噸を高知縣宿毛より移入し來れるものなるが、輸送力逼迫の際島内發見は極めて好都合視さる。尙新竹郡嘉義郡下の石灰原石も有望なりと云はれ、六月中旬官民視察團派遣さる。

七月 バナナ纖維販賣統制規則（府令一二二號）公布施行。

七月 故銅鐵屑配給統制規則改正、施行（府令一二八號）

七月 石灰および石灰原石の早期輸送・運賃割引率(平均一割弱)に関する通牒發せらる(交通局)。八月、東部石灰原石輸送打合せ(交通局、南日本汽船、糖聯)。

八月 新竹州南庄炭田調査(約一ヶ月)。

九月 高雄の造船業者は、鐵鋼資材の緊急配給確保のため、高雄鐵工業組合を脱し、配給組合を結成して府企畫部より直接配給を受けることとなる。後にこの計畫を變更し、同鐵工業組合船舶部を擴張し、在臺南、馬公造船業者をも包含し以て資材確保を圖ることとする。

九月 臺灣石綿會社創立(本社花蓮港、資本一〇〇萬圓、臺拓、砂田氏共同出資)——花蓮港應壽庄の石綿鑛の採掘と加工。

九月 商工・農林兩省より臺拓に對してバナナ纖維増産を命じ來る。臺拓は精選機の無償貸付(一千臺)手抜き粗製器購入半額補助により、農家の副業化を圖る。

十月 臺灣纖維集荷配給轉移組合創立——雜纖維の生産・集荷・配給並びに輸移出の全島的統制組合、加入組合三五六。

十月 棉作打合せ(臺南)は臺南州十七年度棉作獎勵豫定地は八千甲歩と決す。

十月一日 金屬類回收令施行。

十月 花蓮港應壽瑞穂庄に有望なる硫化鐵鑛(銅・金・銀を含む)發見と發表。

十一月 臺灣廢品統制會社(本社臺北、資本六〇萬圓)創立——臺灣故ゴム回收組合を吸収。

十一月 臺中州は大屯・東勢・能高三郡下の石灰岩地帯の調査に着手す。

十二月 殖産局の推定によれば、十六年における島内バナナ纖維は一〇〇萬斤(高雄州下暴風により前年——四五七萬斤——より大減産なり)の由。十七年は積極的大増産(一二三〇萬斤——精纖維一二〇萬斤、粗纖維一一一〇萬斤、屑纖維一〇萬斤)を計畫す。尙從來臺拓が同業組合より一手に引受配給し居りしも、今後は商工省纖維局と府殖産局との合議により販賣先を指定すること、三割は内地、七割は島内割當と決せりと報せらる。

十二月 銑鐵配給統制要綱發表(府企畫部)。

動力産業

○電力

一月十九日 臺灣電力會社、大甲溪發電所(豊原第一及び天冷兩發電所)建設工事起工式、大甲溪の電資開發は本島工業化の前提的の大事業たるに鑑み、基礎的の工事は國費を以て行ふに決す。十八年十月竣工の豫定。

二月十二日 臺電、新龜山發電所(臺北州文山郡)送電開始、三月十三日竣工式。(因に同發電所は昭一四・四起工にかゝる)之によつて臺電は北部火力發電を中止す。

二月十二日 東臺灣電力興業會社大南溪發電所起工、本年末完成の豫定。同社より日本アルミニウム會社に委託建設中の初音發電所は三月竣工、同じく銅門および清水兩發電所は十七年四月竣工の豫定なりしが、十五年秋の暴風雨によつて遅延、十七年秋となるべしとの見透しなる由。タツキリ第一發電所は十七年末竣工の豫定。

三月 臺電では烏來與地に更に發電を計畫中といはる。

五月 東臺灣電力興業會社は半額増資(一〇〇〇萬圓)を決定。

七月 臺電は大甲溪發電工事等のため社債二〇〇〇萬圓發行を決定。

八月 配電統制令は、既に發電、送電、配電について適宜統制せられ居る臺灣においては施行されず、現状のまま決せりと傳へらる。

十月 高雄州下各種機關は下淡水溪水力電氣開發促進運動を開始す。

十一月 新竹州角板山並びに頭前溪上流發電工事用道路開鑿工事は本年度着手せるが、明年夏頃までに完成の見透しなりと報せらる。

十一月 臺電社長更迭(林安繁氏より益出次郎氏へ)。

十二月 臺電の圓山發電所(昭一四・五起工)竣工。また同社萬大發電所送電開始。

○石炭

三月四日 臺灣石炭會社創立要綱並に委員決定、三・四月にかけて發起人會、七月重役陣決定(社長今川淵氏)、八月創立、十月一日業務開始。本社は石炭の増産促進・適正炭價の決定保持・配給合理化を目標とする統制會社として府によつて十五年二月に提案されしも、業界の反對に會つて沙汰止みとなりしが、十六年初に再燃し、遂に設立に漕ぎつく。資本七〇〇萬圓、十四萬株。内島内石炭關係者にて五割以上、その他にて五割以内引受(炭業者二五〇萬圓、石炭商一五〇萬圓、船會社關係一〇〇萬圓、臺拓一〇〇萬圓、臺電五〇萬圓、糖聯三〇萬圓、臺銀二〇萬圓) 事業としては石炭買入及び販賣、輸移出入、炭鑛への投資または融資、炭鑛の調査・設計・探鑛の受託、炭鑛の爲の機器其他資材の賣買貸貸、炭鑛經營等。

三月 登覽鼻附近に炭層發見され調査開始。

六月 臺北石炭ガラー製造工業組合結成——家庭用燃料。市内業者一一〇名参加。

六月六日 石炭價格公定(府告示第五二四號) 從來の炭價に比し一〇%強の引上げ、之によつて増産促進に資せんとす。

七月十日 臺灣炭業組合總會(昨十一月改組後第一回の總會)は炭價引上げが勞賃昂騰を招致せざるやう自肅することを決議す。

八月二十八日 「石炭配給統制規則」(府令一五六號)公布(施行一〇・一)——臺灣石炭會社を統制會社として指定。

八月 新竹州竹東郡カラバイ及び竹南郡南庄の炭田調査のため府鑛務課調査隊入山(一個月の豫定)。近く資本五〇〇萬圓程度の會社新設の計畫ありとも云はる。

九月 府殖産局鑛務課は「石炭小口販賣機構整備に關する要綱」を發表。

十月一日 臺灣石炭會社開業に基づき、臺灣石炭商組合は解散、業者は主として州應別の石炭小賣商組合によつて轉業することとなる。

同月 益興炭鑛會社(南海興業系)九〇萬圓増資。

十二月下旬 府殖産局は臺灣石炭會社をして石炭の増産ならびに積出についての戰時對策を至急考究せしめ、近くその要綱を發表する豫定なりと。滞買に基づく資金難に喘ぐ島内石炭生産者に対する臺灣石炭會社による融資は本月末現在約百萬圓に達すと。

〇瓦斯

三月 臺灣瓦斯會社第十三回定時總會は、高雄並びに臺北地方の工業化に従ひ積極的進出計畫を決定す。

〇液體燃料

四月九日 臺灣トラック事業研究會第一回協議會において、ガソリン代用燃料問題を協議す。府交通局より交通政策上、警務局より保安上、殖産局より燃料資材關係上の通達あり、壓縮天然瓦斯・プロペン瓦斯・木炭瓦斯・アセチレン・コークライト・石炭等各種代燃につき地方別並びに業種別・車種別の綜合計畫明示さる。——この頃より、殊に九月一日ガソリン消費規正實施より、代燃の研究並びに實用盛んに行はる。例、新竹・臺北州下のプロペン瓦斯(新竹州産天然瓦斯より臺灣瓦斯會社の壓縮石炭瓦斯の實用化、局營バスの石炭を以てする瓦斯發生爐の試験、三和興業合資會社による檜油の代燃化成功等)

五月 沿岸航路に於る機帆船の活用促進のため、重油配給の確保要望せられ、六月府はその對策を講ず。

五月 日本石油會社試掘中の竹頭崎油田(臺南州)第五號井は深度七七〇米にて原油噴出。

六月 日本鑛業會社は滾水坪泥火山(臺南州)にて天然瓦斯採取を計畫す。

十月 高雄酒精會社(本社高雄、大日本セルロイド系、資本三〇萬圓、全拂)は臺灣製糖會社に買収さるゝことに内定。

十二月 高雄州商工水産課では漁船用重油代用として鱈肝臟油・貓鮫肝臟油を試験し實用化に決定。

十二月 檜油のガソリン代用問題盛んとなるや、檜油を原料として浮游選鑛油製造に従事する高砂化學工業會社に脅威を與ふることとなり、同社と代燃提唱者たる三和興業會社との間に協約を約す。尙檜油は強度酸性にて内燃機關を腐蝕すること大なるの缺陷あり、府警務局は之が使用を禁ぜらるゝも、今後これが完全代燃化につき研究することと決定す。

十二月 臺灣自動車技術研究會(臺北市を中心とする自動車關係官民による)は、技術研究所を新設し、代燃等の研究をなすべく計畫す。

十二月 臺南州斗六郡古坑庄下に石油噴出せるを發見。

第二節 工業化第二階段の總決算としての昭和十六年

第一輯「臺灣工業化の諸問題」において述べたやうに、本島産業體系の工業化がその端緒を開いたのは、我が國民經濟が、全體として、準戦階段にはいつた時期（それは實に滿洲事變勃發の直後である）であり、臺灣だけについて云へば、日月潭發電所工事再開の時である。（第一輯四八〇頁以下参照）爾來準戦階段を通じて、輕工業・重工業ともに徐々なる發達を遂げ、既存工場の生産擴充と新工場の建設とが工業化の徵候を顯著に示した。私はこの準戦階段を本島工業化の第一階段と稱したい。

この階段に續く戦争階段の前期（支那事變勃發以後初四年半）において、臺灣は極めて飛躍的な重・化學工業化をなすことによつて、いよいよ本格的な近代工業を持つこととなつた。讀者試みに私が第一輯四八二―四五頁に互つて記述した準戦階段における工業化を示す諸事實と、同じく四九五―五〇四頁に示した戦争階段における工業化を特徴する諸事實とを對比せられよ。その差異が決して單なる量的増大にあるのではなくて、むしろこの變化が質的變化であり、高度工業への進展であることに直ちに氣がつかれるであらう。この階段を我々は臺灣工業化の第二階段と稱しよう。

第二階段たる戦時態勢下の臺灣工業は、私が第一輯で述べたやうに、「臺灣工業化の必然性」（五〇四―三頁）が次第に表面に顯はれ來り、この歴史的必然性に對する總督府自體ならびに中央政府の認識の確立と、之を政策のうへに活かさうとするその熱意の昂揚と、さらに企業者、殊に内地企業者の臺灣認識の深化および當局の政策に對する協力の積極化によつて、非常な急テムボをもつて發達の一路を辿つて來た。今までの戦争階段における臺灣工業化の實績を概観する時、我々は次のやうな諸點を明かに看取し得るのである。

(一) 工業の飛躍 何よりもまづ我々は工業化の飛躍ぶりに驚嘆せざるを得ない。我々は尙この全期間のすべての年間における本島工業生産物總價格の實數、およびその本島總生産物價格のうちにおいて占むる割合の全部を手にしてゐないけれども、現地に在るものとしての感覺によつて、その遞増の事實は之を推知するに難くない。殊にこの飛躍は、單なる數量的發展であるよりも、寧ろ質的變革を意味するものなることが注目し得る。

今僅かながら手にし得てゐる數字によつて示すならば（第十九次臺灣商工統計―昭和一四年。一六年三月刊行）、工業生産額は、昭和十二年には三億六千三百八十一萬圓、十三年には三億九千四百十五萬圓なりしものが、十四年には一躍五億七千七十六萬圓と、激増振りを示してゐる。これをこれらの年における農業生産總額（昭和十二年四億三百萬圓、十三年四億六千二十一萬圓、十四年五億五千八百三十三萬圓）と對比して見ると、十四年に至つて、工業が臺灣の歴史において初めて農業を凌駕したわけであり、又臺灣各種生産業總生産額のうちにおいて、工業産額と農業産額の占むる比重として之を見るに、昭和十二年には工業は四三・二五%、農業は四七・九一%、昭和十三年には工業は四一・七〇%、農業は四八・六九%、昭和十四年には工業は四五・九四%、農業は四四・四九%といふ風になつてゐて、總生産業における重點が、農業方面より、僅かながらとは云へ、工業方面に推移してゐることを知る。（なほ昭和十五年の農産額は五億四千四百五十五圓を示してゐるが（「昭和十五年臺灣農業年報」による）工業産額が尙不明であるので、右の比重の算定が尙不可能であるが、恐らく工業の比重が尙増してゐはしまいか）

更に我々に看取し得る重要なことは、工業それ自體のうちにおける重點の推移である。前掲「臺灣商工統計」によると、昭和十二年には各種工業の工業總産額に對する比率は次のやうである。食料品工業七一・九%、化學工業九・二%、雜工業（「統計」では「其の他の工業」）五・九%、金屬工業三・九%、窯業二・四%、機器工業二・四%、製材木工業一・五%、紡績工業一・四%、印刷製本工業一・四%、昭和十三年では次のごとし。食料品工業六七・四%、化學工業一〇・一%、雜工業六・三%、金屬工業五・三%、機器工業三・四%、窯業二・五%、印刷製本工業一・八%、製材木工業一・七%、紡績工業一・五%、また昭和十四年には食料品工業六六・九%、化學工業一〇・九%、金屬工業五・五%、雜工業五・五%、機器工業四・三%、窯業二・六%、紡績工業一・六%、印刷製本工業一・四%、製材木工業一・三%となつてゐる。これによつて、我々は各年における比重の序列に若干の變化があることを知るが、序列の變化のうちにおいて比重が食料品工業において逐年減少してゐるに對して、機器製造工業・金屬工業の増強が極めて著しく、化學工業・窯業・紡

續工業などの比重が之について漸次に大となりつゝあることに注目しなければならぬ。要するに、従来工業生産額の七割内外を占めてゐた食品工業（そしてその内の八割強が實に製糖業である）が依然トップを切つてゐるとは云へ、次第に後退を示し、新興工業が緩徐ながらも重要性を増しつゝあるのである。

しかしながら本島工業の大宗は、なほ製糖業を中心とする食料工業であつて、重・化学工業は漸くそのスタートを切つたところであり、殊に機械製造工業に至つては、軍關係のものが若干芽を出してゐるのを除いては、尙極めて貧弱なりと斷ぜざるを得ぬ。（數字的舉示による證明は許されないが）

これらの部門における生産力擴充による工業重心のこの部門への推移、したがつて工業體系の質的變化は、漸く「工業化の第二階段」においてその端緒を見出したに過ぎず、その著しくなるのは今後のことである。

(二) 工業化に対する歯止め　　が、飛躍のあるところ、常に混亂が伴ふ。この混亂は前進へのブレーキによつて生じたものであるが、それは、第一に産業の全體系における混亂を意味し、就中従来本島における産業の大宗である農業部門に對する至大なる影響と、この影響に對する農業部門からの反作用と適應性に見る混亂を意味する。これについては、その片影を第一輯で述べたが、一層詳細なる觀察は之を他の機會に譲り、こゝではたゞ農業部門における増産政策の強行（米穀・砂糖その他の食糧の）と工業振興とが、全般的には必ずしも調和してゐないことを指摘するにとゞめ、工業部門についてだけ述べたい。

こゝに假に「歯止め」・「混亂」といふ語でもつて表はした事柄は、急速度をもつて發達せる臺灣工業がその内部に見たところの不調和・齟齬・跛行性などを、なかんづく、それが當局の計畫通りに進展しなかつた事實を意味する。要するに、私が第一輯において工業化運動に對する「制限性」として擧げた多くの事項が現實に機能し出して來たこと、工業化の「多難性」が明白になつて來たことを意味する。

これらの事項を概観しよう。

(イ) 資金難　臺灣における資金、殊に工業振興のための資金が、臺灣自體の手によつてのみ、またはその固有の諸金融機關によつてのみ供給されてゐるのではない。たとへば總督府の調査によれば（昭和十五年）、臺灣における諸工業會社の拂込總額資本金は五億圓強であるが、へしかもこの内の約半分は半農業的企業たる製糖業が占めてゐる）その七割は内地資本の流入に依つてゐる。かくて本島における工業振興は、如何にしても政府資金の豊富なる撒布と内地側資金の積極的進出とに依據せざるを得ないわけであるが、今までの戰爭階段においては、之が必ずしも十分に行はれてゐない。

工業振興への突進に關聯して考へるときに特に遺憾に思はれることは、新に創設せらるゝ工業會社が「臨時資金調整法」の規制を受けてゐるとは云へ、概して二十萬圓以下の小資本のものであるといふことである。貧弱なる本島工業設備より見て、重要と思はれる部門の新會社は、今少しく大なる資本を擁するものたらしめ、一方ではその濫立を防ぎ、他方では他日の躍進に大にそなふところがあらしめたかつた。

當局は資金調達の一手段として貯蓄獎勵・公債消化運動を行ひ、島内資金を直接的消費より工業方面へ、また従来主として向つてゐた農業方面より工業方面へ轉換させる政策をとつた。その實績については、第一輯北山氏論文および本輯第一部第八章金子氏論文を見られたい。が、かかる政策の上に、政府の資金計畫における本島への配分の増強、内地資本家の本島への一層積極的な投資が最も望まじきことである。現に十六年十月開催の「臨時臺灣經濟審議會」においても、臺灣總督に融資金令權を賦與すべきであるとの極めて注意すべき意見が出されてゐる。

(ロ) 資材確保難　工場建設資材にしても、工業用原材料にしても、第一次生産擴充四年計畫の當初に見透したとほりには確保されてゐない。建設資材は支那事變の進捗に伴ひ、内地においても巨大なる需要があるうへに、海外よりの輸入の途が次第に鎖され、物價の上昇は資材のうへにも容赦なく影響し、しかも事變當初においては物動計畫ならびに物價政策も、現在のやうには確立せられてゐなかつたため、十三年より始まつた生産力擴充計畫においては、臺灣の確保し得る資材は、量的に十分にして、且つ圓滑に配給されるといふわけには行かなかつた。それが、これら諸計畫が大體において戰時

體制を取るに至つた支那事變第三期における臺灣工業化に對して、大なるドーパックとして現はれずには措かなかつた。

(ハ) 勞力確保難 臺灣工業化に對して勞力不足が大なるブレイキとなつてゐることは、既に多くの人によつて饒舌と思はれる位に云はれてゐるし、私も第一輯「工業化の諸問題」において若干觸れるところがあつたが、勞力不足(それは、實は、高い程度において、勞力供出の不圓滑による)と賃銀高とは、内地企業者の算へる第一の難點となつてゐる。

「電力は低廉かも知れぬ。しかし能率低く且つ不熟練なる農村出身の勞働者を高い賃銀で雇はねばならぬ。その上に農産物の高価格は、やゝもせば勞働者をして工場に固着させない。故に工場を安定させるためには、勞働者を内地より移住させるか、内地におけるよりも優秀なる機械設備を持たねばならぬ。かゝることをやる位ならば、むしろ臺灣に工場を建設する必要はない」(鮎川義介氏の言)といふのが、内地企業者の伴らざる本音である。この一事だけでも、臺灣の工業化運動は極めて大なる困難に逢着せざるを得ない。かくて當局においても、勞務統制の緊急性を深く認識するところあり、昭和十五年末より勞務統制がそのスタートを切つた。しかしその成果はなほ十六年中においても十分に擧げられてゐない。

(ニ) 内地側における臺灣工業化可能性の認識不足 臺灣は従來米糖の臺灣として知られて來てゐて、この地が工業的に有望であること、殊に重・化學工業勃興の可能性を包蔵してゐることは、殆ど認識されてゐなかつた。もちろん支那事變の進展は既に南支作戦に及び、さらにわが國力の南洋に延伸しようとする氣運も次第に醸成されつゝあつたけれども、このことの爲に臺灣工業化の必然性と重要性の存することは、内地側においては容易に洞察されなかつた。殊に財界において然りであつた。この間に處して、總督府は臺灣の實勢宣傳に大いに努め、起業の有望性を説くところがあつたが、内地側は之に中々乗つて來なかつた。我々はこのことのうち、工業化運動への最も大なる制動の一つを見る。

かくて戦争經濟の前期たる支那事變下の臺灣工業化運動については、固より大なる飛躍はこれを認め得らるゝにしても、同時にこれに課せられた摩擦の大なることも認めざるを得なかつた。もちろん第一次生産擴充四箇年計畫が計畫どほりに進捗しなかつたことは、單に臺灣だけに見られた事象ではない。現に第七十九議會においても、鈴木企畫院總裁は、

一月二十七日衆議院豫算總會において議員の質問に答へて次のやうに云つてゐる。

「第一次生産擴充計畫四ヶ年計畫の目標と實體とが合つてゐるかといふ御質問であるが、これに對してはこれらの生産力擴充は生産設備の擴充と生産の擴充と二つの段階に分れて進んでゐる。率直にいふと、遺憾ながら十三年に樹てた目標は完全に遂行してゐない。ゐない原因を簡單にいふと、結局十三年において樹てた計畫は當時の一つの想定の下に樹てた。その想定はもちろん當時持つてゐる日本の生産要素、またそれと非常な關係を持つてゐる國際關係、かういふやうなものを當時の判斷において基礎として樹てたものである。その後日本の經濟と非常な關係を持つてゐるところの國際情勢が十四年、十五年と矢繼早に變化をして來てゐる。そこで生産擴充はそれらの變化に應じて毎年度生産擴充實施計畫を樹て、進んで參つたのである。それが實施計畫は殆ど完全にこれを遂行してゐる次第である。第二次生産擴充については目下立案中であるが、御示しのやうな構想を大にするといふことについては、不肖およばずながら相當大なる構想をもつて行つてゐるのである。しかしながら問題は實行である。これをいかに處理するかといふことを考へながら今計畫を進めてゐるのである」

殊に臺灣の工業化のごとく、新にスタートを切つた場合においては、計畫どほりに萬事が行くといふことは期待できないのは、當然のこと、云はねばならぬ。

さて昭和十六年の臺灣工業化の實績は、實に、この戦争經濟の前期たる支那事變下四年半における工業化進展の最終階段たると同時に、第一次生産力擴充計畫の最終年度における總決算を意味する。かくて飛躍・焦躁・混亂・蹉跌がこの年間に於いて著しく表面に出て來、之を緣由とする反省・再認識が行はれ、再編成・再計畫の必要が叫ばれるに至つた時、年末に至つて大東亞戦争の勃發を見、臺灣の工業振興も亦こゝにその構想を新たにせざるを得なくなつた。

十六年における工業界の動向について、我々の眼に顯著に映することを、以下事實に即して考察しよう。

(一) 工業振興が概して豫定の通りには進展してゐないこと。これが事實は、詳しくは第一節について見られたいが、今その主要なるものうちから、若干の例を抜き出して来るならば、

(イ) 東邦金屬製錬會社・日本アルミニウム會社(花蓮港工場)・新興窒素會社・南日本化學工業會社・臺灣化成工業會社などの工場は、既に昨年中、あるひは本年において、夫々操業を開始のはずであつたが、あるひは建設資材の不足から、あるひは資金逼迫から等々によつて、その豫定が非常に狂つてゐる。また東洋電化工業會社のごとく、建設資材獲得の見透しがつかないために、一時解散説が傳へられたものさへある。これらはほんの一例であつて、これが原因は、概して、資材難と資金逼迫と、さらに資材移入のための船腹の不定とによつて、建設が遅延し、あるひは豫定どほりの規模において工場の建設が行はれてゐないことによる。

(ロ) 動力産業の部面においても、たとへば臺灣電力會社の圓山發電所・新龜山發電所・大甲溪發電所の諸工事、東臺灣電力興業會社の各發電所の建設工事は、十五年八月および九月の風水害によつて、工事半ばにして大損傷を受けた上に、勞力不足と賃金高、物價上昇による資材騰貴のために、殊に主として、時局による鐵鋼材・銅材・セメント等の建設資材不足のために、いづれも豫定よりも可成り遅延してゐる。

(ハ) 工業振興の一要件たる交通機關の整備についても、同じやうな滯滞が見られる。元來本島の運輸機關は不備を極め、平時においても米穀・砂糖・青果の出盛期、および製糖期を控へての石炭輸送期において、往々驛頭ならびに港灣に大なる滯貨を見て來たのであるが、戰爭經濟の階段にはいつて、一層この弱點が暴露された。本年においては、殊に○月頃からの南方作戦行動によつて、一般向きの運輸能力が頗る逼迫したやうであつて、米穀移出はともあれ、製糖用石灰石(移入物ならびに島産とも)と石炭の輸送が思はしく行はれないと傳へられた。さらに工場および發電所建設用資材の運送についても、若干の期待はづれがあつたと云はれてゐる。

これら當初の計畫に沿はないやうな事態は、ある場合には建設工事を一時延期すべしとの意見を生ぜしむるやうなこと

にさへなつたけれども、當局ならびに業者においては、高度國防國家建設の指導原理に基づく重點主義によつて、各種の難關を突破して、可及的に計畫どほりに進行すべく大いに努力した。

(二) 遊休設備の内地よりの移駐または島内のその活用が行はれ始めたこと。私は第一輯において、臺灣の工業は新興工業國たるに相應しく、なるべく新式の工場施設を持つべきであるとの願望的觀測をなして置いたが(五一五頁)、事實においては、昨年より本年にかけての新起業の多くは、内地における遊休設備の移駐によつた。その著例、臺灣紡績會社・臺灣皮革統制會社・臺灣化成工業會社・臺灣セメント會社高雄工場・南海興業會社竹東セメント工場等々。なほこの他にも纖維工業・食品製造工業・化學工業などの部門において、本島に新たに進出し來たもの、または來らんとしてゐるもの(その多くは比較的小規模のものであるが)は、概して内地における遊休設備をもつてしようとしてゐるやうである。これは、私の前記の願望的觀測とは軒輊してゐて甚だ遺憾ではあるが、時局下資材の逼迫を思ふとき、また止むを得ないと云はねばならぬ。前にも述べたやうに、(第一輯五二六頁)内地において轉廢業を餘儀なくされてゐる中小工業の遊休設備と經營者とを臺灣に移駐せしむることは、社會政策の一方策としても、内地側にとつては好適なる措置であるし、また臺灣にとつても、その工業化のための極めて安易なる一手段となることは明かである。ただ我々の希望したいことは、この際これが單なる移駐ではなくて、これらの設備が、之を機會に出來るだけ改善せられ、更生することである。このためには、當局としては金融上その他の方面において十分な援助をこれに與へる必要があるであらう。

島内に存する遊休設備活用の例。臺灣合同鳳梨會社の獸肉罐詰製造、臺灣爆竹會社の燐寸製造(但しこれは計畫だけに終る)など。なほ大日本製糖會社の製糖機械・酒精製造設備の一部の海南島への移駐をここに附記して置く。

本島工業化の飛躍的進展に對して大なる期待をかけてゐる我々として、聊か裏切られたといふ感を抱かざるを得ないところの、これらの事象の簇出にもかはらず、我々は明かに工業化へのプラスとして看取せねばならぬ次の諸事象を見る。

(一) 總督府が積極的に熱意を示したこと。本年において工業振興はいよいよ益々府の政策の中核に置かれたことと

云ふを俟たぬ。即ち三月には殖産局に臺灣産業經濟調査會が設置せられ、五月には總督自ら上京して中央と工業振興具體策について折衝し、三月には織維工業を中心とする關西地方企業者を招いて本島への紡績業誘致の基礎づけをなし、さらに年度初頃から硫安工場の新設を計畫し、九月に内地より専門技術家を聘してその可能性を確めた。なかんづく特筆すべきことは、十月末「臨時臺灣經濟審議會」を開催して、工業振興ならびに交通施設整備に關する綜合的・體系的計畫を樹立したことである。この審議會によつて、從來の工業化運動の反省が行はれ、改めて新構想が練られることとなつた。(同審議會については後述)

(二) 工業化のために必要な施設・調査研究などが次第に進捗したこと

臺北・高雄・臺南・新竹等の各都市における工業地帯の都市計畫が決定し、特に新高港を中心とする臺中州工業開發計畫が樹立せられて、臺灣の「國土計畫」が次第に日程にのぼされ來つた。また府工業研究所による全島工業用水調査の開始、花蓮港廳・新竹州・臺南州下の石灰石の調査、新竹州下で新炭田の調査が行はれるなど、工業化のための諸條件が漸次に整つて行きつゝあることが示される。

(三) 重要基礎工業の振興がその緒についたこと

工業化が出發し、または推進されるために必要缺くべからざるものにして、本島には尙全く缺如し、または不十分にしか存在してゐないものが多い。なかんづくセメント工業・製鐵工業・機械製造工業などがそれである。また農業發達の基礎條件の一であり、且つ多くの化學工業の基礎工業でもあるところの硫安工業も然り。さらに織維工業の中心たる紡績工業また然り。本年に至つて、これらの基礎工業の新興または擴充の計畫が樹立せられ、またそのあるものは既に實現せられつゝある。なかんづく吳羽系の臺灣紡績會社の創立のごとき、三菱重工業會社の高雄進出計畫のごとき、硫安工場新設計畫のごとき、他の工業部門の基礎となる若干の工業が本年にそのスタートを切つたことは注意を惹く。

(四) 生産擴充が若干行はれたこと

資材・原料・勞力などの不十分によつて豫期された結果が得られなかつたにして、生産擴充の行はれてゐることは明かな事實である。

(イ)

設備の擴張を行つたもの 臺灣織維工業會社・臺灣燐寸會社・日本アルミニウム會社・臺灣鐵工所高雄工場・臺灣肥料會社高雄工場・臺灣バルブ工業會社・臺灣セメント會社・臺灣窯業會社・臺灣高級硝子會社・府鐵道部松山工場等。

(ロ)

建設を終了して既に新製品を市場に出したものは、本島における工業振興は樓説のとほりの多難性を持つものであるが、これを克服して、たとひ豫定どほりではゆかなかつたにしろ、本年において既にその製品を市場に出してゐるものが若干ある。これらは、工業化運動の擧げ得た實績として、本島新興工業の前途を明るくするものと云へよう。例、東邦金屬製鍊の粗ニッケル、日本アルミニウム花蓮港工場のアルミ、同高雄工場の金屬マグネシウム、前田鐵工所の碎鑄用ステイルボール、北川製鋼會社の機器・建築用鋼材、南日本化學工業安平工場の臭素・鹽化加里、旭電化學工業高雄工場の金屬マグネシウム・苛性ソーダ等、臺灣肥料高雄工場の過磷酸石灰、明治製糖系溪湖工場のテックス、日本香料藥品會社、臺北工場の香料・藥品、朝日製粉玉田工場の麥粉、臺灣織維の亞麻製品等。

(ハ) 工業關係會社の創設

その例、北川製鋼會社、臺灣通信工業會社、臺灣乾電池會社、南方電氣工業會社、臺灣鉛釘工業會社、臺灣有機合成會社、臺灣ゴム會社、日本活性炭會社、臺灣紡績會社、臺灣荳蔴蠶會社、國産コルク工業會社、臺灣ポプラ會社、臺灣日本ベイント會社、嘉義製紙會社、臺灣紙業會社、興亞木材防腐會社、臺灣武田藥品會社等。

(ニ)

竣工せる工場、ならびに既に起工に着手せるもの 芝浦電氣機具會社臺北工場、新興窒素工業花蓮港工場、府專賣局の樟木バルブ試験工場、臺灣有機合成の新竹工場、臺灣日本ベイントの臺北工場、日本香料藥品の臺北工場、鐘淵曹達の臺南工場、臺灣ゼニスパイプ鳳山工場、南海興業の竹東セメント工場、臺灣織維の新竹公館工場、各州米穀納入組合による米糠搾油工場、臺灣製糖臺北製糖所のフルブラールおよびテックス工場等。

(ホ)

設立を傳へられてゐる工業會社および工場、その例、日本アルミニウム系のアルミ家具日用品製造工場、三菱重工業の高雄大船渠、圖南造船會社、芝浦電氣機具の新竹ガラス及び電球製作工場、住友の高雄ゴム工場、南進火藥會社、府工研の海水臭素・カリニウム分離中間試験工場、日本窒素肥料および日本肥料の硫安工場、日本石油と日本鑛業に

よるカーボンブラック等製造會社、王子製紙のバルブ工業、高雄木工會社、漁具代用品製作會社、内海紡織の柞蠶混紡織工場、合同鳳梨と理研とによる鳳梨罐詰製造の副産物としてのヴィタミンC抽出工場（または會社）等。

(ハ) 工業原料の生産擴充の例 工業鹽は島内製鹽業を臺灣製鹽會社、南日本鹽業會社の二本建となすことによつて増産を圖つた。またバナナ纖維をはじめとする雜纖維の増産を計畫した。但し前者は實績としては暴風のため減産であつた。

(ト) 動力施設の擴充 豫定よりは遅延したが、臺灣電力の新龜山・圓山兩發電所、東臺灣電力興業の初音發電所などの竣功、送電開始を見た。尙ガソリン消費規正に伴つて、種々なる代用燃料が登場し、その生産増加が圖られた。石炭は臺灣石炭會社が統制會社として創立され、生産に貢献せんとしてゐる。

(五) 工業界における統制の進展 經濟統制は従前に引き續いて強化せられ、工業部門においても業界の整理統合が着々行はれた。その目的とするところは、改めて云ふまでもなく、高度國防態勢整備の一翼たる生産増産を、經營合理化・業界整理を通じて強行せんとするにある。なかんづく著しいものは、製糖業界における「臺灣糖業協議會」と、立ち遅れをスピーディーに取り戻すことを要求されてゐる製鐵・鐵工業部門における「臺灣鐵工業統制協會」との創設であり、これらはその實質において、内地における重要産業統制會にあたるものである。

統合は、その臺灣經濟に對して持つ意義・重要性の大小、機能の大小を假に無視して、單にその形式だけに即して考へると、次のやうに行はれた。

(イ) 統制會社 臺灣合同鑄造會社、臺灣農機具製造統制會社（および各州下における農機具製造會社または農機具工業組合の結成）臺灣ゴム會社、臺南醬油會社などの創立あり、また臺灣茶業會社は生産・販賣を一貫せる統制會社となる。

(ロ) 協議會・統制協會・組合 臺灣糖業協議會、臺灣鐵工業統制協會、臺灣電氣工事工業組合、臺灣米穀調整機器同業組合、臺灣電氣業組合、臺灣纖維製品工業組合等が創立され、また臺灣味噌工業組合は業者の大合同を目指して改組

強化し、當局がキャツサバ加工業ならびに製菓業の整理統合の計畫を持つと傳へられてゐる。

(ハ) 業界整理としての會社の合併 大日本製糖會社による新興製糖會社の合併、臺灣製糖會社による臺灣特殊製糖會社の合併は島内會社同士の合併であり、殊に前者は前年來次第に問題となつて來てゐる製糖會社の大合同への動向の一つの表現であり、島内製糖業は今や四大會社（日糖・臺糖・明糖・鹽糖）併立の姿に在る。（日糖はさらに沖繩製糖會社とも合併すべく交渉進捗中なりと傳へられてゐる）なほ新興窒素工業會社は三菱窒業・旭硝子系の日本化成工業會社に吸収合併された上で、その花蓮港工場の建設を促進することとなつた。

(六) 勞務統制の本格化 本島における工業振興の一重要條件が勞務統制にあることは、改めて云ふを俟たないところであるが、勞務統制は、實に、本年にはいつて始めて本格的に開始された。その詳細は第一部第一章「勞務統制の進展」ならびに第二部第七章「臺灣に於ける勞力問題」に譲るが、勞務總動員は、食糧増産、交通運輸施設の整備、軍用諸工事・發電所建設工事・工場建設工事の進捗のために、また物資移動の増大のために、年を逐うてその必要度が昂揚されてゐ、殊に純粹な意味における工業勞務者の不足を告げてゐる。もちろん國家總動員法に基づいて勞務需給調整並びに賃銀統制が行はれ、勞務の重點主義的配置が圖られ、殊に十五年末から本年夏頃にかけて、中央ならびに各州下に創設された勞務協會は、本年において相當な貢献をなしてゐるが、工業部門から云へば、農業勞働者その他遊休勞力の動員による苦力的勞務者の確保もさることながら、殊に技能者（不熟練工・熟練工ならびに技術者）の造成もしくは内地よりの移駐が焦眉の急を告げてゐると思はれる。

以上私は十六年における本島工業の振興について、まづ多くの點において我々の期待が十分に充されなかつたことを述べ、次に、それにも拘らず、若干の點において、従前より指向され來つた線に沿へる進行の見られることを指摘した。が上にも述べたやうに、本年は、實に、工業化運動に大なる反省と推進力が加へられた年である。そしてこのことは、工業振興策と之が條件たる交通施設整備策とを主題とした「臨時臺灣經濟審議會」の開催において、その高潮點を見出した。

第三節 臨時臺灣經濟審議會 II 工業振興の再企畫

臺灣における生産擴充は、中央における計畫に呼應して、その第一次四箇年計畫を昭和十三年度をもつて開始し、殊にその中心點としての工業振興は、縷説のごとく、飛躍的テムボをもつて進展し來つた。この第一次四箇年計畫がまさに終了しようとして、これに續く第二次生産擴充計畫の策定の必要に迫られてゐる時に、新たな觀點のもとに「臺灣に於ける工業振興に關する方策」ならびに、之と密接不可分の關係にある「臺灣に於ける交通施設の整備擴充に關する方策」についての構想を練るべく開催されたのが、「臨時臺灣經濟審議會」である。時あたかも第三次近衛内閣による對米交渉が進捗中であり、しかも彼の暴戻なる態度によつて、洵に前途暗澹、事態はまさに我をして止むを得ず「決戰態勢」を執らしめんとしてゐた。臺灣自體としては、小林前總督の提唱による「工業化」・「皇民化」・「南進政策」の三大政策が漸く軌道に乗り、之を引き繼げる長谷川總督は、これらを更に進展せる時局に一層適應せしむべく、殊に中央との一層緊密なる聯繫において、之を推進すべく、構想を練らうとしてゐた。審議會はかかる背景の前において催された。

審議會は總督を會長とし、委員は、主として内地および臺灣における財界人を中心とせる三十二名より成り、他にオブザーヴァーとして拓務・外務兩省、企畫院ならびに陸海軍部より二十八名の關係官が臨席した。

審議會は十月二十七日より三十一日にかけて、總督府廳舎において開催された。まづ總會があり、會長長谷川總督は開會の辭において、皇國の南方政策の基地たるべき臺灣の工業振興について、固き信念を吐露した。その主旨を摘記すれば、次のやうである。

「いまや國家總力を擧げて邁進しつゝある支那事變の完遂ならびに大東亞共榮圏の建設はわが民族未曾有の大業である。これが實現には如何なる困難も克服してゆかねばならぬが、とくに經濟的には、すみやかに日滿支を根幹とし南方諸地域を包含する強力なる自給自足經濟を確立し、以て高度國防國家體制の完成を推進する必要がある。しかしてこの國策推進途上に於ける本島の地位は

經濟的にも國防的にもいよいよ重大性を加へて來た。そこでこの重大使命の達成に遺憾なきを期するためには、どうしても農業生産の増強をはかるにとどまらず、さらに進んで本島工業の劃期的振興、すなはちその高度化と、陸海空にわたる緊密なる交通通信網の完備を期することが絶対に必要となつてくる。幸ひに本島は電力石炭その他の資源、勞働力は豊富にして、また南進のための人的物的關聯もふかく、立地的には極めて有利なる條件に恵まれてゐる關係上、これにさらに資材技術資金などの點で、内地外地各方面の積極的協力が加へられるならば、必ず躍進的發展を期することが出來ると信ずる。」(臺灣日々新報による)

當時の新聞紙の傳ふところによれば、總會においては、内地側委員により、工業振興と交通施設整備とを一括して主題としたことの妥當性が容認せられ、さらに、答申は内臺經濟一體化の立前よりなされるべきであることが強調され、またそれは現狀に即してなすべきか、理想を大いに盛り上げてなすべきかは重要なことであるが、當局においては、答申内容の實現可能性について、中央との間に如何程までの連繫を持してゐるやについての質問があり、當局は「極く近き將來の理想を目標に置いてゐる」、「これが實現のためには中央とも十分連絡を取ることとなつてゐる」と答へた。かくて諮問事項別に、第一特別委員會(工業部會)と第二特別委員會(交通部會)とが成立し、連日慎重なる審議が行はれ、三十一日の總會をもつて、その使命を完遂した。單に新聞紙の傳ふところのみから推斷するも、この審議會における各委員の態度は、從來のこの種の會議に比して極めて熱心であつて、當局との間に屢々熱烈なる論戰が展開せられ、特に臺灣工業化運動の弱點を鋭く衝き、反省を促すところが多大であつたやうである。

今審議會によつて決定發表された「工業振興方策要綱」を左に轉載する。これによつて、我々は、之を通じてその現階段の如何なるものであるかを、稍々髣髴せしむることができ、またその姿相が、次に來るべき段階において如何なるものであるであらうか、否それをして如何なるものたらしめんとしてゐるかを知り得るであらう。

臺灣に於ける産業經濟は從來米糖二大産業を中心に發達し以て今日の隆昌を見るに至れる所時局の進展に伴ひ益々重加し來れり本島の國防的經濟的使命達成の重責に應ふる爲には農本に培ふの要あるは勿論なるも特に其の地理的資源的特質を活用して未だ開

芽の域に在る本島工業の飛躍的振興を以て國防體制の整備強化に資すると共に南方經濟圏に對する指導的地歩の確立を期するの要緊なるものあり。

而して之が爲めに東亞共榮圈確立に關する國策の大綱に準據し全體との有機的關聯を考慮するの要あると共に他國我國財政經濟の實情を勘案し其の緩急を律せざるべからず。依て臺灣に於ける工業振興上之が基底を爲す各般の施設の擴充整備並に振興すべき工業に付以下の如く其の方策を確立し速に之が實現を期するの要あり。

第一 工業振興上必要なる諸對策

臺灣に於て工業の健全なる發達を期する爲には其の根基を爲す各般の施設に付適切なる整備對策を講ずべきもの多々存するも就中各種重化學工業擴充の前提を爲す電源及石炭資源の開發、工業地帯の造成、試験研究機關の整備確立並に資材資金の供給確保及勞務の供給調整に付左の對策を講ずるの要あり。

一 電源の開發 臺灣に於ける水力電源は其の特有の地勢及雨量等に惠まれ頗る豊富且低廉に開發可能なる所、既開發水力電氣は極めて僅少にして近時激増し來れる各方面の需要を充足し能はざる狀況にあり。依て速に未開發電源の劃期的開發を以て各種重化學工業振興の根基を確立し尙其の開發に當りては治水水利水面に於ける綜合的利用をも併せ考慮し以て本島の綜合國土開發に資するを要す。

二 石炭資源の開發 臺灣に於ける石炭は其の殆ど全部は瀝青炭にして炭質亦優良なり。而して其の開發は未だ幼年期に屬し就中未開發炭田たる新竹州下南庄及カラバイ兩炭田は極めて優良なる製鐵用原料炭を藏するものとして其の開發を屬目せられつつあり。而して之が開發に當りては臺灣に於ける一般の炭層條件及採行の現況に鑑み、礦利の保護並に經營の合理化に付適切なる方策を樹て之が恒久的保續増産を圖るの要あり。

三 工業地帯の造成 本島は永く農業を基礎として發展し來れるを以て工業用に供し得べき土地にして未だ開發せられざるもの尠からず。即ち臺北市、新竹市及高雄市は現に相當の工業地帯を保有し新高都市、臺南市、花蓮港市及蘇澳等は港灣の擴張若は築造に依りて極めて好條件を有する工業用地を造成することを得べし。依て之等の地域に付ては綜合的計畫の下に港灣設備、工

業用水給水設備の擴充整備を爲すと共に地價の抑制厚生文化施設の充備等に付速急適切なる方策を講ずる要あり。

四 科學研究機關の整備確立 工業振興の促進は科學技術の進歩發達に依倚する所大なるものあり。而して臺灣は風土氣候及資源自ら特異なるものあるを以て工業振興に當りては今後独自の攻究を爲し其の確立に寄與するは特に緊要なるを以て試験研究機關相互間の有機的連繫を緊密化し其の研究成果を發揮し得る様適切なる方策を講ずるの要あり。

五 資材、資金の供給確保及勞務の供給調整 臺灣に於て基礎的重要工業の振興を圖るに當りては資材、資金の供給を確保すると共に勞務の供給調整を圖るの要特に緊切なるものあり。而して帝國の國防力充實上及東亞共榮圈建設上本島に於ける工業振興は刻下喫緊の要務なるに鑑み之に關する適切なる措置を講じ本計畫の完遂に遺憾なきを期するを要す。

第二 振興すべき工業

臺灣に於て振興すべき工業は東亞經濟建設に關する國策の大綱に準據し臺灣の地理的資源的特質を高度に活用して自給自足態勢の確立に資し併せて南方施策の遂行に對處すべき國防工業の整備を圖り尙將來南方圏に於ける經濟建設の育成に寄與するの根基を確立することを以て凡そ今後五箇年を期し特に左の基礎的重要工業の振興擴充を圖るを要す。

一 製鐵事業 我國現下の急務たる製鐵事業の劃期的擴充の遂行に當りては其の配分に付國運の進展に對處すべき國防及經濟の要請に對應する如く考慮するの要あり。而して臺灣に於ては南方に對處する國防力整備の緊要なると、島内に於ける工業振興の根基を培ふの要あるに鑑み、製鐵事業を確立するは特に喫緊の要務なる所、本島は鐵礦資源豊富なる南支南洋に近接し、優良なる原料炭及豊富なる石灰石の賦存する等之が振興に好適せる條件をも具有するを以て斯業の振興を圖るを要す。

二 機械器具工業 時局の進展に伴ひ臺灣に於ける軍背後工業確立の要緊なるものある所、島内に於ける機械器具工業は極めて幼稚にして需要の大部分を輸入に俟つの外なく、國防施設整備並に各種工業進展上尠からざる支障を及ぼしつつあり。依て速に斯業を本島に振興し、時局の要請に應ふると共に尙將來南方方面の需要にも應じ之が經濟建設の育成に資するの要あり。

三 造船事業 時局の進展に伴ひ臺灣の國防的重要利益々重加せるに鑑み本島に於ける造船及艦船修理施設の整備擴充を圖るは特に緊要なるものあり。加之臺灣に於ける工業の振興及南方諸邦との連繫の緊密化に伴ひ、臺灣を中心とする船舶の航行は飛躍

的に増大すべき情勢にあるを以て、速に造船事業の根基を確立し尙將來製鐵事業並に機械工業の整備に即應し更に之を擴充するの要あり。

四 化學肥料工業 臺灣は熱帯農産資源の供給地として極めて重要な地位を占め殊に今次事變勃發以來其の増産が強度に要望せられつつあるに拘らず、農産生産の基礎資材たる肥料は其の殆ど總てを島外よりの供給に俟たざるべからざるの現狀に鑑み、現存肥料製造施設の整備擴充並に既定増産計畫の促進を圖ると共に、更に電力、硫化鐵礦等各種原料資源の合理的利用を講じ、且つ海水、鹹水、苦汁等の利用方法を攻究し速に本島に於ける化學肥料工業の振興を圖り以て本島農産業の基礎確立を期するを要す。

尙本島農産業經營の集約化並に南方農業開發の進展に伴ひ肥料の需要は益々増加の一途を辿るべきを以て爾今化學肥料に關する試験研究を促進すると共に新資源の確保に努め以て彼此需要の充足を圖るを要す。

五 セメント工業 近時臺灣に於ける國防施設の強化並に各種事業の擴充に依りセメントの需要は著しく増加せるに拘らず、島内に於ける生産は之に伴はず、其の大部分は島外よりの供給に仰ぐの現狀に在り。然るに臺灣に於けるセメントの需要は將來益々増加すべき趨勢に在るのみならず、南方諸地方の臺灣に對する期待亦相當額に達すべきを豫想せらるるを以て原材料の大部分を自給し得る臺灣に於て斯業の擴充を圖るは極めて緊要適切なるに鑑み之が増産を圖るの要あり。

六 カーバイド及其の利用工業 我國に於ける重要不足資源たる液體燃料、ゴム、樹脂類の供給を確保するが爲合成化學工業の確立を圖るは刻下喫緊の要務なりとす。而して臺灣は電力豊富低廉にして良質の石灰石亦賦存尠からざるのみならず、石灰は島内及び佛領印度支那より確保し得る等カーバイド及之を原料とする合成化學工業成立上極めて有利なる條件を具備するを以て斯業の確立を圖るを要す。

七 バルブ工業 近時我が國に於けるバルブの需要は逐年増加の一途を辿りつつあるに拘らず、之が原料たる木材の供給は逼迫の傾向に在るを以て、新資源の活用を促進しバルブ資源の確保を期するの要切なるものあり。臺灣は製糖業及造林樟木集約製腦事業の副産物として、バルブ原料に極めて好適せるバガス及樟木片殘滓を豊富に産出するを以て之が利用を圖りバルブ工業の整備増強を圖るを要す。

八 製油工業 臺灣の地理的國防的特殊地位に鑑み、島内及南支の需要並に國防上の要求に應ずるに足る石油を保有するの要緊切なるものある所、南方より原油を輸入し、臺灣に於て之を精製するに於ては輸送上船腹を節し得るのみならず、彼地との經濟的運繋の強化に資すること大なるものあるを以て、速に製油工業の振興を圖るを要す。

九 鹹水利用工業 臭素は國防上不可欠の重要物資にして之が確保は刻下喫緊の要務なり。然るに本島は之が原料たる海水の利用に必要な氣象及地質條件並に豊富なる電力、石灰、石灰石等に恵まれて居るを以て、臺南州下の適地鹽田を増設し臭素の製造を圖ると共にソーダ類の生産擴充を期するを要す。

一〇 天然瓦斯利用工業 臺灣の各地に豊富なる埋藏を豫想せらるる天然瓦斯は近時之が利用に關する研究及技術の發達に依り重要化學工業の貴重なる原料として用ひらるるに至れり。之が開發を促進すると共に其の利用工業の確立を圖るものとす。

一一 其他の工業 敍上各種工業の外臺灣に於ては其の地理的資源的特性を活用し振興を圖るべき工業尠からざるを以て之が健全なる發達を期する様適切なる方策を講ずるものとす。(因に其他の工業として擧げられたものは、フルフラール・皮革・纖維・アルミ加工品・カーボランダム・ガラス工業等なり)

尙、第二特別委員會より提出された「交通施設整備擴充方策要綱」のうちには、直接に工業關係の事項として「鐵道工場を増整」の一項がある。

上記の答申は審議會事務局において作成した「答申案」を慎重審議の結果委員會として容認したものであるが、最も著しきことは、從來既に主張され來り、しかも尙ほとんどの實績の見るものなかつた重工業、殊に製鐵業・機械製造工業・化學工業を大宗とする計畫を盛つてゐることである。かかる結着を見るに至るまで、各項目について上下せられた論議の大體を、新聞紙の傳ふるところに依つて察するに、委員のうちには、本島は重・化學工業を興すには時期尙早であり、主として雜工業（輕工業）を以てすべきであると主張するものもあつたやうであるが、これは結局大勢を動かすに至らず、重・化學工業に邁進することとなつたが、特に製鐵事業の誘致、化學肥料工業、カーバイド及びその利用工業の新興につ

いて、相當の難點の存することが、主として内地側委員によつて指摘されたやうである。即ち、製鐵工業については、原料關係から日滿とも製鐵設備がフルに動いてゐない際に、今これを本島において興すことは適切とは思はれない、むしろ本島としては電氣製鍊による特殊鋼に向ふべきでないか、との意見が開陳され、當局は島内鐵鋼の需要状況ならびに國防的見地より考へ、殊に南庄並びにカラバイ等における良質粘結炭の埋藏、佛印・南支等の石炭産地の近接性、海南島・フイリツピン其の他近接地域における製鐵石の存在などの立地條件に基いて、これが成立の必要性と可能性とを強調するところあり、妥協案としての施設完成延期説をも一蹴して、原案を成立せしめた。また化學肥料工業とカーバイド工業については、亞熱帯および熱帯地たる臺灣は氣象的にこの種の工業は不適當にあらずや、水質・水溫は良好なりや、原料や燃料について自信ありや、電力料金の低下は可能なりや、等が問題とされ、當局はこれらの事柄について大いに自信を持つも、尙一層の研究調査をなし、計畫實施に善處することを明言した。

我々には、この「工業振興方策要綱」を實行するにあつての具體的計畫の詳細な説明、殊にその數字的内容の舉示の自由が與へられてゐないが、それが五個年計畫として、昭和十三年より開始の第一期生擴計畫に繼續するものなること、中央における物動計畫・資金計畫の樹立と實施とに之を織り込むこと、之によつて臺灣プロダクトを造成してアウトルキを建てようといふがごとき、臺灣本位の偏狹な立場に立つてゐるのでないこと、内地遊休設備の活用を考慮すること等が、基本的志向として與へられてゐることが先づ指摘される。

まづ第一にこの計畫を具體的に實行するにあつて、一體如何ほどの資金が必要であるか。之を各個の工業別に、また工業振興のために必要な、それぞれの施設について述べることは許されないが、傳へられてゐるところの總額をいへば、工場建設資金として明白に計上せられてゐる額は、約四億四千萬圓（他に未定のもの若干、輕工業は主として内地遊休設備の移入の豫定である）電資開發ならびに石炭資源開發のために必要な資金は、約四億五千五百萬圓の巨額にのぼるやうである。その他工業用地造成のための資金、また極めて大であらう。

次に建設資材については、一々これを擧げることとは不可能であるが、鋼材・銅・鉛・セメント等それぞれ巨大なる數量にのぼる。さらに既に計畫済みのものだけを擧げるとしても、各種工場運営に必要な技術者は約九百名、労働者は一萬三千人以上を要する。電源開發のためには、大體において、平均一日技術者約一千人、労働者三萬人程度を必要とし、工場建設および敷地造成のためのもをも勘定に入れるとき、極めて多くの技術者と労働者とを要することが察せられる。（勿論建設のための勞務者については、各計畫の實施を適當なる時間的序列に配置することによつて、彼此流用することが可能であるから、實際の従業員はもつと減少するものと考へてよいわけである。）なほ以上は單に工場建設および動力資源開發のための資金・資材・勞務者だけであつて、原料調達のためのそれら、並びに工業振興と並行して行はるべく計畫されてゐる交通施設の増擴整備に要するものをも併せ考ふるときは、審議會が決定したこの計畫完遂のためには、これらの項目がそれぞれ一層累加されて表はれ来るわけである。

然らば審議會はこれを如何やうにして調達しようとするか。以下その要領だけを記さう。

まづ資金調達のためには、次のやうな方策が構想された。即ち（一）現状においては「銀行等資金運用令」に規定する資金の融通、または有價證券の應募引受または買入、債務の引受または保證に關する命令は、大藏大臣の權限に屬してゐ、受命金融機關も興銀・鮮銀に限られてゐるが、本島工業振興のためには、特に總督に融資命令權を持たしめ、受命金融機關に關して適宜處置し得るやうにすること、（二）現在島内資金供給力は過小であるから、是非とも内地資本家の積極的協力を必要とするが、このためには、社債募集・株式引受に關しては、内地有力金融業者をして恒常的シンヂケート團を組織せしめ、また内地側會社の島内事業直營を積極的に慫慂し、南進基地臺灣の地位についての内地側の認識を深めしめ、かの滿洲開發に對する内地資本家の協力のごとくに、積極的たらしめること、（三）島内資金は過小にして、しかも主として農業方面または直接的消費に向つてゐるが、之を可及的に工業方面に誘致すること。またそのための方策として證券取引所設置による證券知識の普及・證券資金化の促進、貯蓄獎勵、金利引下げ等を行ふ。（なほ之については、鹽見俊二氏「臺灣

の経済力とその特質活用策」(臺日、一六・一〇・一九—二一)および「臺灣に於ける工業金融の現状と對策」(同上、一七・一一・一二)参照の資料の供給確保は、建設資材と原料のいづれについても、中央の物動計畫のうち織り込んで、その円滑敏速化を圖ることとする。なほ特に注目すべきことは、審議會においては、内地側委員によつて内地における未働・遊休施設を大いに移轉すべきことが主張され、總督府としても既に若干實行しつゝあるこの移轉を、今後相當盛んに行ふことを約した事實である。(殊に「要綱」において「其他の工業」として掲げられてゐるところの、農・畜・水・林産物等利用の工業については、既に原案において、このことを計畫してゐる。)

勞務の需給調整の對策としては、(一)勞務供出と配分についての考慮と施策——人口増加・農耕機械化を圖ること、差當つては農村遊休勞務の動員・婦女勞務の供出等。(二)産業報國精神の昂揚。(三)賃銀・労働時間の適正化。(三)福利施設の擴充、等。(四)對岸苦力の輸入を圖ること。(五)技能者養成施設の內容充實と擴大(臺北帝大工學部新設・工業關係學校増擴・徒弟養成所擴充等)國民學校における工業補習教育の擴充などが挙げられてゐる。

本審議會の進展において明かとなつたことは、臺灣工業化運動の本格化にとつては純經濟的にこれを見れば、幾多の難點が確かに存するが、「現下の情勢は決して本島に有利なる工業の自然發生的振興時期を待つべき時ではない。今や臺灣は小林前總督時代の工業化の各論を實施すべき産業憲法制定の秋に入つてゐる」(齋藤總務長官の工業部會における發言)との認識において、總督府は萬難を排して之を強行する決意をなしてゐるといふことである。そして長谷川總督が審議會の閉會に當つてなした「閉會の辭」は、この審議會が到達した結論の最も明白なる表出である。その要旨——

「工業に付ては特に御議論の中心となりました點は、臺灣に於ける工業の振興が果して臺灣の各種立地條件に照し可能なりや否や。又現下我が國財政經濟の現状、特に事變以來の生産擴充の實績に徴し今直ちに斯くの如き重・化學工業を新たに臺灣に於いて振興するに果して妥當なりや否やの點に存したるやうに存せられたのであります。御意見は洵に御尤もにして、特に立地の條件に關しましては、本府と致しまして多少疑問とし且研究を爲すべき所も殘されて居ると存するのであります。従つて十分御

質問に對し御諒得の戴ける迄御説明申上げることが出来なかつた點もあつた次第であります。然し今次事變の處理上、且つ此の歴史的一大轉換期に際會しつゝある現下の世界情勢下に於て東亞共榮圈確立の國策を遂行するが爲には、南方施策を完遂することは絶対不可缺の要事でありますことは申上げる迄もない所であります。而して國際的利害關係の錯雜致して居ります南方に對處致しまする爲には、帝國の國防力充實の完備を期するの要あることはこれ亦絶対の要請であり、南方方面の軍事上の要地據點の整備を圖りますことは特に緊要と存するのであります。

「臺灣は今次事變に際して如何に軍事的に重要な基地として其の使命を果したかは何れ後日の歴史が之を物語ることと存じますが、更に前申述べましたる如く南方施策を今後遂行致しまする爲には、臺灣の軍事上の使命は一層大となり、之が爲には言葉は少しく極端になりますが臺灣の全土を擧げて要塞化し、或る程度の自給力を備へた動かざる航空母艦とすることが絶対必要であると考へてゐる次第であります。委員各位に今茲に其の構想及規模の内容に付詳しく申述べることの出来ませぬことを遺憾とする所であり、只今臺灣の軍事的施設の飛躍的整備が絶対に必要である以上之が運営の圓滑を期する爲には多少立地條件に於て缺くる所が有りとしても、臺灣の國策的工業の振興を圖るに非ざれば、臺灣の使命は達成せられないことを痛感し若し工業振興に關する問題が經濟的有利不利なりとする點のみに係るものとすれば本府としては相當の犠牲を負担しても其の振興を期することは覺悟致して居る次第であります。唯南方に於て工業を起すことは、技術的に相當の困難の存するとの御意見、洵に御尤もと拜承致したのであります。此の點に付ては御意見の存する所に考へ、本府に於ても特段の研究検討を致し度いと存するのであります。各位に於かれても之を機縁と致しまして是非南方工業の技術的確立に關し舊に倍したる御協力御援助を御願ひ致したのであります。なほ色々御意見もありましたる如く現下我國の産業界の實情に鑑み之等工業を一律に實行に移すことは相當至難と存するのであります。又臺灣は敢て時流に便乗して臺灣のブロック的工業化を圖らうとする意思は毛頭持つて居らぬ所であり、之が實行に當りましては何れも中央とも十分協議致し所謂内臺一體化の觀點より緩急を考へ順序を逐うて重點主義的に其の實現を期し度いと存じて居る次第でありまして此の點篤と御諒承戴き度いのであります。」

要するに、臺灣は、技術的に、経済的に、重・化学工業の振興については、確かに幾多のハンディキャップを持つてゐるが、時局の進展は、かゝる悪条件にも拘らず、これを政治的に克服し、もつて臺灣がある程度の自給的工業力を常備する「動かざる航空母艦」たるべく要請してゐる。この絶対的命令に服すべく、當局としては相當の犠牲を拂ふことをも覺悟してゐるが、財界においても之に積極的に協力してほしい、と云ふのである。

審議會によつて提出された答申の内容は、中央における物動計畫のうち組み入れられ、中央において目下大東亞建設方策と照應せしめつゝ、鋭意立案中であるところの第二次生産擴充五箇年計畫の一翼として實行に移されることとなり、總督府は中央と緊密なる聯繫を保つために、審議會にも多數の臨席官を中央より聘し、且つ會議終了直後總督は上京、中央の諒解を求むるところがあり、十七年度の府豫算においてその第一年度計畫を盛ることとなり、各地方廳の豫算面にも、これの實行が大いに加味せられた。

殊に本審議會において決定せるところを實行するにあつて注目し値することは、昭和十四年九月起工の新高港築港工事の進捗を考慮して、工業用地造成の計畫のうち新高工業都市が本格的に登場して來たことである。かくて審議會の直後、臺中州は「臺中州工業開發委員會」を開催し（十一月二十七・八日）、新高港を中心とする工業振興方策要綱」を決定した。本委員會は審議會の答申に勘案し、同港を中心として振興すべき工業として、製鐵工業・機械器具工業・化学肥料工業・製油工業・造船工業・纖維工業其の他を挙げ、また工業振興上必要な諸對策を策定した。その具體的内容は、背後に大甲溪電源・南庄カラバイ炭田・新竹新營油田・中部石灰原石・島内有數の農林水産等の資源を控へ、且つ質量とも好適なる用水を有し、氣象また良好にして、工業用地の極めて豊富に得らるゝ可能性などを鑑みて、審議會の決定せるところを實現する上において、恐らく最も有力なる一翼をなすべく決定された。

その他臺北市・高雄市・蘇澳・花蓮港市・新竹市・臺南市を中心とする諸地域において、現在直ちに工業用地となり得る面積、および將來港灣設備埋立または擴張によつて獲得され得る面積は、併せて大約二千八百萬坪の廣きに達し、當局

は一坪二圓乃至十五圓にて之を提供する豫定なりと傳へられてゐる。

このやうにして「臨時臺灣經濟審議會」を契機として、十六年までの実績をもつては未だなほ皇國南進基地としての工業力を備へてゐない臺灣についての反省が行はれ、その基地性獲得のために必要な工業の諸部門の振興の技術的・經濟的可能性が検討せられ、そこに幾多の難點も發見されたが、要するに、臺灣をして、國際情勢の變遷に對處し、我が南向勢力線の量的・質的成長の有力なる推進者たらしめるために、技術的ならびに純經濟的難點は之を強引に突破し、政治的解決によつて、工業振興を強行すべきであるとの結論に達し得たのである。そして私に思ふに、この政治的解決は、主として、中央政府をして、また内地財界をして、臺灣工業化の必然性・必要性を眞に認識せしめ、實行の念慮を持たしめ、これに必要な資金・資材を必要なる程度に配分せしむることに存し、これについては特に長谷川總督の政治的手腕に俟つところが多大である。

第四節 大東亞戰爭と臺灣工業（戰爭階段の後期Ⅱ工業化第三階段）

さて總督府は審議會の答申に基づいて、十七年度より之を實行に移すべく、尨大なる計畫案を中央に提出しつゝある時、大東亞戰爭の勃發を見た。大東亞戰爭は、その緒戦における皇軍の赫々たる戦捷によつて、大東亞共榮圈建設に對して現實に極めて輝かしき將來を約束してゐ、臺灣の地位をして益々高からしめ、殊に何人も豫期し得ざりしほどの早期において、臺灣の工業振興の緊急性を要請することとなつたのであつて、審議會の得た結論を實現するにあつては、この要請に對して的確且つ迅速に應へ得るやうに策定さるべきであること、言を俟たない。

單に臺灣の工業化の現實に即して云へば、言聊か奇矯のやうであるが、南方大作戦の開始は確かに早きに失した。臺灣がせめて本格的なる製鐵業か造船業かのいづれか一つでも既に持つてゐ、もしくは大甲溪等の電源の開發工事が竣工もしくは相當程度に進捗してゐ、乃至は高雄港および新高港いづれか一つでも、その港灣整備が可成り進んでゐる時に、大東

亞戦争が勃發したと假定するならば、臺灣だけの立場から云ふと、この大作戦のために貢献するところ現實的に極めて大であり、また工業振興についての、其の内地側への發言が、遙かに容易に容認せられ得たであらう。が口惜しいことは、本島工業化の現階段は尙かゝる実績をあげてゐないのであつて、要するに、南進據點性は持つてゐるかも知れないが、その基地性としての請求權を尙確保し得てゐない。こゝにその悩みがある。

が「もしも……してゐたら」といふ假定を立て、徒らに嘆くことは、今日皇國領土中において臺灣が最も近接してゐる地域において、現實に大征戦が進行してゐる際の具體的政策の樹立について何のたしにもならぬ。肝要なことは、この偉大なる光明を前途に約束してゐる「疾風怒濤」の時期において、基礎的工業を殆ど缺如し、大量の電氣動力の調達がなほ潜在的可能性に過ぎず、しかも内地より欲するまゝに建設資材などを移入することの容易ならざる現狀に即しつゝ、臺灣工業の重大使命を如何にせば完遂し得るかについての、最も具體的なる當面の計畫を如何やうに樹つるかといふことである。

私は以下大東亞戦争下の臺灣工業振興計畫について、私見を若干陳べたいと思ふ。固より身を書齋裡におく者の管見、鶏肋と雖もなほ捨つるに忍びざるもの若干ありとせば幸である。

およそ如何なる政策も、それが、當該事象の歴史的進展における、何れの階段を對象として策定せられたものであるかが先づ明白にされてをらねばならぬ。けれど事象は常に運動し、昨に妥當せる對策も、今においては無意味なものとなる場合が多いからである。で以下において私の開陳するところの、大東亞戦争に對處するための臺灣工業振興策は、大東亞共榮圈建設の初期階段を對象としてのものであることを先づ明言して置きたい。「建設初期階段」とは、「作戰階段」の直後に來る階段を意味する。作戰階段とは、主として、大規模なる戰鬪行爲をもつて、英米兵力を大東亞の全域より驅逐する當面の期間であつて、それが如何ほどの長さ互るかは、的確には何人といへども豫言し得ないところであるが、私は概ね舊臘大戦勃發以後半年乃至一年の期間と見てゐる。これに續行する建設初期階段は、作戰によつて破壊された經濟の

舊秩序より新秩序建設の具體的方針が決定し、これが實行の態勢が整ひ、建設作業が端緒につく時期から始つて、大東亞共榮圈確立の見透しが具體的に十分つく時期までをいふ。當面の比較的短き作戰階段に處しては、臺灣工業は、それ自身が尙重・化學工業の導入階段に立つてゐるの現狀よりして、貢獻するところ多大なるを期し得ず。期待のかけられ得るは、どうしても建設期にはいつてからのこと、云はねばならぬ。で以下述ぶる私案は、主として建設初期階段に關するところとなる。

もちろん作戰階段においても、臺灣工業はその既に持つてゐるものゝ一切を擧げて、戰事に寄與すべきであつて、「戰時には利用し得るものはすべて之を利用し、可能なることは一切これを遂行せざるべからず」(フォッシュ元帥)といふノルムに従つて、臺灣の工業は、既にその設備を持ち、業務の進捗せるものゝ全機能を、その極大能率にまで發揮しなければならぬ。それらのうちで主要なるものは、その豊富なる農・林・畜・水産資源に基づく輕工業である。被服・糧秣・油脂・衛生材料・醫藥などの工業これである。臺灣經濟審議會においては、その振興すべき工業として掲げた項目のうち、これらの輕工業はむしろ第二次的なものと思はれてゐたかの觀があり、その「振興方策」の最後尾に「其他の工業」として、フルフラール工業・酵母工業・ビタミンC工業・マリノール工業・魚類臟器利用工業・皮革製品工業・纖維工業・アルミ加工工業・タングステン精練工業・カーボランダム・超硬質合金・硬質クロム鍍金加工工業・陶磁器及びタイル工業・硝子工業・漁具工業等として羅列せられてゐる。これらのすべてが輕工業であるとは勿論いへないが、その大部分は然りであつて、その設備が既に島内に若干あり、また内地の遊休設備を移轉して、その生産擴充を圖ることが必ずしも非常に困難でないものも存するのであつて、そのうち作戰に直接的に役立つものは、即刻大いに活用せねばならぬ。従來臺灣工業化を云々する場合、概して重・化學工業偏重に傾いてゐるのであつて、もしかゝる説がそのまゝ實行せられて重工業と輕工業との跛行狀態が現出し、自給的輕工業を欠くことゝならば、有事において直ちに困却するであらうことは、火を賭るより瞭かなるべく、心ある者によつて夙に警告されてゐるところであるが、大戦の勃發は、却つて、島内工業發

達ならびに動力資源開發の現状より見て、輕工業の可及的速かなる振興、ある意味では拙速的な振興を要請し、且つ具體的には、寧ろ之によつてこそ臺灣工業が當面の作戰階段において、その製品を軍需品として提供することによつて、之に戰爭遂行に貢献し得るものなることを證明してゐるのである。

しかしかく云ふは、勿論、この當面の作戰階段において重・化學工業振興を停止せよ、本格的なる工業振興・高度工業化について睡眠せよといふことを意味しない。上記の輕工業の生産擴充による作戰への貢献は、單に、比較的實行し易い方策に過ぎない。重・化學工業の振興には、云ふまでもなく、如何に拍車を掛けても數年（審議會案でも五個年計畫としてゐる）を要する。しかも内地における軍需工業部門のますます累加する多忙性は、臺灣が建設資材を確保することをいよいよ困難ならしめるに違ひない。かくて本島の高度工業化の前途に豫想以上の多難性を招かずんば幸である。

このやうな事態を前にして、臺灣として採るべき途は、總督以下の政治的手腕によつて、工業振興のために必要なものの確保について、大いに努力することは勿論であるが、何よりもまづ振興すべき重・化學工業の順序と規模とについて再計畫・再構想することが必要である。そして作戰階段においては、この再計畫・再構想の確定と、その具體的實施のための手段の調達（建設資金と資材の確保、完全なる勞務動員の實施など）を可能ならしめて置き、可能ならば、既に若干の出發をなして置くべきである。

重・化學工業の振興については、その順序をまづ確定しなければならぬ。この際の標準は、いふまでもなく軍事上の要請である。作戰階段が半年乃至一個年をもつて終了するにしても、それは決して戰鬪の終了を意味せず、次に來る建設階段は、南方における我が大規模なる軍事施設・行動をして必要不可欠のものたらしめる。この大南洋國防衛の基地は、當然臺灣たらしめるべからず、したがつてこゝに大規模なる軍需工業の存立を必要とするのである。

かくて兵器工業・自動車工業・航空機工業が勃興すべく、またこれらの基礎たる精密機器製造工業・電氣機器製造工業が若干整備さるべく、同時に製鐵業の創始を必要とする。また南方作戰が大部分渡洋作戰なるに鑑み、相當なる規模の造

船工業・船舶修理工業が是非とも必要である。これは、直接軍事的目的よりしての外に、今後建設期にはいるにつれて臺灣周辺の航路の遞増的販賣を見るべきこと明かであることよりしても、主張し得るところである。これらのうち製鐵業は海南島産原鐵によるを最も適當とすべく、製鐵業の本島創設は、建設費の尨大と原材料との關係から時期尙早との説もあるが、大東亞戰爭の勃發は、むしろ臺灣をして北九州たらしめ得る途を拓いたといふべきであつて、あるひは建設初期階段には、比較的容易である電氣鑛製鋼をもつてすべきであるかも知れないが、建設が若干進むや、適當な時期に鉄鋼一貫作業の工場を本島に創設すべきである。その他、軍事上必要な各種化學工業は、本島においてその原料の入手の最も容易なるもの（鹹水利用工業・石灰石利用工業、等）より始むべく、また化學肥料工業は、軍事的にも、食料増産の要請よりしても、速かに勃興せしむべきであらう。こゝに問題となるのは天然瓦斯利用工業・石油工業であつて、南方資源の獲得が現實に可能となるにつれて、これらの工業は從來本島に立地せしむべきであるとして來た考へ方を若干改めて、むしろ本島は試験工場を持つにとり、本格的立地はこれを南方に求むべきであらう。

その他大東亞戰勃發とともに、本島工業化計畫についての従前の構想を改むべき點が多々あらうが、要するに、軍事上の要求充足を第一義として、わが國經濟力の現前の實勢と、殊に建設資材について臺灣に割愛し得るもの幾何ぞやを十分に勘考し、振興すべき工業の輕重・緩急を十分に考慮して、その順序を適宜にすべきである。問題の中心は、結局、建設資材にあると思ふが、これについては企畫院を動かすことは勿論であるが、舊臘創設された産業設備營團を、本島のためにも大いに利用する途を拓くべきであらう。

臺灣工業化運動は大東亞戰爭勃發を契機として、まさに一大エポックを迎へてゐる。すなはち準戰階段はその第一階段であり、戰爭階段の前期（支那事變下）はその第二階段であり、大東亞戰爭勃發以後の戰爭階段の後期は、その第三階段であると見るべきで、今やこの階段にはいつて、臺灣工業はその大飛躍のための再構想を必要としてゐる。當局がこれについて至大なる努力をしてゐることは洵に欣快に堪へないところである。（「一七・一・三一摺筆」楠井隆三）

第四章 臺灣に於ける勞務統制

はしがき——第一節、勞務統制の進展（勞務動員計畫の設定—勞務動員機構の充實—國家總動員法の發動）——第二節 臺灣に於ける勞務事情（臺灣に於ける勞務需給の現状—不足理由—今後に於ける勞務供給力の見透し—支那勞力移入の可能性大なること）——結語

はしがき

國家總力戰の勝敗は勞働力問題の解決如何に懸るところが極めて大である。蓋し戰爭の勃發は、即時に多量の青壯年男子を生産部門より引上げて戰場に向はしめるのみならず、他方産業勞働力の需要は、近代戰の特色として、莫大なる軍需品生産の爲に益々増大し、其の結果戰時下の國民經濟は平時に比し減少せる勞働力を以て、平時よりも遙に多量の生産を遂行せねばならぬといふ極めて困難な至上命令の解決に逼られてゐるからである。

殊に支那事變を契機として直面した我國の戰時下國民經濟に於ては、比較的資源に恵まれることの少い爲に、一段と勞働力の活用に依らねばならないこと、並に大東亞共榮圈確立といふ宏遠な使命達成の爲には、獨り軍作戰の遂行のみならず、之と共に廣汎な地域に互つて産業建設が並行せなければならぬといふ特殊な要請の爲に、此の困難性は益々複雑とならざるを得ない。

茲に於て戰時經濟に於ける勞働政策は、何は兎もあれ勞働力の配分といふ焦眉の問題を解決することが喫緊事として要

請せられる。固より戰爭勃發當初に於ては、或種の産業は大量動員、輸送混亂、或は原料供給の杜絶或は減少等々の爲に甚だしい影響を受け、一時的には勞働力の浮遊を生ずることもある譯であるが、然し之は一時的現象であつて、總ては全般的に勞働力不足の現象を呈し、事變の發展並に長期化に伴つて、此の狀況は漸次深刻になつて行くことは必然の傾向である。

此の場合に於ける勞働政策は、前述の如く勞働力の配分を根幹とするものであつて、軍需並に生業を中心とする重要産業部門への勞働力の重點的充足を最大課題とする。然し乍ら、長期戦下に於ては獨り勞働力の配分のみならず、之が圓滑なる實現を補強、確保する爲に勞働力の保全増強高級勞働力の積極的養成、並に勞働條件の規正等に付ても併せて考慮せられねばならないことは勿論である。

斯うした意味に於て支那事變勃發以來我國に於ける勞務動員態勢は總動員態勢の重要な一部門として、逸早く其の整備確立に著手せられ、其の爲に各種の勞務統制方策が實行に移されて來てゐる。即ち一面に於ては人的資源の統制運用に關する基本計畫を設定すると共に、他面國家總動員法に基き、數多の勞務統制法令を發動し、勞務動員態勢の整備確立に終始遺憾なきを期してゐる次第である。

臺灣に於ける勞務事情は、必ずしも内地の夫と同様ではない。此の事は其の産業構成の態様並に發展段階の相異に由るものであると共に、臺灣に於ける勞働力は、戰爭に伴ひ戰闘要員として動員せられることが極めて多いことに由るものである。然し乍ら、近時臺灣が日本全體經濟の緊要なる一環として考慮せられ、而も其の自然的、地理的特殊性の故に從來の産業構成を再編成し、所謂工業化の實現を必至とするといふ方向を明確にせられて以來——尙其の準備的又は初步的段階にあるとは云へ——鑛工業部門並に之に附帶する土建關係部門は極めて活潑なる進展を示しつゝあり、之に伴つて勞働力の需要も著しく増大し、爲に勞務事情も急激な變化を示しつゝある。即ち最近に於いては之等部門に於ける新規勞働力の急激にして、而も多量の需要喚起に因つて、需給は著しく不圓滑を來すのみならず、勞働條件の混亂をも惹起するに至

つた所であつて、勢ひ臺灣に於ても計畫的に勞務動員態勢の整備を期することが緊要となり、その爲に勞務統制の實施は不可避となつた譯である。

茲に於て資金・物資等の統制と換を一にし、内外地全體的見地に於て、概ね内地に準じ臺灣に於ても勞務統制の實施並に其の進展を見てゐるところである。

第一節 勞務統制の進展

支那事變を契機として我國高度國防國家建設の要請に即應して、臺灣に於ける産業の再編成は活潑に實行に移されて來た譯であるが、之が爲に必然的に勞働事情の激變が隨伴して來たことは勿論である。従つて此等混亂したる勞働事情に鑑み、之を統制し、妙くとも時局下重要事業の遂行に對し支障なき様勞務調整が的確に實行されねばならない。本項に於ては此の目的の爲に事變開始後現在に至る迄の間に於て施策されて來た勞務統制の概要を記すこととする。

一 勞務動員計畫の設定

國家總動員の効果を期する爲には、其の各部門に互る動員が全體との關係に於て、綜合統一的に實施せられることが緊要であることは云ふを俟たない。此の意味に於て政府に於ては、昭和十四年度より物資動員計畫、貿易計畫、交通・電力動員計畫、資金統制計畫等に即應して、勞務動員計畫を設定することとなり、臺灣に於ても全體に準じて臺灣勞務動員計畫を設定して來てゐるのである。此の勞務動員計畫の目的とする所は、長期戰體制下に於て最も緊要なる軍需の充足、生産擴充の遂行、國民生活必需品の確保——戰爭の發展段階及國際政治經濟情勢に依つて多少の變遷はあるが——に就ての基本的計畫を樹立することに在る。従つて勞務動員計畫の對象となるべき産業は、軍需産業、生産擴充計畫産業及其の附帶産業、國民生活必需品産業、運輸通信業並に關係土木建築業等であつて、之等の勞務の増加需要數と減耗補充數とを新規需

要として合計し、其の年度の供給力と睨み合せて之が圓滑なる充足を期する爲に、人的資源の統制運用に關する一連の計畫を立てる譯である。此の計畫を基準として勞働力の配置並に之に附隨した施策が實施せられるのである。臺灣に於ける勞務動員計畫に依つて、勞働力配置を計畫される所謂勞務動員計畫産業の新規需要は毎年遞増して來てゐる。數字を明示する自由を有しないから率に依つて其の増加趨勢を現はせば、昭和十四年度を一〇〇として、昭和十五年度は一九〇、昭和十六年度は二四〇となつてゐる。而して之等の需要に對しては、主として新規學校卒業者並に農村よりの供給に依つて大體的確な充足が行はれて來てゐると見てよい。

二 勞務動員機構の充實

(一) 行政機構の新設 從來臺灣に於ける勞務行政の綜合的所管は文教局社會課に於て行はれて來た。而して社會課に於て所管せられて來た範圍に於ては、専ら社會政策的見地に於けるものであつて而も失業救濟的な範疇を出でなかつたと云へる。然るに今次事變を契機とする諸事業の勃興に伴ふ勞働事情の激變に即應して、賃金の適正を期し、勞務の需給を調整し、以て戰時經濟の圓滑なる遂行を期せんが爲の勞務行政は、從來の如く單なる社會政策的見地に於て運営せらるべきに非ざるを以て、事變勃發を契機として、之等の事務は殖産局商工課及官房企畫部に於て所管せらるゝこととなり、更に十六年一月新に企畫部勞務課が設置せらるゝに伴ひ、勞務動員實施上の綜合的機關として、總ての事務は茲に於て所管せらるゝこととなつた。

中央機關は右の如くにして一應整備を見た次第であるが、地方廳に於ける機構は必ずしも之と並行して整備せらるゝに至つてゐない。現在の如く勞務に關して廣汎に企畫並に統制を實施する時代に於ては、地方廳殊に最前線官廳である市郡の陣容整備なくしては、其の實效を擧げることとは殆ど不可能である。斯うした意味に於て來る十七年度に於ては地方廳の機構整備が爲される豫定になつてゐる。

(二) 勞務協力機關の設置

由來臺灣に於ては勞務需給調整の専門的實行機關を缺き、爲に調整の適正を期する上に於て、極めて困難を生じてゐたのであるが、之に對處する爲、應急的措置として勞務需給調整の實行に關する協力機關として、昭和十五年に勞務協會を設置することとなつた。

勞務協會の組織は、中央機關として總督府に總務長官を會長とする中央勞務協會を、地方機關として州廳に知事を會長とする地方勞務協會を置き、地方勞務協會は更に其の下部組織として市郡に支會を、街庄に分會を置く一の系統的組織になつてゐるのである。

勞務協會は其の結成以來既に二年を経過したのであるが、臺灣に於ける勞務調整の緊要性が益々遞増する時期に於て克く協力機關としての使命を果して來つゝある。

三 國家總動員法の發動

戰時經濟に於ける勞務問題は勞務動員態勢整備確立を目的として、作戰の進展並に事變の長期化に伴ひ、必然的に其の重要性を加重して來る。而して此の勞務問題の解決の爲には焦眉の喫緊事として勞働力の適正配置を期せねばならぬと同時に、之に並行して種々の勞働條件の規正を行ひ、更に事變が長期に互れば互る程、勞務管理の問題が的確に解決されねばならぬことは云ふ迄もない。之等の必要に基き、今次戰時經濟下に於ける勞務動員態勢整備の爲、國家總動員法に基いて、次々に勞務統制關係法令の公布實施を見、而も之等に依る勞務統制は漸次強化の一路を辿つて來たのである。

言ふ迄もなく、國家總動員法は戰時又は之に準ずる事變に際し國防目的達成の爲、國の全力を最も有効に發揮せしめるやう人的及物的資源を統制運用せんとするものであつて、人的資源の統制に付ても、各種の規定が定められてゐる。即ち戰時規定としては第一に臣民徵用(第四條)があり、臣民を徵用して總動員業務に服せしめるものである。第二が國民協力(第五條)であつて、個人又は團體として總動員業務に協力させるものである。第三が勞務統制(第六條)であつて、

従業者の使用、雇入、解雇、賃金其の他の勞働條件に付て規制するものである。第四が爭議統制（第七條）であつて、勞働爭議の豫防又は解決に關し必要な命令を發し得ることになつてゐる。第五が従業者の供用（第十三條二項）であつて、政府が工場、事業場、船舶等の管理、使用、收用を爲した場合に、その經營者に對し、從來雇つてゐた従業者を供用させる規定である。

次に平戰兩時に通ずる規定として、第一に國民登録（第二十一條）がある。臣民の職業能力を申告させ、或は能力検査を爲すものであつて、國民徵用の準備手段となつてゐるものである。第二は技能者養成（第二十二條）であつて、學校、工場、事業場等の管理者其の他に對して、技能者の強制養成を命ずるものである。

右の如く勞務動員態勢の整備確立を目的として、國家總動員法中には、各種の基本規定があるのであるが、支那事變勃發以來、之等に基いて發動せられた勞務關係法令は、大體勞務配置統制、勞働條件規正及勞務管理統制の三に區分することが出来るのであるが、之等の中、臺灣に施行せられたものに付き、其の施行の前後に依つて概要を示せば次の通である。

（一）學校卒業者使用制限令（昭和一三勅五九九號） 國家總動員法中勞務關係條項に依り、最初に發動を見たのは本令であつて、之は支那事變勃發以來人的資源の統制上、先づ必要を要請せられたのは、技術者及熟練工の充實に在つたことと照應するものである。

軍需、生擴等緊急部門に於ける勞働力殊に技術者及熟練工の不足を解決することは、戰爭遂行の爲に最優先的に考慮せられねばならぬ緊急問題でなければならぬ。然るに技術者、技能者の不足は、勢ひ夫等の爭奪を激化し、その結果緊急部門の事業遂行に多大の支障を生ずる迄に至つた。之が爲政府に於ては、先づ技術者の使用制限を斷行することとし、本令の公布實施を見るに至つた次第である。

本令の實施に依つて、主として工鑛關係學校卒業者を新たに採用せんとする場合は政府の認可を要することとし、之が具體的な統制方法としては、所謂割當制が採られることとなつた。即ち工鑛關係學校卒業者の採用希望者は、豫め總督府

に申請し、總督府に於ては更に必要な査定を加へた後、企畫院に提出するのであるが、企畫院に於ては日滿支全體に互る需要と供給可能數とを視み合せて綜合的需給計畫を設定し、之に基いて具體的な割當數が決定せられるのである。

本令實施後昭和十六年に至る臺灣割當状況を見るに、昭和十四年一七七名、十五年一七八名、十六年二六八名と、累年増加し來つて居り、此の割當數の申請數に對する比率は夫々二〇%、一五%、一三%になつてゐるのであつて、充足率は極めて低度である。

（二）國民職業能力申告令（昭和一二勅五號） 本令は總動員法第二十一條に基くもので、所謂國民登録制と呼ばれるものである。

勞務統制を行ふに當つては、勞務資源の質と量と所在とを明確にしておくことが、生産の確保及用兵作戰上最も大切であつて、之に依つて始めて勞務配置の適正を期することが出来る譯である。此の必要に基き、本令は時局下に於て最も重要と認められる職業百三十七種に従事する者、又は嘗て従事したことのある者、一定の學校に於て一定の學科を修めた者、特定の技術者養成施設で所定の課程を終了した者、一定の檢定試験に合格し又は免許を受けた者等に對し、職業能力に付て申告せしむることにしてゐる。尙其の後の改正に依り、右の外一定年齢層にある青壯年に付ても簡易登録をせしむることに範圍が擴大せられた。

臺灣に於ては本令は十四年六月一日より實施せられたのであるが、登録は其の性質上實施事務が非常に複雑であり、殊に臺灣に於ては從來職業關係行政に全く經驗を持たぬ市及郡が登録官廳に當つた爲、之が圓滿なる實施に付ては、特に萬全を期する必要を認め、數次の打合せ講習會等を開催する一方、一般に對する周知方法を講じ、其の圓滑な實施を圖つた關係上、幸にして實施後の状況は比較的良好で、現在に於ても概ね好成績を以て進行してゐる。登録状況を具體的に數字を以て示すことは極秘事項である關係上不可能であるが、登録者種別の割合、州廳登録者の割合等を見るに、次の様な結果となつてゐる。

登録者種別の比較

種別	昭和十四年(七月)	昭和十五年(三月)
現職者	九三%	九四%
前職者	四	三
學校卒業業者	一	一
養成施設修了者	一	一
檢定、試験、免許者	一	一
計	一〇〇	一〇〇

州廳登録者の比率

州別	昭和十四年	昭和十五年
臺北州	六一・七%	六一・八%
新竹州	六・五〇	六・四〇
臺南州	八・〇〇	七・七〇
高雄州	一〇・九〇	一〇・五〇
臺東州	九・七〇	九・九〇
花蓮港廳	〇・五〇	〇・五〇
澎湖廳	一・六〇	一・八〇
計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

登録者の増加率は昭和十四年七月と昭和十五年三月に於ける登録者数を比較すれば、昭和十五年に於て約一割の増加を示してゐる。更に内地人と本島人との割合は前者八〇%、後者二〇%の結果となつてゐる。

申告令は施行後二回の改正を見たが、最初即ち十五年十月の改正に於ては、登録制の拡大を目的として、現に登録の対象となつてゐる技能者以外の者に付て登録を爲し得るの根據規定を追加し、此の規定に依つて内地では同年所謂青年登録を実施したのである。

青年登録に付ては、内地に於ては年齢十六歳以上徵兵適齡未滿の者に對して實施したのであるが、臺灣では實施が遅れてゐた關係もあり、且其の後の情勢に對應し、十六歳以上五十歳未滿の者に付き實施することとなり、十五年十月一日より之を施行した。

登録に關係し國民勞務手帳に付て一言しなければならぬ。

我國多年の懸案である國民勞務手帳法は國家總動員法に依らず、單行法として昭和十六年三月七日法律第四十八號を以

て公布され、内地に於ては十月一日より之が全面的施行を見た。

手帳法制定の目的は、勞務の適正な配置を圖る基礎を確立することに在るが、之が爲には先づ勞務の配置状況を明確にする必要があり、此の點に於ては國民登録の目的とするところと同様であるが、手帳法は更に技術者及勞務者の使用及就業に付て必要な規正を爲し、之に依つて勞務配置の基礎的の制度を確立すると共に、移動防止の完璧を期せんとするものである。

勞務手帳法の實施に依つて、我國の勞務統制は、愈々最高度の統制に到達したかの感を深くするのであるが、本制度は其の重要性に鑑み、臺灣に於ても之を實施する必要を認め、昭和十七年度より施行される豫定である。

備考 登録關係としては國民職業能力申告令の外に、醫療關係者職業能力申告令、船員職業能力申告令が實施されてゐるが、勞務課關係に非ざるを以て省略す。

(三) 工場就業時間制限令(昭和十四勅一二七號) 從來我國に於ける労働時間の制限は、内地に於ても工場法に基いて、十六歳未滿の幼年工に付てのみ十一時間以内の制限があるが、一般勞務者に對しては何等の制限がなかつた。

然るに事變以來、時局産業の殷盛と、加ふるに勞務者の不足は、過剩労働を醸成し、その結果は却つて労働能率を低下せしめるのみでなく、長期戦下に於ける労働力の維持培養上尠からざる悪影響をも及ぼすこととなるので、昭和十四年三月工場就業時間制限令が施行されるに至つた。

臺灣には從來勿論就業時間の制限に付ての何等の措置もなく経過したのであるが、實際には大體平均十時間前後のものが多く、事變後に至つても、概して過剩労働は見られない様に考へられるが、將來事變の進展に伴ひ、労働力の維持保全を考慮すれば、本令の運用に依つて適正な就業時間の實施を圖ることは望ましいことであるとして其の施行を見た次第である。

本令に依れば、主として機械器具、船舶車輛、金屬品製造業及金屬精鍊業等に於ける職工は、一日に付十二時間以上就

業させることは出来ない。又工業主は、毎月少くとも二回の休日設け、一日の就業時間が六時間を超える場合には一時間以上の休憩時間を就業時間中に與へねばならぬ。然し交替制の實施に際しては、十二時間の制限時間の延長が認められることとなつてゐる。

(四) 工業技能者養成令(昭和一四勅一三一號) 本令は總動員法第二十二條に基くものである。時局下に於ける技能者の需要は非常な増大を見ることは云ふまでもないが、現状に於ては到底現在員のみを以て之が適正な充足を期することは出来ない。仍て積極的に技術者を養成して、その増加を図ることが緊要となるのであつて、之が爲に工業關係の學校の新増設等と併せて、本令の實施に依り時局に關係の深い事業である金屬工業、機械器具工業、化學工業及鑛業を行つてゐる工場事業場にして、一定規模以上のものに對して技能者を義務的に養成せしむることとしたのである。

産業名	昭和十五年開始員數	昭和十六年開始員數	昭和十七年開始員數	以上計
機械器具工業	一七〇	二〇三	一三三	五〇六
船舶製造業	三	一五	三〇	四八
精鍊業	八〇	八〇	一三〇	二九〇
化學工業	七〇	九〇	一〇〇	二六〇
鑛業	〇	〇	七五	七五
計	二七三	四八八	四七三	一二三四

臺灣に於ては、本令は昭和十五年九月より實施せられてゐる。本令實施以來の養成状況を産業部門別に示せば左の通りであつて、企業規模の膨脹並に養成義務範圍の擴大に依り逐次遞増しつゝある。

(五) 國民徵用令(昭和一四勅四五號) 國民徵用は勞働力配置政策上最高度の國家權力の發動であり、それは戰時勞務對策の一つの常識である。

帝國臣民は兵役の權利義務があり、又徵發令に依り有事の際に徵發される場合もあるのであるが、國民徵用制度は之等の義務の外に新たな義務を負はしめるものである。

國家總動員法第四條の規定は、一應廣く臣民を徵用し得る様になつてはゐるが、立法の趣旨は廣汎な臣民の徵用を目標とするのではなく、或る範圍に限定されるものであり、主眼點は要するに戰時に於ける勞働力の不足を補はんとすることに在る。

然し乍ら、規定は最近改正を見、當初の内容を次第に擴張強化するに至つた。即ち當初の國民徵用令に於ては、國民職業能力申告令に依る登録者に限つて徵用し得る立前となつてゐたが、其の後の國際情勢に鑑み、人員動員の完璧を期する爲に、要申告者以外の者をも徵用し得るの規定を追加すると共に、國の行ふ總動員業務のみに限らず、政府の管理する工場にも徵用し得ることとなつた。

(六) 青少年雇入制限(昭一五勅一二六號) 時局下緊急産業部門の勞働力の充足を促進する爲には、勢ひ平和産業部門に従事する勞務者を出来る丈抑制しなければならない。之が爲に採られた措置が青少年雇入制限令で、本島には昭和十五年九月一日より實施を見た。

本措置は其の對象となる勞務者の範圍を年齢十二年以上三十年未満の所謂青少年とし、適用を受ける事業の範圍は、農・畜・林・水産業の一部産業を除き、一應全産業に及んでゐるものであるが、其の制限方法は、不急産業部門に於ける青少年の雇入を、昭和十五年六月三十日現在數の七割で抑へることとし、一方時局産業に於ける雇入は、認可手續に依り制限なく採用を認める方法を講じてゐるのである。従つて之を配置政策上より見れば、別に積極的な充足方策なり割當方法を採るものではなく、自然的に青少年の緊急産業部門への移動を企圖したもので、強力な配置統制手段とは考へられない。が然し法規上は、平和産業に於ける青少年の雇入を極めて廣範圍に抑制することとなり、之が完全に運用されるならば相當の効果を期待し得るのであるが、何しろ適用範圍が廣汎に互ると、制限方法と其の取締とを結び付けることが相當困難であること等の爲に、之が實效を擧げることが蓋し容易ではない。

今本令の實施状況を見るに、規則第七條第六號の規定に基いて、總督府に於て島外の雇入を認めたものは十一件にして次の様な結果を示してゐる。

第一部 第四章 臺灣に於ける勞務統制

青少年雇傭場所	事業名	認可員數	青少年雇傭場所	事業名	認可員數
廈門	土木建築請負	七〇〇	海南島	土木建築請負	五〇
	鐵礦石運搬、鐵道建設	五〇〇		土木建築請負	七〇〇
	電氣通信	六五		鐵礦石運搬、鐵道建設	一、〇〇〇
	鐵礦石運搬、鐵道建設	五〇〇		鐵物採掘並ニ販賣	一、〇〇〇
計	一、〇〇〇	計	建築	五〇	
自動車運輸	五〇	計		五、六一五	

右は何れも島外に於ける緊要な事業と認め認可せられたものであるが、次に本令施行後昭和十六年五月迄に地方廳に於て處理した狀況は次の如くである。

指定事業の認可(令第三條第二號)

事業区分	認可	不認可	計
探礦業	二五	—	二五
土石採取業	—	—	—
紡績工業	二	—	二
金屬工業	四	—	四
機械器具工業	七	—	七
兵器及兵器部分品製造業	—	—	—
窯業	一〇	—	一〇
化學工業	七	—	七
製材及合板業	五	—	五
食品工業	一七	—	一七
電氣及瓦斯業	三〇	—	三〇

雇傭定員の認可(令第三條第三號)

事業区分	全部認可	一部認可	不認可	計
其ノ他ノ工業	—	—	—	—
運輸業	三六〇	—	—	三六〇
通信業	八	—	—	八
土木建築請負業	二	—	—	二
農林水産ノ改善指導ニ關スル事業	一六	—	—	一六
其ノ他軍需品輸出品製造加工業	—	—	—	—
計	一、二八五	—	—	一、二八五

事業区分	全部認可	一部認可	不認可	計
交通業	三〇	—	—	三〇
公務自由業	六	—	—	六
家事	—	—	—	—
其ノ他ノ産業	九	—	—	九
計	四五	—	—	四五

島外雇傭人に對する認可(規則第七條第一項第六號)

事業区分	全部認可	一部認可	不認可	計
鐵業	(四三)	—	—	(四三)
工業	(三七)	—	—	(三七)
商業	(九八)	—	—	(九八)
交通業	(九)	—	—	(九)

事業区分	全部認可	一部認可	不認可	計
公務自由業	(九)	—	—	(九)
家事	(一)	—	—	(一)
其ノ他ノ産業	(八)	—	—	(八)
計	(一八)	—	—	(一八)

特定の青少年雇傭人認可(規則第七條第三號)

事業区分	全部認可	一部認可	不認可	計
就職認可(規則第一條第一項第二號)	二二	—	—	二二
處理件數	六一	—	—	六一
計	七三	—	—	七三

右に示した表は何れも取扱件數の狀況であり、従つて員數に關しては明確ではないが、指定事業に對する取扱件數は一千件以上にも及び、之に依つて見れば、本令施行後時局關係産業部門に於て雇傭した(尤も雇傭を爲すことを得る認可であり、従つて果して實際に幾何の青少年を雇傭したものであるかは明瞭でないが)青少年も相當の數に上るものと推量されるのである。

本令の施行狀況は右の通であるが、其の後の勞務事情は一段と統制を強化擴大する必要を生じ、昭和十六年十二月八日勅令第一〇六三號を以て勞務調整令の公布を見ることとなり、依而本令は廢止されることとなつたのである。

(七) 従業者移動防止令

時局産業方面の勞務の不足は、勢ひ勞務者の爭奪となり、好條件を以て事業主は勞務者を

争奪し、勞務者は轉々と移動する。そこで勞務者の争奪を防止する爲に、政府は昭和十四年三月三十一日勅令第二百二十六號を以て從業者雇制限令（臺灣では同年八月一日より實施）を制定し、特定産業關係の技術者及勞務者で、年齢十六歳以上五十歳未満の男子に對して、その雇制限を爲し、三月以上雇傭されてゐた勞務者或は解雇後一定期間（學校卒業者は一年他は六月）を経過しない者等を他の事業主が新たに從業者として雇入れる場合には認可を要することとし、争奪を防止することとしたのである。

此の制限令は或程度の移動を抑制することは出来たのであるが、其の後惡質の移動があり、同令では尙完璧を期し得ない状態となつたので、昭和十五年十一月此の制限令を廢止すると共に、新たに從業者移動防止令を制定するに至つた。

從業者移動防止令は（一）技術者、勞務者の適用範圍を擴張し、十四歳以上六十歳未満の男子としたこと（二）從來の制限令では工場に三月以上就業した勞務者が他に移動する場合六月の待機期間を必要としたのを、一月以上就業の勞務者にも適用し、其の待機期間を一年に延長したこと（三）制限令では職種指定であつたが、之を事業別に指定して其の職場に働く凡ての從業者に適用範圍を擴張したこと（四）事業主が新に從業者を使用する際には、本人の前歴を調査確認すると共に、從業者には前歴を官廳に報告せしめる義務を負課したこと等に依り、從來の制限令に比し格段の強化方法を採用したのである。

然る處本令施行後約一年其の後の勞務事情の要請に即應し、本令と男子青少年雇制限令とを統合し、新たに昭和十六年十二月勞務調整令の公布を見、本令は廢止せらるゝこととなつた。

（八）賃金統制

賃金統制令（昭和一四勅一二八號）

賃金臨時措置令（昭和一四勅七〇五號）

改正賃金統制令（昭和一五勅六七五號）

事變勃發以來我國に於て總動員法に基き公布實施せられた賃金關係統制法令は、其の直面する時期の賃金事情に夫々即應するものであるが、最後の所謂改正賃金統制令に依つて企圖せられる賃金統制方策に至つては、前二者の夫に比して格段の進歩を見せて居るのであつて、其の方策の圓滑なる運用に依り、殆ど賃金統制はあます所がない底に徹底してゐるのである。前二者はいはゞ孰れも臨時措置的な方策といふことが出来、従つて改正賃金統制令の實施を見た現在に於ては、一部過渡的な延長を認める外、原則として既に廢止されてゐるのである。

勞働賃金は勞働條件の中で最も重要なものゝ一であるが、從來の我國の勞働政策に於ては、此の問題に付ては殆ど顧みられることがなかつた。然るに、事變を契機とする時局産業の殷盛は、當該事業に従事する勞働者の賃金を著しく昂騰させ、賃金事情は次第に不統制になり、之が爲に延ては緊急産業の生産力擴充に支障を來す虞をも生ぜしむるに至つたので、政府に於ては昭和十四年三月三十一日に從業者雇制限令及工場就業時間制限令と並んで、賃金統制令を制定公布するに至つた。

此の統制令は未経験勞働者の初給賃金の公定を根幹としてゐるが、現在實施されてゐる改正賃金統制令に比すれば、勿論其の内容に於て同日の論ではない。然し我國の賃金統制の手初めとして、殊にそれが一般經驗工の賃金統制の端緒をなすものである點に於て、可成りの重要性を持つものであつた。規定上から見ればその統制方法が、雇入後三月間に於ける規制であり、従つて三月を経れば何等拘束を受けないといふことは、到底全面的統制を期し得られるものではないが、然し乍ら、本賃金統制令は將來の一般經驗工に對する統制を示唆した事に大なる意味を持つてゐる譯である。

賃金統制令が臺灣に實施せられたのは、昭和十四年八月であるが、當時臺灣に於ても内地程ではないが、或程度未経験勞働者を高賃金で雇入れるといふ事情が一部に於て現はれ始めてゐたのであつて、斯かる情勢を抑制する爲に、賃金統制令は相當の效果を示したことは推測し得るのである。

賃金統制令に基く初給賃金の決定に付ては、賃金事情の調査準備の爲遅れ、翌年即ち昭和十五年の三月に至つて公定の

準備を完了し、三月二十日に臺灣賃金委員會官制（昭和十四年九月十一日勅令第六百三十四號）に基く中央賃金委員會を總督府に開催し、委員會決定を答申の上、工場未経験労働者に付ては昭和十五年五月四日訓令第六十七號を以て、鑛山未経験労働者の方は同年七月二十八日告示第三百七號に依り夫々初給賃金を公定するに至つたのである。次に其の基準を示すと次の通である。

工場未経験労働者初給賃金決定基準

區分	年		別	
	最高額	最低額	最高額	最低額
十三歳未満	三〇錢	二五	二七	二五
十四歳未満	三三錢	二六	二八	二五
十五歳未満	三七錢	二七	二八	二五
十六歳未満	四三錢	二八	二八	二五
十七歳未満	四五錢	二八	二八	二五
十八歳未満	五〇錢	三〇	三〇	二五
十九歳未満	六五錢	四〇	四〇	二五
二十歳未満	七〇錢	四三	四三	二五

鑛山未経験労働者初給賃金決定基準

區分	年		別	
	最高額	最低額	最高額	最低額
十三歳	一錢			
十四歳	一錢			
十五歳	一錢			
十六歳	六五錢	〇・二三	〇・二九	〇・二五
十七歳	七〇錢	〇・二一	〇・二八	〇・二五
十八歳	七五錢	〇・二〇	〇・二六	〇・二五
十九歳	九〇錢	〇・二二	〇・二七	〇・二五
二十歳	一〇〇錢	〇・二〇	〇・二五	〇・二五

坑内夫	金属鑛業		石炭鑛業		石油鑛業
	定額給	請負給	定額給	請負給	
歩合	四五	五〇	四五	五〇	四五
標準	〇・二二	〇・二〇	〇・二〇	〇・二〇	〇・二〇
歩合	五五	六〇	四〇	四五	四五
標準	〇・二七	〇・二五	〇・二五	〇・二五	〇・二五
歩合	六五	七〇	五五	六〇	六五
標準	〇・三三	〇・三一	〇・二五	〇・二五	〇・二五
歩合	七五	八〇	六〇	六五	七〇
標準	〇・四〇	〇・三五	〇・二五	〇・二五	〇・二五
歩合	八五	九〇	七〇	七五	八〇
標準	〇・四八	〇・四二	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇
歩合	九五	一〇〇	八〇	八五	九〇
標準	〇・五五	〇・四八	〇・三〇	〇・三〇	〇・三〇

賃金統制令を施行して間もなく、歐洲大動亂が勃發するに至つたのであるが、此の動亂を契機として、物價並に賃金は急激な上昇を示すに至り、從て之に對し強力な措置の急速な實施が要請せられ、價格等統制令と共に、賃金臨時措置令が制定實施されることとなつた。

賃金臨時措置令は、物の價格の構成要素である賃金を抑制し、夫に依つて物價の停止を圓滑ならしめ様として制定せられたものである。從つて賃金水準を一應昭和十四年九月十八日現在に於て堅持し、賃金の一齊引上げを禁止せんとする有効期間一年間の臨時應急措置であつたことは謂ふ迄も無い。

賃金臨時措置令は右の様な情勢の下に發動を見たものであり、而も一齊の停止である爲に、勢ひ各種事業或は各人の間に凹凸の状態を呈示したことは當然であるが、此の措置令は賃金統制令が將來の一般労働者の賃金統制を示唆したものであるに對し、近き將來の適正賃金標準に依る合理的な賃金統制を極めて強く表示したことに於て意義を有するものと謂ひ得よう。

さて賃金の統制は、以上の如き重要な段階を経て合理的賃金の統制へと進んで來たのであるが、殊に臨時措置令が一年

間の有効期間に限られてゐた爲に、同令の失效と共に之に代るべき統制法令の制定が考慮せられねばならぬこととなり、政府に於ては銳意之が準備に努めた結果、同令の失效期限である昭和十五年十月十九日に遂に勅令第六百七十五號を以て舊賃金統制令改正の形式に依り、改正統制令を公布するに至つたのである。

改正統制令は適正賃金制度を目標とした劃期的な法令で、此の統制令の今後の運営には期待すべきものがあり、我國賃金政策上の正に歴史的な發足である。

凡そ適正賃金制の問題は、適正な賃金形態の問題と、適正な賃金額の問題として採り上げらるべきものであり、賃金統制令は前者の事項に關しては尙今後の運用に俟つとしても、後者に付ては一應豊富なる内容を以て抑制手段としてゐる。今参考迄に新統制令の規制手段を列擧すれば概ね左の通である。

- (一) 賃金規則の作成
- (二) 最低賃金の設定(一定の勞務者)
- (三) 最高初給賃金の設定(一定の勞務者)
- (四) 最高賃金の設定(主として日傭勞務者)
- (五) 賃金總額の制限
- (六) 請負賃金制の認可制度
- (七) 初給額及昇給規程の認可制度
- (八) 手當、實物給與、賞與、臨時賞與の統制
- (九) 協定賃金制度

以上が改正賃金統制令の統制手段であるが、之が全面的に實施を見るに至れば、賃金統制は先づ完璧を期することが出来るものと考えられる。尙改正統制令は其の附則に於て賃金臨時措置令の效力を部分的に或る程度延長し吸収し得る範圍

に於ては、統制令の中に吸収することとした。

改正賃金統制令は、臺灣に於ては十五年七月一日より實施せられた所であつて、現在尙適正賃金を目途としての具體的な本令の運用を見る迄には至つてゐない。目下諸種の準備が極力進行中であつて新年度早々活潑な運用に入る筈である。従つて臺灣に於ける詳細なる賃金事情の數字的記述に付ては、右準備の完成後に譲ることゝしたい。

(九) 勞務調整令(昭一六勅一〇六三號) 戰時下に於ける勞務の需給を圓滑にし、且適正なる配置を期する爲、曩に從業者移動防止令及青少年雇入制限令が實施せられて來たのであるが、新たに展開せる新事態下に於て彌々増大を豫想せられる勞働力の需要に對し重點主義的な配置を徹底する爲に、本令の公布を見るに至り、之に伴ひ従前の從業者移動防止令及青少年雇入制限令は、同時に廢つた。

本令は臺灣に於ては昭和十七年一月十日より實施せらるゝことゝなつたのであるが、本令は其の第一條に掲記せる如く「國家ニ緊要ナル事業ニ必要ナル勞務ヲ確保スル……」ことを企圖せるものである。事變勃發以來勞働力の配置規正に關しては、既に數次に互り諸法令が公布せられ、而も夫等は何れも本令と其の目的を異にするものではない。而も尙所期の効果を擧げ得なかつた所以のものは、——勿論法令以外の關聯措置の不備もあるが——少くとも統制手段を缺如せる法制的な不備を見逃すことは出来ない。茲に鑑みて本令は所期の目的を達成する爲に、斷乎たる方策を講じ、徹底せる統制手段を規定してゐるのであつて、賃金に於ける改正賃金統制令の夫の如く恐らく勞働力配置統制に關する法制としては、殆ど最後のものと云つても過言ではなからう。

本令施行の効果は實施後日尙淺く、従つて數字的に勞務配置事情を明示することは後日に俟つより外ない。茲では本令の規定する統制内容の概略を左に記するに止める。

- (一) 指定工場の從業者又は指定從業者の解雇及退職の制限
- (二) 技能者の雇入・就職及使用の制限

- (三) 男子青壯年の雇入及就職の制限
- (四) 勞務供給に依る従業者の使用制限
- (五) 認可の取消又は解雇及退職命令
- (六) 従業者雇傭名簿の作成義務
- (七) 報告義務
- (八) 臨検、検査

以上が勞務調整令の規定内容の概要であつて、從來の法令に比すれば適用範圍も廣汎であり、同時に統制方法も強化されてゐるのである。素より勞働力の配置を適正ならしめる爲には、獨り法令の力のみによつて期し得られるものでないことは云ふを俟たないが、然し完備した法制上の統制手段を前提として其の適正圓滑なる運用に依らねばならぬことも、極めて明瞭なことである。今後臺灣の勞務事情に即して、本令の圓滑な運用が期せられることは緊切な事と云はねばならぬ。

第二節 臺灣に於ける勞務事情

臺灣に於ける勞務統制は、前述せる所であるが、之等の諸方策が圓滑適正に運用せられる爲には、其の對象となるべき勞務事情が明確にせられなければならない。

さう云ふ意味で本項では臺灣に於ける勞務事情に付て觸れなければならない。只此處で斷わつて置かねばならないことは、元來斯うした事情は、永年に互つて系統的に而も組織的、科學的に究明せられた資料に基いて判斷せられることが必要であるが、臺灣に於ては前述せる通り、勞務問題が提起せられてからの日尙淺く従つて關係資料に極めて乏しいことである。此の爲に新らしく出發した勞務行政遂行上も種々な困難に當面せざるを得ない實情に在る。

最近勞務事情究明の必要が痛感せられ、勞務動態調査を始め、各種の方法に依つて所要資料の整備に努めつゝあり、之

等に依つて遠からず臺灣に於ける勞務事情も正確に把握せられる筈であるが、茲では一應常識的な判斷に基いての記述を許されたい。

一 臺灣に於ける勞務需給の現状

臺灣に於ける勞務需給現況は、結論的に言へば相當逼迫してゐると云はねばならぬ。此の逼迫してゐる状態が勞務者の絶對的な不足に依るか又は移動率の高位なること若は能率の低位なること等より來る相對的な理由に依るか、之等を明白ならしめる検討が現在迄に於ては十分に爲し遂げられてゐない爲に早斷は許されない所であるが、然し最近の臺灣に於ける産業經濟の發展に伴ふ新規勞働力需要の著増に依つて、需給關係の現況は絶對的にも勞務者の不足を告げつゝあるものと云つても大過ない所であらう。試みに昭和十六年に於ける勞務動員計畫産業に於ける充足可能率を見ても、新規需要數に對し、新規學校卒業者、農村よりの供出可能者、其の他より普通勞働者として供給され得るものの豫想數の比率は、約六〇%強に過ぎない。此の事よりしても勞務者の絶對的な不足を來しつゝあることを知り得るのである。

二 不足理由

由來臺灣に於ける産業は、最近に至る迄殆ど農業中心、而も米糖を二大支柱として發達して來た。而して其の段階に於ては、勞働力の不足といふことは殆ど考へられなかつたのである。然るに我國が滿洲事變並に支那事變を契機として、準戰體制より戰時體制へ移行し、高度國防經濟の確立を要請せられるに伴ひ、臺灣も必然的に全體の一環として、又其の地理的自然的特殊性の故に、特に農業のみに偏倚する産業經濟の跛行性を更改し、産業全般就中工鑛業並に之に伴ふ土建關係部門に於て急速なる發展を要請せられるに至つた。

試みに臺灣に於ける産業の進展状況を産業別生産指數に依つて見れば左表の通である。

年次	産業					總計
	農業	水産業	林業	鑛業	工業	
昭和元年	100	100	100	100	100	100
昭和五年	88	101	93	90	103	100
昭和一〇年	133	118	100	136	155	133
昭和一一年	133	133	129	171	155	133
昭和一二年	138	130	131	126	180	138
昭和一三年	157	143	153	298	195	157
昭和一四年	184	214	195	360	248	184

上表に依て看取出来る如く、臺灣に於ける産業は、最近に於て量的發展を爲すと同時に著しい質的轉換を爲しつゝあるものであつて、工業、鑛業兩部門は、時局の要請に依つて急速なる發展過程にあり、従つて之等の發展に伴つて勞働力の新規需要も急速に増加を來しつつあることが窺はれる。(左表参照)

勞務者増加比率表

種別	勞務者増加比率表											
	昭和五年	昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年		
紡織工業	100.00	98.70	101.00	111.50	133.60	136.00	193.10	106.90	85.20	305.90		
金屬工業	100.00	126.30	99.30	114.50	146.90	198.60	255.90	289.10	270.50	303.00		
機械器具工業	100.00	89.50	107.00	116.50	134.70	144.00	184.00	311.00	320.10	291.10		
窯業	100.00	86.20	99.40	101.30	101.00	106.10	114.00	113.70	115.70	115.90		
化學工業	100.00	85.80	89.90	101.00	107.00	117.80	111.90	133.80	134.90	193.50		
製材及木製品工業	100.00	66.50	100.00	117.60	110.60	114.00	118.20	151.80	167.70	179.30		
食料品工業	100.00	104.00	105.30	113.00	114.00	114.50	115.70	117.30	117.80	117.30		
其ノ他ノ工業	100.00	103.10	105.30	113.00	114.00	114.50	115.70	117.30	117.80	117.30		
計	100.00	99.00	103.00	110.90	114.30	117.80	119.50	150.00	157.60	178.80		
鑛業	100.00	96.50	101.80	107.00	113.20	114.50	115.50	178.00	130.30	210.50		

臺灣に於ける勞務供給不圓滑の現象は、右に依つて判然する如く産業全般殊に工鑛兩部門に於ける急速な發展に依つて喚起されたものと云ふことが出来る。

臺灣に於ける勞務供給現況が相當不圓滑な状態は、直接的には最近に於ける工鑛業並に之に伴ふ土建事業の勃興に伴ふ勞務者需要が急速に而も多量に喚起せられたことに基因するものであることは、前述せる通りであるが、更に根本的には臺灣産業經濟の特殊的構成事情よりして、有力な勞務供給源として考慮せらるべき農村に於ける實際の勞働力供給が極めて少いことに依るものなることを看過してはいけない。

云ふ迄もなく最近迄の臺灣は、其の産業的經濟的基調を農産業に置いてゐたが故に、現在に於ても尙其の人口の産業別位置は左表に示すが如く農業に於て絶對的であることを知る。

臺灣に於ける産業別人口の位置

年次	産業					
	總數	農業	水産業	鑛業	工業	商業
大正四年	100	71.2	1.8	0.9	8.3	6.7
九年	100	70.0	1.8	1.1	8.9	7.1
昭和五年	100	68.8	1.8	1.4	8.7	3.3

註 昭和十年國勢調査は簡易調査に付産業別人口の資料なく昭和十五年國勢調査は統計未了の爲茲に數字を掲記し得ざるを遺憾とする

右の如き状態に在るが爲に、最近數ヶ年間に喚起せられた工鑛業關係部門の勞働力の需要に對して、關係部門より所要勞働力を充足することは固より困難なることは云ふを俟たない所であつて、従つて當然之等の需要は、農業人口に其の充足供給を求めなければならぬこととなるべきである。然るに臺灣に於ては内地又は朝鮮と異り、現在迄の經濟的又は文化的段階に於ては、農村の生活力には尙相當の餘裕がある爲、農村經濟に餘剰人口の收容餘力が多分に殘されてゐる。従つて農村から農業以外の工鑛業乃至は自由勞働等の分野へ進出して、農民の所謂勞働者化を爲さねばならない經濟的が必要が極めて稀薄である。斯うした特殊事情に依つて、自然農村より急激に多數の人口を勞務者として他部門へ供出することは、經濟的關係に於ては相當の困難を伴ふことは免れないと云はねばならぬ。